

ミャンマー児童中心型教育強化
プロジェクト
終了時評価調査報告書
(付：運営指導調査報告書)

平成 20 年 6 月
(2008 年)

独立行政法人国際協力機構
ミャンマー事務所・人間開発部

ミヤ事

J R

08-002

**ミャンマー児童中心型教育強化
プロジェクト
終了時評価調査報告書
(付：運営指導調査報告書)**

平成20年6月
(2008年)

独立行政法人国際協力機構
ミャンマー事務所・人間開発部

序 文

ミャンマー連邦の初等教育の就学率は、1990年代後半から現在に至るまで順調に改善している。ユネスコ（UNESCO）発表のデータによると、2004年の総就学率は96%、純就学率は87%に到達した。しかしながら、教育の質の部分には未だに改善点が多く、例えば第5学年までの児童の約3割が中途退学している。そして、その原因の一つとして指摘されているのが暗記・暗唱を中心とした教授方法であり、児童の学びへの興味・関心を醸成する児童中心型教育への転換が必要とされている。

以上のような背景から、JICAは一貫してミャンマーに対し、児童中心型教育を普及するべく活動を実施してきた。1997年から1999年までは「基礎教育カリキュラム改善」の個別専門家を派遣し、2001年から2004年まで開発調査「基礎教育改善計画調査」を実施した。これらの協力の成果を評価したミャンマー政府は、児童中心型教育を全国に普及する体制を構築するための技術協力プロジェクトを、日本政府に要請してきた。この要請を受けてJICAは3次にわたる事前評価調査を実施し、2004年11月25日に「児童中心型教育強化プロジェクト」が開始された。

同プロジェクトはこれまでに、両国の緊密な連携と関係者の不断の努力により、概ね順調に実施され、着実に成果を達成してきた。プロジェクト終了まで残り半年となった時点で、これまでに実施した協力について、先方政府関係者ととともに活動実績の確認や目標達成度の評価を行い、協力予定期間終了後の対応方針について協議することを目的として、終了時評価調査を実施した。本報告書はこの調査による評価結果を取りまとめたものであり、今後の同国への教育協力の展開に、さらには他の国々における類似プロジェクトの形成・運営に活用されることを願うものである。

ここに、本調査に御協力頂いた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層の支援を御願いする次第である。

平成20年6月

独立行政法人国際協力機構
ミャンマー事務所所長
梅崎 路子

写 真



郊外にある小学校
(ラショー・タウンシップ)



同小学校で机間巡視をしている教師(視察に訪れた多くの学校の教師が机間巡視を行っていた)



視察した小学校の授業中のグループ学習(視察に訪れた多くのプロジェクト対象校でグループ学習が行われていた)



基礎教育第2局長へのヒアリング（マンダレー管区）



タウンシップ教育行政官、タウンシップ教育行政官補佐官、クラスター長らへのインタビュー（マンダレー管区）



教員養成大学でのヒアリング（サガイン教員養成大学）



クラスター長、学校長、教師ら
へのアリング（ザガイン管区）



小学校の父母たちへのヒアリ
ング(ラショー・タウンシップ)



終了時評価調査ミニッツの説
明（教育訓練計画局長らが同
席）

略語表

略語	正式名	日本語
ATEO	Assistant Township Education Officer	タウンシップ教育行政官補佐官
APO	Annual Plan of Operation	年間活動計画
BERDC	Basic Education Resource Development Center	基礎教育リソース開発センター
CCA	Child-Centered Approach	児童中心型教育
C/P	Counterpart	カウンターパート
DBE	Department of Basic Education	基礎教育局
DEO	District Education Officer	管区教育行政官
DEPT	Department of Educational Planning and Training	教育計画訓練局
EC	Education College	教員養成大学
EFA	Education for All	万人のための教育
IOE	Institute of Education	教育研究所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
LCA	Learner-Centered Approach	学習者主体の学習法
MOE	Ministry of Education	教育省
MBESS	Myanmar Basic Education Sector Study	基礎教育改善計画調査
MERB	Myanmar Education Research Bureau	ミャンマー教育研究局
OJT	On the Job Training	実地研修
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
PROMETAM	Proyecto Mejoramiento en la Enseñanza Técnica en el Área de Matemáticas	(ホンジュラス) 算数指導力向上プロジェクト
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SCCA	Strengthening Child-Centered Approach	児童中心型教育強化(プロジェクト)
SEO	State Education Officer	州教育行政官
TEO	Township Education Officer	タウンシップ教育行政官
UNICEF	United Nations Children's Fund	ユニセフ

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ミャンマー連邦	案件名：児童中心型教育強化プロジェクト
分野：基礎教育	援助形態： 技術協力プロジェクト（業務実施契約）
主管部署：ミャンマー事務所	協力金額（2007年9月4日現在）： 391,635（千円）
協力期間： （R/D）2004年11月25日 4年間（2004.12.13～2007.12.12）	先方関係機関：教育省（MOE） 日本側協力機関：JICA 他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ミャンマーの初等教育は、就学率の面では純就学率 93%（初学年入学率、2002/2003 年政府公表）と高い水準にあるものの、初等教育（第 5 学年）修了率は約 40%前後と推定されており、質的側面を中心とした初等教育の改善が求められている。</p> <p>日本政府は、ミャンマーに対し 1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきた。1997 年から 1999 年にかけて「基礎教育カリキュラム改善」の個別専門家を教育省（MOE）に派遣し、理科の復活、地理と歴史の社会科への統合、総合学習の新規導入を提言した。さらに、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査「基礎教育改善計画調査」（MBESS）を実施し、児童中心型教育（CCA）を導入・普及するための教師用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、教員養成大学（EC）の強化方策の提案、小学校整備計画の策定、に対する支援を行った。これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、MOE 内外から高い評価を得た。MOE は児童中心型教育を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達するとともに、その普及のための中核的組織として基礎教育リソース開発センター（BERDC）を立ち上げた。</p> <p>さらに、ミャンマー政府は児童中心型教育の全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この要請を受け、JICA は 2004 年 12 月から「児童中心型教育強化プロジェクト」（SCCA）を開始し、BERDC スタッフの育成、現職教師に対する研修の実施、EC における児童中心型教育にかかわるカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発などに対する支援を実施している。</p> <p>本プロジェクト終了を 2007 年 12 月に控え、プロジェクト活動の成果と目標達成度を確認する必要があることから、本終了時評価調査を行うこととした。併せて、ミャンマー政府より後続プロジェクトに対する支援要請がなされたことから、本プロジェクトの成果を踏まえた今後の協力方針策定に必要な情報収集を行った。</p>	

成果 1：BERDC が CCA 普及のための研修・支援組織として機能する

C/P は OJT によりある程度の能力向上がなされてきており、CCA 研修の計画、準備、実施については一通り実施可能である。しかしながら、教科内容に関する十分な理解や、モニタリング・評価についてはまだ十分とはいえない。BERDC 全体としても、自立的にすべての業務を行うには、さらなる知識や技能の移転が望まれる。

成果 2：EC（全 20 校）の教官が CCA についての十分な知識と技能を習得する

中央研修における EC 教官への理解度テストにおいては、概ね期待された成果が得られている。地方 CCA 研修においても、受講した小学校教師へのアンケートから、EC 教官の知識と技能の習得度は十分であったとの結果が得られた。一方、CCA 実践モニタリング結果からは、EC 教官によりその指導力にはばらつきがあるとの報告もある。

成果 3：教育管理者（教育行政官・校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する

一部の指標は測定方法に問題があり、適切に評価できなかった。プロジェクトによるモニタリングでは、教育管理者は現場の CCA 実践を支援するに必要な最小限の知識と技能は習得しているとの結果であった。加えて、定期的なクラスター研修開催によって、学校現場を支援できていることが確認された。

成果 4：小学校教師が CCA についての十分な知識と技能を習得する

CCA 理解度テストの結果からは、小学校教師は概して期待されたレベルに達している。モニタリング結果においても、満足できるレベルの回答が得られている。教師は授業を変えていく必要性に気付き、CCA 手法のコンセプトを理解できている。今後、さらなる改善に向けて、授業の実践方法を考えていく必要がある。

プロジェクト目標の達成度：CCA が対象地区の小学校において実践される

プロジェクトによるモニタリング結果からは、全体として期待されたレベルが達成されている。授業での CCA 実践は導入レベルには到達しており、今後さらに目的に応じた活動のあり方や、基礎的授業技術の強化などが望まれる。子ども達の態度変容については、授業中により活動的になり、学習に興味を示すようになってきたことが教師により観察されており、保護者からも子ども達が家庭で学校についての話を多くするようになったことや、「どうして？」と尋ねることが多くなったと報告されている。

3-2 評価結果の要約

(1) 妥当性：非常に高い

SCCA プロジェクトは MOE の教育開発計画に沿ったものである。また、日本政府は 1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきており、その基本姿勢に変更はない。

(2) 有効性：非常に高い

プロジェクト目標は、成果の達成に基づき、システムとしてある程度達成された。プロジェクトの活動としてフォローアップ研修やクラスター研修などを柔軟に取り入れ、学校現場への CCA 導入システムは一通り構築されてきたと考えられる。広範な対象をカバーするカスケード・システムと、質を確保するためのクラスター研修システムの組み合わせは有効なアプローチであった。

(3) 効率性：高い

プロジェクトでは、BERDC の 7 人のフルタイム C/P と 9 人のパートタイム C/P、483 人の EC 教官、134 人の教育管理者が、CCA 手法導入のための講師として研修を受けた。そして、2007 年 7 月までの時点で、24 タウンシップにおける 20,644 人の初等学校教師が CCA 導入研修を受講した。これは全国教師の 11.8%、学校数でいえば 11.7%に相当する。間接受益者である子ども数は 636,373 人で、全国の 12.6%に相当する。プロジェクトのコストはモニタリングやフォローアップ活動の追加により、5%増加したものの、初期の想定内といえる。カスケード・システムにより効率的な研修が実施され、最小限の投入と活動で期待された成果を達成することができた。

(4) インパクト：高い

国家政策の継続性と CCA 普及システムの確立は確認された。プロジェクトの上位目標は、CCA 実践が既存の教師教育システムに取り込まれるか、あるいは普及活動を継続していくための十分な予算確保がなされることによって、達成されると考えられる。

(5) 自立発展性：中程度

クラスター研修が EC の有無にかかわらず継続的に実施されていることから、現在のプロジェクトの対象タウンシップで CCA 授業が継続されることは十分期待できる。さらに全国レベルへの CCA 手法の普及のためには、以下のポイントが考慮されるべきであろう。

1) 政策・制度面

EC 教官と受講者のより深い CCA コンセプトの理解のために、CCA コンセプトに沿った大学

のカリキュラムは重要で、プロジェクトで新しく開発された大学モジュールの早急な認可が必要である。

2)組織面・財政面

BERDC は CCA 普及の中核組織である。現時点ではアドホックな立場であるが、将来的には独自予算、常勤スタッフ、明確な使命を持って、教育計画訓練局 (DEPT) 配下の確立した部局に格上げされる必要がある。加えて、CCA 普及が自立発展性を持つためには、既存の教師教育システムに統合されるか、独立した普及活動を確保するための十分な予算付けが必要である。

3)技術面

BERDC のメンバーは CCA 普及の中心人材として明確なオーナーシップと責任感を有している。彼らの能力はある程度向上しているが、外部支援がなくても CCA 普及をリードし、学校現場へ適切な情報と技術を提供していくためには、さらなる向上が必要である。EC 教官も講師として CCA 普及の重要な存在であり、引き続き能力向上が求められる。小学校現場の教授のあり方は基礎授業技術が向上することで改善が見込まれ、EC 教官や BERDC スタッフから適切なアドバイスが与えられる必要がある。

3 - 3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

期待される成果を担保するために、フォローアップ研修、EC 教官に対する補完研修、CCA アセスメント・ガイドブック作成、モニタリング活動など、必要と考えられる活動を柔軟に取り入れながら進められてきた。

(2) 実施プロセスに関すること

上位機関・支援機関である DEPT が強い権限を持っており、プロジェクトの打ち出すさまざまな導入策・改善策が高い実効性をもちえたこと、その DEPT の局長と C/P 側プロジェクト・マネージャーの情報共有が円滑であったことが挙げられる。DEPT との関係でいえば、日本側が SCCA プロジェクトの前に個別派遣専門家、開発調査とステップを踏んできたことが相手側の理解とコミットメントを高めた要因であると考えられる。

3 - 4 問題点および問題を惹起した要因

(1)計画内容に関すること

教育評価方法の開発について、CCA アセスメントの内容の開発とその研修の実施が同時並行で行われたため、研修内のアセスメントに関する内容は、その進捗状況に応じて年ごとに異なることとなった。ゆえに最後の年に改めてそれまでの 16 タウンシップの校長やクラスター・ヘッドなど代表者を集めて、更新された内容で研修をやり直す必要があった。これは研修参加者の間で混乱を招くと同時に、効率を悪くする要因となった。

3-5 結論

プロジェクトはその目標を達成し、教授学習方法とその実践における教師の意識に重要なインパクトをもたらした。プロジェクトで導入された効率的な研修モデルとクラスター研修システムは、プロジェクト対象すべてのタウンシップで実施され、教師用指導書に沿った CCA 授業実施のための努力はすべてのタウンシップで確認された。現状を維持し、他のタウンシップに CCA を拡大していくためには、すべての関係者の技術的能力向上とともに、既存のシステムへの CCA 普及方法の統合が必要である。

3-6 提言

プロジェクト期間中に実施すべき事項として、以下の4点が指摘された。

(1) 本プロジェクトの経験を活かして、CCA を全国に普及していくための普及計画が必要であり、その策定にあたって DEPT を支援する必要がある。

(2) プロジェクトでは EC のカリキュラムの一部を CCA に沿った形に改定しているが、これらが実際に活用されるためには DEPT のみならず、カリキュラム委員会の承認が必要となっている。プロジェクト終了時前に関係者への十分な説明と合意形成を行っておく必要がある。

(3) CCA アセスメント・ガイドブックはすべての研修が終了した後に完成し、配布される予定になっているため、これらの資料が現場で十分に活用されるよう、モニタリング時に注意を払う必要がある。

(4) プロジェクト終了時前に経験共有セミナーを開催することを提案する。タウンシップ教育行政官 (TEO) や、EC などプロジェクトの関係者が自らの活動を発表し経験を共有する場と、他ドナーを含めより広い関係者の参加を呼びかけ、プロジェクトの内容を紹介する場があると望ましい。

プロジェクト終了後も引き続き取り組むべき課題として、以下の4点が指摘された。

(5) 今後 CCA の普及で核となるのは、本プロジェクト開始前に組織された BERDC である。現在はまだ正式な組織として認可されていないが、今後活動を強化していくためには、独立した予算とスタッフを伴った BERDC もしくは同等の機能・役割を持つ組織が、DEPT 内において明確に位置づけられることが重要である。

(6) 本プロジェクトでは、教員養成大学 (EC) のあるタウンシップでは EC 教官をトレーナーとし、それ以外のタウンシップでは、そのタウンシップ内の資質の高い教師 (クラスターヘッドなど) をトレーナーとした。今後全国への普及を考えるにあたっては、やはり全国に 20 ある EC 教官を活用するのが効率的であることから、CCA 普及において EC が今後どのようにかわっていくべきか、検討する必要がある。そのうえで、既存の教師教育制度 (教員養成制度と現職教師の再訓練制度) に、どのようにこの CCA 研修を位置づけていくのか、検討する

必要がある。

(7) 本プロジェクトはCCA普及の最初の一步であった。対象学校数は全国の1割を超えたが、CCAの全国展開を考えると、普及への努力はさらに継続して行われる必要がある。このためにはBERDCとEC教官のさらなる能力強化が必要である。現場でのCCA実践においても、現在の授業の質は必ずしも十分ではない。継続的な質の向上を支援できるよう、さらなる中核レベルの強化が求められる。

(8) 学校におけるCCA実践には、現在のC/PであるDEPTだけでなく、基礎教育局(DBE)の理解と関与が必須である。このため、今後はDBEの関係者(州・管区教育事務所、タウンシップ教育事務所を含む)の広範な巻き込みと、BERDCから彼らへのより丁寧な情報共有が求められる。

3-7 教訓

(1) これまで教師の一方的な説明と暗記中心で実施されていた授業が、児童中心型(CCA)の教育を導入することによって大きく変化した。教師のコメントにも、「以前は子どもの理解度を確認していなかったし、授業を行うことは簡単なものと考えていた」とあり、CCAの導入が教育の質の向上に大きなインパクトを与えるものであることが確認された。

(2) 研修を一度受けただけでは、個々の教師がそれを実践することは難しいが、プロジェクトが導入した、全員の教師が参加する学校ミーティングやクラスター研修によって、教師が協力しながら教師用指導書を読み込み、授業を計画する仕組みができ、CCAの実践を促進するうえで非常に有効であることが明らかになった。

(3) CCAの実践と同時に、基本的な授業技術(例えば板書の方法やまとめの仕方など)を向上させることによって、より授業を改善することができる。これまでのCCA普及研修では、特にこの点について取り上げていなかったが、今後強化していく必要がある。

(4) JICA事務所、プロジェクトチームとともに柔軟なプロジェクト運営を心がけ、成果を担保するうえで必要と思われる活動を追加したり、毎年の研修の見直しが柔軟に行われたことは、プロジェクトの成功に寄与した。

(5) 本プロジェクトは先行プロジェクト(開発調査)で開発された指導書を普及することを前提に計画されたが、実際には開発された指導書や配布教材を改定し、研修教材を再度開発する必要がある、開発から普及までの時間的な余裕を見込んでおく重要性が確認された。

(6) ミャンマーの教育分野への支援は個別専門家の派遣から始まり、開発調査、技術協力プロジェクトと、同じ方向性で継続してきた。CCAのようなミャンマーにとって新しいコンセプトを導入するには、長期間にわたって信頼関係を構築しつつ、ミャンマー側の真の理解を深

め、技術移転を図っていく漸進的なアプローチが適切である。

(7) プロジェクト目標の成果指標として教師と子どもの態度変容が挙げられているが、エンドライン調査とベースライン調査の比較では、わずかな正の変化にとどまった。一方で、授業の質の変化については、他国の事例と比較しても、遜色ない正の変化がみられていることから、指標設定自体に若干の無理があったと考えられる。今後、上記のような質の指標を設定するには、プロジェクト期間や環境などを考え、慎重に決定していく必要がある。

以 上

目 次

序 文

地 図

写 真

略語表

終了時評価結果要約表

第 1 章	終了時評価調査の概要	1
1 - 1	調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2	調査団の構成、調査日程	2
1 - 3	主要面談者	2
1 - 4	プロジェクトの概要	2
第 2 章	評価の方法	6
2 - 1	評価設問と必要なデータ・評価指標	6
2 - 2	情報・データ収集方法	7
2 - 3	データ分析方法	7
2 - 4	評価調査の制約	7
2 - 5	先方政府との合意形成	7
第 3 章	プロジェクトの実績	8
3 - 1	投入実績	8
3 - 2	活動実績	8
3 - 3	成果達成度	10
3 - 4	プロジェクト目標の達成度	15
3 - 5	実施プロセスにおける特記事項	17
第 4 章	評価結果	20
4 - 1	5 項目評価	20
4 - 2	効果発現に貢献した要因	24
4 - 3	問題点及び問題を惹起した要因	24
4 - 4	結論	25

第5章	提言と教訓	26
5 - 1	提言	26
5 - 2	教訓	28
第6章	その他特記事項	32
6 - 1	PDMとその指標の妥当性	32
6 - 2	授業の質に関する参考分析	33
第7章	児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ 実施に向けて	35
7 - 1	フェーズ 実施に向けて	35
7 - 2	フェーズ 実施に対する基本的な考え方	35
付属資料		39
1 .	調査日程	41
2 .	主要面談者	43
3 .	初版 PDM	44
4 .	運営指導調査報告書	47
5 .	第6回 JCC 議事録	142
6 .	評価グリッド	189
7 .	終了時評価調査ミニッツ	193
8 .	プロジェクト投入	216
9 .	SCCA プロジェクトフェーズ 要請書	217
10 .	議事録	233

第1章 終了時評価調査の概要

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

ミャンマー連邦の初等教育は、就学率の面では純就学率 93%（初学年入学率、2002/2003 年政府公表）と高い水準にあるものの、初等教育（第 5 学年）修了率は約 40%前後と推定されている。都市部と農村部との格差も著しく、質的側面を中心とした初等教育の改善が急務となっている。

日本政府は、1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきた。JICA は 1997 年から 1999 年にかけて「基礎教育カリキュラム改善」で個別専門家を教育省（Ministry of Education: MOE）に派遣し、理科の復活、地理と歴史の社会科への統合、総合学習の新規導入を提言した。MOE はこの提言を受け初等教育カリキュラムを改定した（2000 年）。さらに、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査「基礎教育改善計画調査（Myanmar Basic Education Sector Study: MBESS）」を実施し、児童中心型教育（Child-Centered Approach: CCA）を導入・普及するための教師用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、教員養成大学（Education College: EC）の強化方策の提案、小学校整備計画の策定、に対する支援を行った。

これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、MOE 内外から高い評価を得た。MOE は、個別専門家と開発調査の提言を踏まえ、CCA を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達するとともに、その普及のための中核的組織として基礎教育リソース開発センター（Basic Education Resource Development Center: BERDC）を立ち上げた。今後は BERDC と全国 20 の EC を拠点として CCA を全国に普及させる方針である。ミャンマー政府は CCA の全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この要請を受け、JICA は 2004 年 12 月から「児童中心型教育強化プロジェクト」（Strengthening Child-Centered Approach: SCCA）を開始し、BERDC スタッフの育成、現職教師に対する研修の実施、EC における CCA にかかわるカリキュラムの見直し、CCA に沿った評価法の開発などに対する支援を実施している。

プロジェクト終了を 2007 年 12 月に控え、プロジェクト活動の成果と目標達成度を確認する必要があることから、以下の 2 点を目的として本件終了時評価調査を行うこととした。

- 1) 「ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト」（2004 年 12 月～2007 年 12 月）の活動進捗、成果達成度、目標達成度を確認する。
- 2) 2006 年度要請案件「SCCA フェーズ」の計画案についてミャンマー-MOE と協議する。

1 - 2 調査団の構成、調査日程

(1) 調査団の構成

担当分野	所属	氏名
団長・総括	JICA ミャンマー事務所 所長	梅崎 路子
教師教育	JICA 人間開発部課題別アドバイザー / 国際協力専門員	増田 知子
評価計画 1	JICA ミャンマー事務所 所員	菅原 美奈子
評価計画 2	JICA ミャンマー事務所 企画調査員	本田 賀子
協力企画	JICA 人間開発部基礎教育第 1 チーム 職員	樋口 創
評価分析	クリスタルインテリジェンス株式会社 代表取締役	關谷 武司

(2) 調査日程

全体日程 平成 19 年 8 月 7 日 (火) ~ 平成 19 年 9 月 5 日 (水)
(官団員) 平成 19 年 8 月 19 日 (日) ~ 平成 19 年 9 月 5 日 (水)
(評価分析) 平成 19 年 8 月 7 日 (火) ~ 平成 19 年 9 月 5 日 (水)
詳細日程は付属資料 1 を参照。

1 - 3 主要面談者

付属資料 2 を参照。

1 - 4 プロジェクトの概要

(1) PDM の変遷

本プロジェクトの初版のプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix: PDM) は、プロジェクト立ち上げ時の 2004 年 12 月 24 日付で先方教育省教育計画訓練局 (Department of Education Planning and Training: DEPT) との間で取り交わした討議議事録 (Record of Discussions: R/D) に掲載されているものを活用していた (付属資料 3 初版 PDM を参照)。

2007 年 2 月 5 日 ~ 18 日に、本プロジェクトの進捗状況と成果達成の把握を目的に、運営指導調査が実施された。この調査団の提言として、プロジェクトを進捗させていくなかで初版 PDM と実際の活動の間で一部整合性のない活動があるため¹、PDM に反映させる必要がある点と、PDM 上の指標で一部具体的な目標数値が設定されていない指標があり改定する必要がある点が指摘された (付属資料 4 運営指導調査団報告書を参照)。

この提言を受け、プロジェクトチームは 2007 年 2 月 26 日に第 6 回合同調整委員会 (Joint Coordination Committee: JCC) を開催、修正版 PDM を作成し、上記会議の中で先方 MOE からの了承を得た (初版 PDM の修正点と修正版 PDM は付属資料 5 第 6 回 JCC 議事録を参照)。

¹ プロジェクトチームはプロジェクト年間の計画を年間活動計画 (Annual Plan of Operation: APO) を使用して管理していた。これは初版 PDM を 1 年ごとの活動計画に細分化したもので、プロジェクトチームがプロジェクトの年間活動を管理するツールとして開発したものである。本件は、プロジェクトチームが主にこの APO をもとにプロジェクトの事業管理を行っていたため、APO の中で一部変更した活動が初版 PDM に反映されておらず、両者の中で一部内容の不整合が生じたことが原因で発生したものである。

(2) プロジェクト目標、成果とその指標²

プロジェクト目標	指標
<p>選定された 24 タウンシップ³の小学校において、BERDC と教員養成大学の指導の下で児童中心型教育が実践される。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. CCA による授業を受けた児童の割合 CCA の授業を受けている子どものパーセンテージ (= 彼らの学校の教師が CCA の研修を受けている)。 2. 対象タウンシップにおける CCA 実践度 研修を受講した小学校教師が、授業観察による CCA 実施モニタリングにおいて十分な CCA 実践能力 (4 段階中 2.5 以上) を示す。 3. 教師の子どもに対する態度、行動の変化 教師の児童に対する姿勢・態度が 24 タウンシップ中 18 で変化する (自己評価)。 4. 子どもの学習に対する態度の変化 児童の学習に対する姿勢・態度が 24 タウンシップ中 18 で変化する (自己評価)。
成果	成果指標
<p>1. BERDC が CCA 普及のための研修・支援機関として機能する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. BERDC のスタッフの能力が技術や知識の面で向上する (5 段階)。 (注 終了時評価の時点で、分野ごとに体系的に設定された評価基準に基づいて評価する) 2. BERDC の組織としての能力が機能の面で向上する (5 段階)。
<p>2. 全ての EC の教官が CCA についての十分な知識と技能を習得する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. CCA 理解度 研修を受講した EC 教官の 80% が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン (60 点以上 / 100 点満点) に達する。 2. CA 実践度 研修を受講した EC 教官の 80% が、CCA 実施モニタリングの段階で十分な CCA 実践能力を得る (具体的には EC 教官講師の 80% が、小学校教師研修参加者対象の質問票調査において、5 段階中 4 段階以上に評価される)。
<p>3. 教育管理者であるタウンシップ教育行政官 (Township Education Officer: TEO)、タウンシップ教育行政官補佐官 (Assistant Township Education Officer: ATEO)、小学校校長が CCA についての十分な知識と技能を習得する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. CCA 理解度 24 タウンシップの教育管理者 (教育行政官) の 80% が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン (70 点以上 / 100 点満点) に達する。 2. CCA 実践度 24 タウンシップの教育管理者 (教育行政官・校長) が、CCA 実施モニタリングの段階で十分な CCA 実践能力を示す (3 段階評価の平均値で 2 段階を目標値とする)。
<p>4. 小学校教師が CCA についての十分な知識と技能を習得する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. CCA 理解度 研修を受講した小学校教師の 70% が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン (60 点以上 / 100 点満点) に達

² 本項では修正版 PDM のプロジェクト目標、成果とその指標を掲載する。

³ タウンシップ (Township) は、ミャンマーの行政区を指す。行政区は、州・管区 (State/Division) → 県 (District) → タウンシップ (Township) → 郷 (Village Tract) → 村 (Village) からなる。教育省は州・管区とタウンシップレベルに教育事務所を設置している。

	<p>する。</p> <p>2. CCA 実践度 研修を受講した小学校教師の 70% (8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上)が、質問票による CCA モニタリングにおいて、CCA 実践能力の向上を示す (自己評価)。</p>
--	--

(3) プロジェクト活動

プロジェクトで実施した主な活動は以下のとおり。

CCA 研修の実施

- ・ 中央研修 (EC 教官対象)
- ・ 地方研修 (小学校教師対象)
- ・ 管理者研修 (TEO、ATEO、校長対象)

CCA 実施モニタリング

教育評価

- ・ アセスメント・ガイドブックの開発

教員養成大学カリキュラム

- ・ 教員養成大学カリキュラムのうち、CCA の普及に関連のある単元のシラバス、教材、生徒用ハンドアウトの開発

(4) 本プロジェクトの活動計画

本プロジェクトは、対象地域が多く、地域的広がりも大きかったため、すべての活動を全対象タウンシップにおいて同時並行的に実施するのではなく、1年ごとに8タウンシップずつを対象とする形で実施した。主な活動は8タウンシップごとに実施したものの、モニタリングやフォローアップ活動はタウンシップごとのCCA実践状況などに応じて、前年度、前々年度タウンシップにおいても実施した。

(5) 対象タウンシップ

対象タウンシップは以下の24タウンシップである。ECがあるタウンシップ(20)とECのない州からも最低1タウンシップが対象地区として選定された。

ECがない州においては、小学校教師対象の地方研修実施にあたり、ヤンゴン、マンダレーなど他地区のEC教官が派遣された。

表 1 - 1 対象タウンシップ一覧表

	State/Division	Name of Township	Supporting EC	Year
1	Yangon Division	Yankin	Yankin	2004/2005
2	Yangon Division	Thingangyon	Thingangyon	2004/2005
3	Yangon Division	Hlegu	Hlegu	2004/2005
4	Bago (West) Division	Pyay	Pyay	2004/2005
5	Mandalay Division	Chanayethazain	Mandalay	2004/2005
6	Mandalay Division	Meiktila	Meiktila	2004/2005
7	Sagaing Division	Sagaing	Sagaing	2004/2005
8	Sagaing Division	Monywa	Monywa	2004/2005
9	Magway Division	Minbu	Magway	2005/2006
10	Magway Division	Pakokku	Pakokku	2005/2006
11	Bago (East) Division	Taungoo	Taungoo	2005/2006
12	Kayin State	Pa-an	Pa-an	2005/2006
13	Mon State	Mawlamyainge	Mawlamyainge	2005/2006
14	Rakhine State	Kyaukphyu	Kyaukphyu	2005/2006
15	Shan (South) State	Taunggyi	Taunggyi	2005/2006
16	Kachin State	Myitkyina	Myitkyina	2005/2006
17	Ayeyawaddy Division	Pathein	Pathein	2006/2007
18	Ayeyawaddy Division	Pyapone	Bogalay	2006/2007
19	Ayeyawaddy Division	Myaungmya	Myaungmya	2006/2007
20	Thaninthari Division	Dawei	Dawei	2006/2007
21	Shan (North) State	Lashio	-	2006/2007
22	Shan (East) State	Kyainton	-	2006/2007
23	Chin State	Hakha	-	2006/2007
24	Kayah State	Loikow	-	2006/2007

(6) 協力期間

2004 年 12 月 13 日 ~ 2007 年 12 月 12 日 (3 年間)

(7) ミャンマー側実施機関

- ・ DEPT
- ・ BERDC
- ・ 教育省基礎教育局 (Department of Basic Education : DBE)
DBE (1), DBE (2), DBE (3)
- ・ 全国の EC (20 校)
- ・ タウンシップ教育事務所 (24 カ所)

第2章 評価の方法

本終了時評価調査は、第1章1-1に挙げる目的を達成するため、ミャンマー側 SCCA プロジェクト関係者とともに以下の要領で実施した。

2-1 評価設問と必要なデータ・評価指標

2007年2月の運営指導調査後に作成され、JCCで承認されたPDMと活動計画表(Plan of Operation: PO)に基づき、プロジェクトの実績、達成度、実施プロセス、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性)を検証するために、評価グリッドを作成し、各項目に関して評価を行った(付属資料6 評価グリッドを参照)。評価5項目の視点は次のとおりである。

表2-2 評価5項目の主な視点

妥当性	<p>プロジェクト実施の必要性、正当性に関する評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 必要性 (CCA 導入の必要性) 2) 優先度 (MOE の教育開発計画との整合性、日本の援助政策及び JICA 国別事業実施計画との整合性) 3) アプローチの適切性 <ul style="list-style-type: none"> - ミャンマー教育セクターに対する支援方策としての適切性 - ターゲットグループ選定の適切性 - 日本の技術的優位性
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 1) プロジェクト目標は達成されるか 2) 因果関係 <ul style="list-style-type: none"> - 成果達成からプロジェクト目標達成に至る論理設定の確認 - 成果達成からプロジェクト目標に至る外部条件の設定は適切であったか
効率性	<ol style="list-style-type: none"> 1) 成果達成状況 (実績の検証結果) 2) 因果関係 <ul style="list-style-type: none"> - 成果を達成するために十分な活動であったか - 活動から成果達成に至る外部条件の設定は適切であったか 3) タイミング <ul style="list-style-type: none"> - インプットの量・質・タイミング - 活動のタイミング 4) 成果達成、プロジェクト目標達成度は投入コストに見合ったものか
インパクト	<ol style="list-style-type: none"> 1) 上位目標 (CCA がプロジェクト対象地域の近隣地域の小学校で実践される) 達成の見込み 2) 上位目標の達成を阻害する要因 3) 因果関係 <ul style="list-style-type: none"> - 上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか - プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は現時点においても正しいか 4) 波及効果 <ul style="list-style-type: none"> - 上位目標以外のインパクト

	-ジェンダー、民族、社会的階層の違いによるインパクトの差が生じているか
自立発展性	1)政策・制度面 -ミャンマーにおける CCA 普及に対する政策的意図 -対象地区以外への普及のための仕組みの有無 2)組織・財政面 3)技術面 -新たに導入された CCA が教育現場に根付くか -プロジェクト関係者の技術レベルは自立発展するに十分か

2 - 2 情報・データ収集方法

事前のプロジェクト関係書類の分析、現場視察、プロジェクト関係者との面談・プロジェクトモニタリング結果の提供、ヒアリングなどにより、情報・データ収集を実施した。

2 - 3 データ分析方法

プロジェクトの実績については、収集されたデータと実施計画との対比を行った。達成度については、設定された指標に基づいてその結果を検証した。実施プロセスに関しては、プロジェクト実施過程を追跡し、プロジェクトの成果等への影響などを検討した。評価5項目では、以上の分析結果を妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性の観点から検証した。

2 - 4 評価調査の制約

本調査には、アポイントメント手続きにかかる期間の長さ・困難性、それによる視察対象校のミスマッチ、悪天候による休校、少ないサンプル数などの制約があった⁴。

2 - 5 先方政府との合意形成

終了時評価調査結果はミニッツにまとめられ、DEPT との間で協議を行い、その内容について先方政府との間で合意形成がなされている（付属資料7 終了時評価調査ミニッツを参照）。

⁴ ミャンマーでは政府の許可を得ずに学校を訪問することはできない。訪問できる学校も先方により選定されたため、ベースライン調査のデータと比較することはできなかった。また、短い調査日程から、元々多数のデータ収集は困難であったが、雨期による増水などのため訪問予定校が休校になるなど、サンプル数は少ない。

第3章 プロジェクトの実績

3 - 1 投入実績

(1) 日本側投入

終了時評価調査時点までの日本側の投入(資機材、専門家)はほぼ当初計画どおり行われた。詳細については、添付資料 8. Project Inputs にミャンマー側の支出とあわせて示す。モニタリング対象校の拡大やフォローアップ活動の追加に対応するため、専門家の現地作業期間を 2006 年度に 4.0M/M、2007 年度に 3.4M/M 増加させた。

(2) ミャンマー側投入

当初 R/D に記載されていた配置計画どおり 7 人のフルタイムと 9 人のパートタイムのカウンターパート(Counterpart: C/P)を配置している。また、教育省(MOE)は事前評価調査時に合意されたコストシェアリング計画に基づき、2004 年 12 月から 2007 年 7 月までの間に 12,871,000Kyat(約 117 万円)の研修経費を支出した。研修経費については、プロジェクト終了までに必要な予算をすでに確保しており、さらに基礎教育リソース開発センター(BERDC)の経常経費を含むプロジェクト運営費として総額 47,009,800Kyat(約 426 万円)の負担をコミットしている。プロジェクトチームの活動に必要な事務所スペースなども提供している。

モニタリングのための地方出張に要する C/P の航空費や地方研修受講者に対する昼食代(1 日 1 人当たり 0.5US\$相当)については、双方合意のうえ 2006 年度から日本側が負担することとなった。

3 - 2 活動実績

以下の活動が計画され、概ね柔軟かつ順調に進捗してきた。

(1) 実地研修(On the Job Training: OJT)を通じた BERDC の能力強化

CCA に関する知識の定着

研修実施能力強化

モニタリング能力強化

(2) CCA 普及メカニズムの構築

EC 教官への研修(第 2 年次 128 人、第 3 年次 182 人、第 4 年次 173 人、計 483 人)

教育管理者研修(第 2 年次 25 人、第 3 年次 66 人、第 4 年次 43 人、計 134 人)

小学校教師研修(第 2 年次 6,398 人、第 3 年次 8,138 人、第 4 年次 6,108 人、計 20,644 人)

CCA 実施モニタリング

(3) 教員養成大学(EC)カリキュラム案の作成

教員養成課程の一部のカリキュラム改定(教育原理、教育心理学、理科教授法・社会教授法)指導用の教材の作成。

(4) CCA の考え方に基づいた新しい評価システムの開発

単元テスト(Monthly Test)の改定、エッセイテストの導入、授業観察の導入。

プロジェクト開始以降、変更や追加が行われた活動は以下のとおりである。

- (1) カスケード方式による CCA 普及システムを、研修の質の確保の観点より、3 段階 (BERDC スタッフ→EC 教官→クラスター・トレーナー→小学校教師) から 2 段階 (BERDC スタッフ→EC 教官→小学校教師) へ変更した。
- (2) EC 教官への研修は年 1 回の予定であったが、小学校教師研修の質を上げるためには講師である EC 教官の能力強化をさらに推し進める必要があることから、BERDC スタッフによる 10 日間の中央研修に加えて、補完研修やフォローアップ研修 (それぞれ 2 日間) を追加実施している。
- (3) 小学校教師の能力向上をさらに強化するため、EC 教官による 10 日間の地方研修に加え、2 日間の地方フォローアップ研修⁵を実施している。
- (4) パイロット地区での CCA 実施モニタリングは、MOE 独自の活動として実施されていたが、モニタリング結果を次期研修内容に確実に反映させる必要があることから、新たに専門家の業務内容として技術支援を行うこととした。
- (5) EC カリキュラム改定に関しては、当初 CCA と関連のある 3 教科 (教育原理、教育心理学、教育方法) のカリキュラムを改定することになっていたが、作業量と難易度に比して BERDC ワーキンググループの能力的限界や教育研究所 (Institute of Education: IOE) からの投入が困難であること、さらに手続きの煩雑さから、作業の効率化が必要となった。そのため以下のような活動へと変更した。
 - ・ 対象教科の抜本的なカリキュラムの見直しと改定を行うのではなく、CCA 普及に必要な一部分を見直し、あるいは追加する。
 - ・ 新規コンテンツに対しては指導書用キット⁶ (Instructional Kit) を開発する。
 - ・ 新規コンテンツは EC での検証授業を最低 2 回は行う。
 - ・ 改定されたテキスト普及のために、各 EC でのセミナーを実施する。
 - ・ 上記 2 点については、C/P が複数業務に従事し、この活動に集中することが容易でないため、キャラバン形式⁷にて実施する。
- (6) 管理者研修の充実
 - ・ 対象地区管理者のうち、人事異動などのため研修に参加していない管理者に対する研修を実施する (追加)
 - ・ 州/管区教育行政官、DBE 担当官などに対する研修を実施する (対象者の拡大)
- (7) 成果の達成度を担保するために、必要に応じて研修実施済みのタウンシップをモニタリングする。
- (8) クラスター研修で出された質問などのフォローアップ活動を実施する。

⁵ フォローアップ研修は予算の制約から、各校校長と教師一人のみ。ただし、前の年のタウンシップ関係者も召集している。

⁶ 指導計画書、学習指導案 (Lesson Plan)、テスト、補助教材、児童用ハンドアウトを 1 セットとしたもの。

⁷ C/P はフルタイムとパートタイムで活動状況が異なり、またその他に抱える業務との関係で、一丸となって効率よく作業にかかれなかった。ゆえに、各 EC を回りながら、作成した新しいカリキュラムの部分をバリデーションするという形で全員を出張させた。このことでこのコンポーネントに関わる C/P 全員が短期集中的に関われるようになり、次の準備を確実にしなければいけないという意識が喚起され、日本人専門家不在時も活動準備を進められるようになった。彼らの得意分野は教育現場であり、カリキュラム改定も文献研究などから始めるのは必ずしも向いていないため、大学授業で試行導入するという自分たちの強みを生かした方法を取った。これにより、EC 教官も C/P による実践を見ることで、自分たちの取り組みを変えていくことが必要と意識されるようになった。

このほかに当初計画よりも実施が遅れていた活動としては、「評価システムの開発」が挙げられるが、本終了時評価調査と並行してほぼ活動を終了しつつある。これは、日本人専門家の現地業務期間が短いところに、プロジェクト開始後アセスメント・ガイドブック作成の必要性が確認され追加業務として入ったこと、C/P も他コンポーネント活動に多忙で日本人専門家が居ない時に業務が予定どおり進まなかったことによる。

3 - 3 成果達成度

成果 1：BERDC が CCA 普及のための研修・支援組織として機能する。

【指標 1】：BERDC のスタッフ（C/P）の能力が技術や知識の面で向上する（5 段階⁸）

分野名	評価点 ⁹
1) プロジェクト管理	3.3
2) 研修開発	3.6
3) CCA 普及管理（CCA 技術指導）	3.3
4) CCA 普及管理（モニタリング）	3.4
5) 教育評価	3.2
6) EC カリキュラム	3.9

(Reference: Human Resource Development Assessment)

【指標 2】：BERDC の組織としての能力が機能の面で向上する（5 段階）

評価項目	評価点 ¹⁰ * 1
1) 各種 CCA 教材・カリキュラム・評価手法を開発・検証・改善する機能	
a. 個々人の知識・技能	3.5
b. コーディネーション機能	4.0
2) 教科教育法を CCA の概念に基づいて改善する研修を実施する機能	
a. 講義・演習等の研修が実施できる機能	3.5
b. コーディネーション機能	4.0
c. リソース・パーソンの確保	3.5
3) 小学校における教科教育法を CCA の概念に沿った形で、現場で改善・普及する機能	
a. モニタリング作業を実施できる機能	3.5
b. モニタリング自体を計画的に実現する機能	4.5
c. CCA 普及の支援機能	3.0

(Reference: Human Resource Development Assessment)

PDM には、BERDC スタッフの能力が向上することと BERDC 自体が組織として強化されることだけが挙げられており、数値として達成目標は設定されていない。プロジェクトによって実施された

⁸ 「Excellent, Good, Fair, Poor, Very Poor」の 5 段階を共通の尺度としたうえで、さらに基本技術ごとに具体的に規定した 5 段階の評価基準による。

⁹ 5 段階評価は、C/P の自己評価と専門家による評価の二本立てで行われたが、ここでは、専門家による評価結果を引用した。

¹⁰ 指標 1 の分野別の評価結果をもとに、日本側総括（専門家）が取りまとめた。

人材開発アセスメント（Human Resource Development Assessment）によれば、Level 3:Fair から Level 4:Good あたりが期待される到達度と考えられる。

このアセスメントの結果からは、BERDC の C/P は OJT により一定の能力向上がなされてきたといえる。CCA 研修の計画、準備、実施については一通り実施可能である。能力向上の一例として、1 年目の中央研修では教師用指導書の内容を伝えようと一方的に説明するような傾向が強かったが、3 年目には参加者に宿題として研修までに予習させ、当日に内容を発表させたり質疑応答を行ったりして、参加者に考えさせる工夫ができるようになってきた。

一方で、現場視察やインタビュー結果からは、教科内容の詳細な理解やモニタリング・評価実施について、改善すべき余地が残されていると考えられる。さらに、学習者の興味を喚起し、思考を促すにはどのような発問をすべきかについても、まだ技術移転が必要であると考えられる。BERDC 全体としても、自立的にすべての業務を行うには、さらなる知識や技能の移転が望まれる。

求められる成果が多く、その達成には当初想定したより業務量が多かったこと、C/P の元々の能力がさほど高くなかったこと、一人の C/P が複数のワーキンググループにかかわるため、専門家の派遣時期が重なった折には複数の専門家から OJT の対象となること、専門家からの技術移転にも適・不適があったことなどから、結果的に自立的に業務を運営していくうえでは、十分なキャパシティを身に付けるまでには至らなかったと考えられる。

ただし、プロジェクト・マネージャーに関しては、CCA 手法に対する明確な考えを持ち、プロジェクト関係機関との優れた調整能力を発揮するプロジェクトのキーパーソンといえる存在となっている。

成果 2 : EC (全 20 校) の教官が CCA についての十分な知識と技能を習得する¹¹。

【指標 1】: 研修を受講した EC 教官の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン（60 点以上 / 100 点満点）に達する。

対象者	CCA 理解度テスト合格者(60 点以上 / 100 点満点)
第 2 年次対象 EC 教官	94%
第 3 年次対象 EC 教官	65%
第 4 年次対象 EC 教官	90%

(Reference: Report on The Teacher Educators Training 2005, 2006, 2007)

【指標 2】: 研修を受講した EC 教官の 80%が、CCA 実施モニタリングの段階で十分な CCA 実践能力を得る（具体的には EC 教官の 80%が、小学校教師研修参加者対象の質問票調査において、5 段階中 4 段階以上に評価される）。

対象者	質問票調査結果 5 段階中 4 段階以上の割合	モニタリング結果報告
第 2 年次対象 EC 教官	99%	指導力には課題あり
第 3 年次対象 EC 教官	99%	講師のパフォーマンスは 2 年次より高い
第 4 年次対象 EC 教官	99%	講師のパフォーマンスは前年と同程度

(Reference: Monitoring Report on The CCA Training 2005, 2006, 2007)

¹¹ EC が存在しないタウンシップからは、ATEO、クラスター・ヘッドなどの校長が地方研修講師として第 3、4 年次に招集された。

指標 1 の中央研修における EC 教官の理解度テストにおいては、第 2 年次と第 4 年次では目標値を達成できた。第 3 年次だけは低い数値にとどまったが、これは第 3 年次の研修内容が第 2 年次から改善されたものであったにもかかわらず、理解度テストは第 2 年次と同じものを実施するという手違いがあったことによる。指標 2 では、いずれの年次の EC 教官もほぼすべての小学校教師から 5 段階中 4 段階という高い評価を得られている。両指標の結果より、EC 教官への研修は期待された成果を挙げたといえる。

一方、地方研修におけるモニタリングからは、EC 教官によりその指導力にはばらつきがあるとの報告もある。EC 教官へのインタビューにおいても、「フォローアップ研修で力が付いた」とのコメントがあった。初めての CCA 手法の導入であり、10 日間の中央研修だけでは十分な理解が容易ではなかったと予想される。C/P からは、「10 日間にわたり指導法や教材作成など広範な範囲を教えるよりも、よりテーマを絞った集中的な研修内容を実施する方がよいかもしい」との提言があった。日本人専門家からも、「模擬授業の内容が少し難しすぎたかもしれない」との反省点が挙げられた。

そのほかにも、EC 教官へのインタビューにおいて以下のような指摘があった。

- ・社会科については、伝統的教授法との違いから、10 日間の研修では十分ではない。
- ・受講者（小学校教師）のレベルによって、実験など理解の困難なクラスもあった。実験をして見せてもなかなか納得しない教師がいた。
- ・指導書には、地域によって手に入らない教材・教具などがあって、実施できない部分がある。

* 成果 3 及び 4 の達成度を確認する上での留意点

小学校校長は学校管理者であるが、ミャンマーでは小学校校長の職務実態は、校長職専任と教師職兼任があり、多くが後者である。これまでの CCA モニタリングのサンプリングでは、対象校 80 校のうち、教師職兼任の校長がいる小学校は 68 校であった。そのため、中央での 3 日間の管理者研修は、原則タウンシップ教育行政官（Township Education Officer: TEO）とタウンシップ教育行政官補佐官（Assistant Township Education Officer: ATEO）のみを対象とし、小学校校長は一般教師とともに 10 日間の地方研修を受講した。したがって、指標に挙げられている理解度テストも一般教師と同一テストを受験している。成果 3 の指標 1 では地方行政管理者の結果のみが示され、小学校校長の理解度テストの結果は成果 4 の指標 1 に示されている。ただし、プロジェクトでは校長と一般教師に分けて集計していない。

一方、CCA 実施モニタリングについては、プロジェクトは行政管理者用、学校管理者用、授業実施者用の 3 種類の内容を準備した。すべての校長は学校管理者用のモニタリング内容を適用されている。その結果は成果 3 の指標 2 に示されている。ただし、モニタリング時、校長が授業を実施している場合には、一般教師と同じく授業実施者用のモニタリング内容も適用されており、その結果は成果 4 の指標 2 に含まれている。理解度テストと同様、プロジェクトでは一般教師と分けて集計していない。これらの状況を以下の表に整理して示す。

職務上の機能		対象者	受講研修	理解度テスト	CCA 実施モニタリング
管理者		TEO ATEO	管理者研修 3 日	管理者研修用	行政管理者用
	授業実施者	校長	地方研修 10 日	地方研修用	学校管理者用 (一部授業実施者用)
	教師	授業実施者用			

成果 3：教育管理者（教育行政官・校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する。

【指標 1】：24 タウンシップの教育管理者（教育行政官）の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン（70 点以上 / 100 点満点）に達する。

対象者	CCA 理解度テスト合格者（70 点以上 / 100 点満点）
第 2 年次対象教育行政官	42%
第 3 年次対象教育行政官	22%
中学校・高校校長 ¹²	9%
第 4 年次対象教育行政官	63%
小学校校長 ¹³	66%

(Reference: Monitoring Report on The CCA Training 2005, 2006, 2007)

【指標 2】：24 タウンシップの教育管理者（教育行政官・校長）が、CCA 実施モニタリングの段階で十分な CCA 実践能力を示す（3 段階評価の平均値で 2 段階を目標値とする）。

対象者	CCA 実施モニタリング 行政管理者用
第 2 年次対象教育行政官	1.4
第 3 年次対象教育行政官	2.2
第 4 年次対象教育行政官	評価時未実施

第 2 年次対象教育行政官の翌年度のモニタリングでは 2.5 に向上。

対象者	CCA 実施モニタリング学校管理者用
第 2 年次対象校長	2.1
第 3 年次対象校長	2.4
第 4 年次対象校長	評価時未実施

第 2 年次対象校長の翌年度のモニタリングでは 2.3 に向上。

(Reference: Report on The CCA Implementation Monitoring (2005), (2006), Report on The CCA Implementation Monitoring of Previous Year Townships (2006), (2007))

指標 1 に関しては、他の研修の理解度テストの合格ラインが 60 点以上であるのに対して、教育管理者研修は 70 点となっている。それは、教育管理者は他の研修参加者を管理する立場にあるためよりよい CCA 理解が求められるとの判断からであったが、教育管理者の通常業務を長く停止できないため 3 日間しか研修を実施できず、結果としていずれの年度も目標値である 80%に達していない。また、第 3 年次の数値は他の年次に比べて著しく低い。この事由については、既述の EC 教官への第 2 年次と第 3 年次の研修で、研修内容が改善されたにもかかわらず同じテストを実施してしまった反省から、第 3 年次の教育管理者研修の理解度テストに改定を加えた。しかしながら、時間的制約等から C/P と専門家の間で十分なコミュニケーションがとれず、改定の内容に関する十分な議論、改定後のチェックができなかった。結果的に、研修内容を反映したテスト内容とはならず、信頼性のある数値が得られなかった。

¹² 小学校課程を併設する中学校・高校の校長は、立場上小学校の教師と同じ地方研修を受講しなかったため、第 2 年次に教育管理者研修を受講した。

¹³ 教育管理者の参加できない地域から代理として参加。

プロジェクトによる CCA 実施モニタリング結果からは、期待された指標値は達成された。教育管理者（教育行政官や小学校校長）は現場の CCA 実践を支援する必要最小限の知識と技能は習得している。加えて、定期的なクラスター研修開催によって、学校現場を支援できている。本調査時に観察した授業の反省会では、教師の質問内容・方法、グループ学習のあり方など、的確なアドバイスをしていた優秀な校長、ATEO も散見された。しかしながら、全体的には形式的な指摘や的外れなコメント、漠然とした抽象的なアドバイスしかできない様子もうかがえる。

成果 4：小学校教師が CCA についての十分な知識と技能を習得する。

【指標 1】：研修を受講した小学校教師の 70%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ライン（60 点以上 / 100 点満点）に達する。

対象者	CCA 理解度テスト合格者（60 点以上 / 100 点満点）
第 2 年次対象授業実施者	66%
第 3 年次対象授業実施者	73%
第 4 年次対象授業実施者	78%

(Reference: Monitoring Report on The CCA Training 2005, 2006)

【指標 2】：研修を受講した小学校教師の 70%（8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上）が、質問票による CCA モニタリングにおいて、CCA 実践能力の向上を示す（自己評価）。

対象者	質問票調査結果（自己評価）
第 2 年次対象授業実施者	63%（5/8 タウンシップ）
第 3 年次対象授業実施者	100%（8/8 タウンシップ）
第 4 年次対象授業実施者	評価時未実施

(Reference: Report on The CCA Implementation Monitoring (2005), (2006))

指標 1 に関しては、第 2 年次対象者が数%目標値を下回ったものの、他の年次は達成できており、概ね計画どおりの成果を達成できていると考えられる。指標 2 に関しても同様に、第 2 年次対象者の結果が若干目標値を下回っているものの、第 3 年次は達成できている。

教師は授業を変えていく必要性に気付き、CCA 手法のコンセプトは理解できている。小学校教師へのインタビューにおいて、「CCA 研修で何を学びましたか？」との問いに対して、以下のような肯定的なコメントが聞かれた。

- ・ CCA を実施する知識や技術を学んだ。
- ・ 問題解決するための共同作業を学んだ。教材作成を共同で実施する。
- ・ より和やかなクラスの雰囲気を作る方法を学んだ。
- ・ 暗記させるのではなく、どのように子どもに教えるかという方法を学んだ。
- ・ 子どもは自分の考えを表明し、授業参加することができるのだと気付いた。

しかしながら、教材を用いることが CCA 実践であるといった偏った考え方や、グループ学習を実施する意味の理解が十分でないなど、今後さらなる改善が望まれる側面もある。

補足指標 1 : 「大学カリキュラム改定」

重要な活動の一つでありながら、単一の成果として PDM に記述されていなかったため、達成指標が設定されていない。そこで、プロジェクト側で以下のように補足的に成果品と活動の遂行を達成指標と位置づけた。本終了時評価調査時点ですべて達成された。

- 1) (教育心理)モデル・指導用キット+テキスト
- 2) 教育心理：モデルチャプター(テキスト)
- 3) 教育原理：モデルチャプター
- 4) 社会科教育方法：モデルチャプター
- 5) 理科教育方法：モデルチャプター
- 6) 4教科のシラバス
- 7) 4教科のテキスト全体の見直しに関わる提言書
- 8) 学習者主体の学習法(Learner-Centered Approach: LCA)セミナーの開催
(新カリキュラムの発表も兼ねる)

補足指標 2 : 「教育評価コンポーネント」

これについても単一の成果として PDM に記述されていなかったため、達成指標が設定されていない。そこで、プロジェクト側で以下のように補足的に成果品と活動の遂行を達成指標と位置づけた。本終了時評価調査時点ですべて達成された。

- 1) 全7科目の章末テスト
- 2) 定量的評価(章末テスト)と定性的評価(エッセイ)から構成される評価システム
- 3) EC 教官向けの研修における教育評価のプログラム

3 - 4 プロジェクト目標の達成度

【プロジェクト目標】CCA が対象地区の小学校において実践される。

【指標 1】: CCA の授業を受けている子どものパーセンテージ(=彼らの学校の教師が CCA の研修を受けている)。

	学校数	教師数	児童数
プロジェクト対象	4,183	20,644	636,373
全国	35,850 ¹⁴	174,969	5,034,617
割合(%)	11.7%	11.8%	12.6%

¹⁴ 小学校課程を併設する中学校を含む。

【指標 2】: 研修を受講した小学校教師が、授業観察による CCA 実施モニタリングにおいて十分な CCA 実践能力 (4 段階中 2.5 以上) を示す。

対象者	CCA 実施モニタリング
第 2 年次対象授業実施者	2.3
第 3 年次対象授業実施者	2.7
第 4 年次対象授業実施者	評価時未実施

第 2 年次対象授業実施者の翌年度のモニタリングでは 2.8 に向上。

(Reference: Report on The CCA Implementation Monitoring (2005), (2006)、Report on The CCA Implementation Monitoring of Previous Year Townships (2006), (2007))

【指標 3】:(研修を受講した) 小学校における教師の児童に対する姿勢・態度の変化 : 教師の児童に対する姿勢・態度が 24 タウンシップ中 18 で変化する (自己評価) 。

対象者	エンドライン調査 (自己評価)
小学校教師	16 タウンシップ中 15 タウンシップ向上 (4.0 → 4.2)
教師職兼任の小学校校長	16 タウンシップ中 15 タウンシップ向上 (3.9 → 4.2)

第 4 年次の 8 つのタウンシップについては評価時未実施。

(Reference: Report on the end-line survey (Draft))

【指標 4】:(研修を受講した) 小学校における児童の学習に対する姿勢・態度の変化 : 児童の学習に対する姿勢・態度が 24 タウンシップ中 18 で変化する (自己評価) 。

対象者	エンドライン調査 (自己評価)
小学校児童	16 タウンシップ中 11 タウンシップ向上 (78.8 → 80.8)

第 4 年次の 8 つのタウンシップについては評価時未実施。

(Reference: Report on the end-line survey (Draft))

指標 1 に関しては、対象地域のすべての学校の教師が研修を受講し、プロジェクトがカバーできた範囲は、全国の 11.7% の学校数、11.8% の教師数、12.6% の児童数に相当する。

指標 2 に関しても第 2 年次の対象者が最初の CCA 実施モニタリングで目標値に届かなかったものの、翌年には目標値を上回り、第 3 年次同様達成することができた。

終了時評価調査で行った授業観察からは、個々の子どもやクラス全体への注意が十分に払われ、優れたクラス運営が行われていることが確認された。しかしながら、CCA 手法とともに以下のような基本的授業技術を強化する必要性も指摘された。

- ・子どもの思考を促す質問が増加する。
- ・子どもが考えるゆとりを確保する。
- ・黒板を計画的に使用する。
- ・子どものノートの取り方を指導する。
- ・個々の子どもの理解度をチェックする。
- ・授業のまとめを行う。

指標3と4に関しては、自己評価ということもあり、ベースライン調査時点でも高い値であることから、エンドラインで見られた上昇幅が統計的に有意な値であるか否かは定かではないが、プロジェクト終了時前に行われる最終年次のCCA実施モニタリングを除き、傾向としては目標値を上回る可能性が高い。

教師の実践を支援するために校内研修やクラスター研修において、模擬授業や次の単元についての教師用指導書勉強会が行われ、教師は毎日の授業の前には教師用指導書を読み込み、教材を作成するなど、以前よりも授業準備を行っている。子どもの態度変容においては、授業内でより活動的になり、学習に興味を示すようになってきたことが教師により観察されており、保護者からも子どもが家庭で学校についての話を多くするようになったことや、「どうして?」と尋ねることが多くなったと報告されている。

少数民族地域ではCCAの実践を導入したことで、子どもとのコミュニケーションの重要性が教師に自覚されてきたことも明らかになった。少数民族では保護者がミャンマー語を理解しても、家庭内では民族語を話すため、子どもは学校へ上がるまでミャンマー語を理解しない。これまでは教師中心主義の教授法であったため、教師が子どもの意見を聞くという姿勢がなく、また子どもが理解しているかどうかの確認もしなかった。それゆえ、教師側が子どもの言葉を理解しなくても問題とならなかった。ところが、CCAでは子どもからの発信を大切にして授業展開をしていくため、にわかに子どもの理解が教師の関心事となっている。

以上のことを総合すると、授業でのCCA実践は導入レベルには到達しており、プロジェクト目標は達成されていると考えられる。今後さらに目的に応じた活動のあり方や、基礎的授業技術の強化などが望まれる。

3-5 実施プロセスにおける特記事項

(1) 技術移転の方法は適切か

プロジェクトでは、日本人専門家からBERDCのC/P、C/PからEC教官、そしてEC教官から小学校教師へと、CCA手法普及のためにカスケード・システムが用いられた。一般的に、広範囲な対象をカバーするためにはカスケード・システムが効率的と考えられ採用されるが、各階層すべてで同一の質が確保されにくいという限界も持っている。この問題を回避するために、プロジェクトでは学校レベル、クラスター・レベルでのミーティングを奨励している。これらの活動は小学校現場レベルでのCCA普及における質の担保に貢献するものと考えられ、量をカバーするカスケード・システムと、質を担保するクラスターシステムのコンビネーションは適切であった。

(2) プロジェクト・マネジメント体制に問題はないか

1) 日本側のマネジメント体制

本プロジェクトでは、専門家の配置は業務実施型で実施されているため、短期集中型であった。プロジェクト・メンバーが集中して活動を実施できる反面、日本人専門家間で情報やアイデアを共有することが難しかった。さらに日本人専門家の配置は最小限に計画されており、予期しないニーズや問題への対応は困難であった。各活動は互いに関連しあっており、一つの活動の遅延が他の活動へ影響を及ぼす。論理的には、日常の業務実施を日本から専門家が遠隔指導することも可能と考えられるが、そのための国内業務期間は割り付けられておらず、現実的にもメールのや

り取りなどだけで C/P が独自に活動を実施することは極めて困難である。

ハード系の案件とは異なり、ソフト系の技術移転型協力プロジェクトでは、プロジェクト開始前に計画されたとおりに活動を実行していただくだけではなく、プロジェクト進捗に応じて発生するニーズに柔軟に対応していく必要がある。SCCA プロジェクトは、開始当初本部主管で行われたが、通信環境の悪さもあって、JICA と請負側のコンサルタント会社双方とも日本側とのコミュニケーションが必ずしもタイムリーに行われなかったという事実もあった。しかしながら、2 年目以降在外主管に移行され、JICA 事務所の担当がプロジェクトの進捗状況を直接把握することで、ニーズに応じた柔軟な変更・追加も行われてきたとのことであった。

2) ミャンマー側の実施体制

首都移転に伴い、局長あるいは政府上層部への説明や認可が必要なものに対して調整に時間がかかった。これによりプロジェクト活動の柔軟な計画に支障をきたした面もある。例えば、プロジェクト・サイトのモニタリングを実施する際、地方出張の申請を以前であれば 2 - 3 週間前に行っていたが、プロジェクトの後半時期では 2 カ月前には始めないと間に合わなかった。

プロジェクトで調整する必要のある問題が発生した場合、まず C/P 側プロジェクト・マネージャーが対応にあたる。彼女の担当できる範囲を超えるレベルの時は、その問題点や対処法などを整理しておいて、年 2 回の JCC で議題として取り上げていた。

(3) MOE や C/P のプロジェクトに対する認識は高いか

DEPT の局長は Project Director として高いオーナーシップをもってプロジェクト運営にかかわっている。C/P も各人の任務に対して極めて誠実に取り組んでいる。

(4) 適切な C/P が配置されているか

フルタイムの C/P は全員 MBESS にかかわった C/P であり、プロジェクト活動の円滑化に寄与しているが、プロジェクトの活動量と期待される成果に鑑みればもう少し多くの人員配置が必要であった。C/P は日本人専門家が来た時には OJT で専門家とともに活動し、専門家の居ない間もそれぞれの課題をスケジュールに沿って実施していかなければならないが、例えば「教育評価」の活動については、大学への研修、小学校教師への研修モニタリング、実施済みタウンシップのモニタリングなどで忙しく、日本人専門家の業務期間までにそれまでの宿題を完了できなかった。結果的に専門家の現地業務期間と一緒に実施するしかなく、日本人主導となりがちである。これでは C/P のキャパシティ・ビルディングが十分になされなくなり、自立発展性も妨げられる。このコンポーネントだけにフルタイムで 3 人は必要であった。また、小学校教師研修は参加者が多いので 2 回に分けて行っているが (10 日間×2 回) 研修モニタリングする C/P が各タウンシップ 1 人は必要である。個々の C/P に過剰な負荷がかからないよう、十分な数の C/P 確保が望まれる。

(5) 対象教師、対象 TEO のプロジェクトへの参加度合いは高いか

CCA に対する理解度には程度の差があるが、全体的にはどの学校も CCA 実践に向けて努力している様子がうかがえた。校長のリーダーシップ、TEO・ATEO 及びクラスター・ヘッドによる小学校教師に対する支援は重要で、クラスター研修における模擬授業や教師用指導書の勉強会を通して、小学校教師が実際の授業で CCA を実践する後押しとなっている。また、EC 教官も個人差はあるものの、

地方研修を実施し、クラスター研修にも参加しており、特に教科内容に関するアドバイザーとして頼れる存在である。

(6) プロジェクト実施過程でどのような問題が発生したか

研修を受けた TEO/ATEO の異動が頻発し、学校に対して十分な監督ができないといった事態が確認された。全パイロットの 24 タウンシップの半分 (24 人名のうち 12 人) の TEO がすでに異動してしまっていた。活動がストップするなど効率が悪いいため、プロジェクトでは新しい TEO には翌年の管理者研修に参加させたり、モニタリング時に説明したりしている。

また、TEO/ATEO がモニタリングを実施するには移動手段が問題となる。ユニセフ (United Nations Children's Fund: UNICEF) と対象地域が重なっているところは、ユニセフが投入したバイクを活用しているが、そうでないところはモニタリング範囲がアクセスのよい街中に限られたり、自己負担でガソリンを購入して自分のバイクで行くなどの例も散見された。

他にも活動に影響を与えた問題として、C/P のうちの一人が事故で大けがをしたこと、DEPT による突然の現職教員研修の実施によってプロジェクト・スケジュールや専門家派遣時期を変更しなければならなかったこと、通信状況 (メール交信) が悪いことなどが挙げられる。

第4章 評価結果

4 - 1 5項目評価

(1) 妥当性 (非常に高い)

1) 必要性(現場の小学校におけるCCA導入の必要性)

小学校現場ではこれまで暗記・暗唱を中心とした教師からの一方的伝達式の授業が行われてきており、子どもが楽しく学習できる児童中心主義への転換が必要とされている。今回の調査においても、「CCA実践を始めてから、どのように子どもに注意を払い、授業への興味付けや学習をいかに容易にするか分かった」という教師のコメントが示すように、政府レベルだけではなく、学校レベルにおいてもCCA普及の妥当性は高い。

2) 優先度(MOEの教育開発計画との整合性、日本の援助政策やJICA国別事業実施計画との整合性)

ミャンマー政府はCCAの全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この基本方針に変更はなく、SCCAプロジェクトはMOEの教育開発計画に沿ったものである。先方政府が作成した「万人のための教育」(Education for All: EFA)プロGRESSレポートにもCCAの記述が多く見られる。日本政府は1997年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的かつ継続的に実施してきており、その基本姿勢に変更はない。

3) アプローチの適切性

ミャンマー教育セクターに対する支援方策としての適切性

従来の教授法は学習者への配慮がほとんどなされていない暗記・暗唱中心であった。基礎学力の形成にはある程度までそれらも必要とされるものの、学習者の興味・関心を呼び起こし、探究心を持って学習する姿勢の育成は生涯を通じた能力向上に重要であり、CCAは適切な支援方策といえよう。

ターゲットグループ(小学校教師)選定の適切性

ターゲットグループはMOEによって、地理的、社会的要因に配慮し、公平な立場から選定されており、適切であると考えられる。

日本の技術的優位性

日本はこれまでに世界各地で基礎教育分野の国際協力を実施してきており、学校運営改善や理数科教育などで、指導書開発、教員研修などのノウハウを蓄積してきている。それらに関する技術的優位性は明らかである。

(2) 有効性 (非常に高い)

1) プロジェクト目標は達成されるか

プロジェクト目標の達成指標が出そろうにはエンドライン調査を待たねばならないが、プロジェクトの活動はフォローアップ研修やクラスター研修などを柔軟に取り入れ、学校現場へのCCA導入システムは一通り構築されてきたと考えられる。その結果として、C/P、EC教官、教育管理者、小学校教師へのCCA手法に関する導入が行われ、3年間のプロジェクト実施期間で期待されるレベルの成果は概ね達成されたと判断できる。本終了時調査では6つのタウンシップを現場調査したが、いずれ

の地域でも教師用指導書に沿った CCA 授業を展開しようとする努力が明確にうかがわれ、プロジェクト目標の「CCA が対象地区の小学校において実践される。」は達成されたと考えられる。

2) 因果関係

成果達成からプロジェクト目標達成に至る論理設定の確認

成果からプロジェクト目標に至る論理設定に矛盾はない。他国でのプロジェクトで通常よく見られるプロジェクト終了後にインセンティブや監督機能がなくなり、時を置かず関係者の熱意や実践が消失してしまう現象も、第2年次、第3年次のタウンシップでは見られない。

運営指導調査団で指摘されたECのないタウンシップでのCCA研修システムや、各小学校でのCCA実践が継続的に機能するかという問題についても、関係者のモチベーションは高く、クラスター研修などにおいても特段の問題は見られなかった。特に教師から多い教科内容に関する質問についても、ECがなくても地域のシニア教師（大学を卒業した高校教師）に相談できるので問題ないとのことであった。

成果達成からプロジェクト目標に至る外部条件の設定は適切であったか

プロジェクトの要である教師用指導書が継続的に配布されることと、研修を受講した人材の定着が挙げられており、適切であると考えられるが、TEO や ATEO の一定期間の定着に触れた記述はない。各学校への行政的支援は重要であることから、留意されるべき点であった。

(3) 効率性 (高い)

1) 成果達成状況 (実績の検証結果)

関連指標のすべてが出そろったわけではないが、概ね達成される傾向は見られる。CCA 導入システムが一通り構築され、その結果として、C/P、EC 教官、教育管理者、小学校教師への CCA 手法に関する導入が行われたと考えられる。3年間のプロジェクト実施期間で期待されるレベルの成果は概ね達成されたと判断できよう。

2) 因果関係

成果を達成するために十分な活動であったか

より高いレベルの CCA 実践に向けての活動は今後も継続されなければならないが、限られた3年間という短い期間で CCA 導入のシステム構築と関係者の実践を促したという意味では、活動の内容と量は適切だったと考えられる。

活動から成果達成に至る外部条件の設定は適切であったか

教師用指導書と BERDC は CCA 導入の核であり、それらが必須の存在として挙げられているのは適切であると考えられる。

3) タイミング

インプットの量・質・タイミング

日本人専門家の質を判断することは容易ではないが、極めて計画的・効果的に技術移転がなされたという高い評価を C/P から得た専門家もいる反面、指導法や説明が論理的でなく理解が困難であったと指摘された専門家もいた。しかし、総体として見れば CCA システムの導入に求められる力量を有していたと評価できよう。

現地活動期間とタイミングについては、パイロット・プロジェクト的な性格から判断して、目標達成に向けて C/P とともに柔軟に問題解決しながら活動を展開するには決して十分な期間が割り当てられているとはいえない一面もあった。

ミャンマー側の投入については、C/P の人数、レベルは期待された成果に対して必ずしも必要十分というわけではないものの、先方のプロジェクトへの期待を反映した相応の配置であったと考えられる。プロジェクト運営経費についても同様に、特段の遅延もなく、先方オーナーシップを示すものであった。

活動のタイミング

業務過多により、C/P が日本人専門家不在時に課題を遂行できなかったところがあった。C/P の人数あるいは日本人専門家の現地活動期間とのバランスの問題ではあるが、ある活動で予期せぬ負荷が生じた時に対応が困難となり、その悪影響が複数の活動に及んでしまうことがある。プロジェクト期間を長く設定するなど、ゆとりのあるスケジュールが必要であった。

4) 成果達成、プロジェクト目標達成度は投入コストに見合ったものか

プロジェクトでは、BERDC の 7 人のフルタイム C/P と 9 人のパートタイム C/P、483 人の EC 教官、134 人の教育管理者が、CCA 手法導入のための講師として研修を受けた。そして、2007 年 7 月までの時点で、24 タウンシップにおける 20,644 人の小学校教師が CCA 導入研修を受講した。これは全国教師の 11.8%、学校数でいえば 11.7% に相当する。間接受益者である子どもの数は 636,373 人で、全国の 12.6% に相当する。プロジェクトのコストはモニタリングやフォローアップ活動の追加により 5% 増加したものの、初期の想定内といえる。カスケード・システムにより効率的な研修が実施され、投入と活動は期待された成果を達成するための最小限であった。

一方、教育評価コンポーネントの遅延は研修成果に若干の非効率性をもたらしている。CCA アセスメントのすべての内容を研修開始前に完成できなかったため、研修内のアセスメントに関する内容はその進捗状況に応じて年ごとに異なることとなった。ゆえに最後の年に改めてそれまでの 16 タウンシップの校長やクラスター・ヘッドなど代表者を集めて更新された内容をやり直すことになった。これは混乱を招くと同時に、研修の効率性にも悪い影響を与えた。

同様に、MOE により突然実施された全国再教育研修コース (national refresher training course)¹⁵ は、CCA 研修や日本人専門家の配置スケジュールの調整を余儀なくさせ、プロジェクトの活動に影響を及ぼした。クラスター研修を延期せざるを得なくなったタウンシップでは、CCA 実践レベルが低くとどまっている。

(4) インパクト (高い)

1) 上位目標 (CCA がプロジェクト対象地域の近隣地域の小学校で実践される) 達成の見込み

国家政策の継続性と CCA 普及システムの確立は確認された。プロジェクトの上位目標は、CCA 実践が既存の教師教育システムに統合されるか、あるいは普及活動を継続していくための十分な予算確保がなされることによって、達成されると考えられる。

¹⁵ 経験の浅い教師を再教育することを目的としたナショナル・トレーニング。

2) 上位目標の達成を阻害する要因

ミャンマー政府が CCA を全国に普及させる政策を堅持する限りは、特段の阻害要因は見られない。

3) 因果関係

上位目標とプロジェクト目標は乖離していないか

論理的に乖離してはいない。

プロジェクト目標から上位目標に至るまでの外部条件は現時点においても正しいか

プロジェクト開始時から状況の変化はなく、現時点でも正しいと考えられる。

4) 波及効果

上位目標以外のインパクト

EC によれば、1997 年までは EC 学生が学外教育実習 (Block Teaching) を行う時は EC 教官が同行したが、1998 年からは教育実習の監督・指導も TEO が担当することになった。これを境に EC 教官が小学校現場を訪れる機会はなかったが、SCCA プロジェクトで教育現場を知る機会ができた。このことで、地方研修で教えた教材や指導法の間違った使用を訂正するだけでなく、良い授業を発見した時に、大学での授業にフィードバックしたり、同僚と共有したりするようになった。

また、教育計画訓練局 (DEPT) の管轄下にある EC と基礎教育局 (DBE) の管轄下にある TEO の関係が良好になったと、EC 教官と TEO の双方から聞かれた。

ほかに、保護者が自分の子どもから学校の様子や教材が必要なことを聞き、教材の作成に協力したり、クラスター研修に参加するなど、保護者の学校教育への参加姿勢が見られるようになったとの声が、ATEO、校長、教師や保護者自身からも聞かれた。

限られた学校ではあるが、算数や英語といった他教科や、小学校に中学校課程が併設された学校で、中学校の授業に CCA 手法を適用しようとする動きもある。

ジェンダー、民族、社会的階層の違いによるインパクトの差が生じているか

特段大きな差は見られなかった。

(5) 自立発展性 (中程度)

1) 政策・制度面

ミャンマーにおける CCA 普及に対する政策的意図

CCA 普及に関する政府の政策に変化はない。DEPT の局長は継続的な普及に向けて前向きにかかわり続けている。

対象地区以外への普及のための仕組みの有無

クラスター研修が EC の有無にかかわらず継続的に実施されていることから、現在のプロジェクトの対象タウンシップで CCA 授業が継続されることは十分期待される。対象地区以外へも EC などを中心とした導入研修が継続的に実施できれば普及は可能となろう。

加えて、EC を卒業し、全国へ赴任していく新任教師への CCA 導入もきわめて重要で、CCA コンセプトに沿ってプロジェクトで新しく開発された大学モジュールの早急な認可が必要である。

2) 組織・財政面

BERDC は CCA 普及の中核組織である。現時点ではアドホック的な立場であるが、将来的には独

自予算、常勤スタッフ、明確な使命を持って、DEPT 配下の確立した部局にアップグレードされる必要がある。加えて、CCA 普及が自立発展性を持つためには、既存の教師教育システムに統合されるか、独立した普及活動を確保するための十分な予算付けが必要である。

3) 技術面

新たに導入された CCA が教育現場に根付くか

現行では、EC 教官による研修実施は彼らにとっても本来業務外だが、CCA の研修受講や研修実施、クラスター研修への支援は負担になっていないとのコメントが視察に訪れたいずれの EC でも聞かれた。また、クラスター研修はもともと第 2 年次に研修を実施した一つのタウンシップで TEO やクラスター・ヘッドらが自主的に始めたもので、それをプロジェクトチームが全対象タウンシップに導入した。これらのことから、現場レベルで CCA の取り組みが根付いていく可能性は高い。

プロジェクト関係者の技術レベルは自立発展するに十分か

BERDC のメンバーは CCA 普及の中心人材として明確なオーナーシップと責任感を有している。彼らの能力はある程度向上しているが、外部支援がなくても CCA 普及をリードし、学校現場へ適切な情報と技術を提供していくためにはさらなる向上が必要である。EC 教官も講師として CCA 普及の重要な存在であり、引き続き能力向上が求められる。小学校現場の教授は基礎授業技術が向上することで改善が見込まれ、EC 教官や BERDC スタッフから適切なアドバイスが与えられる必要がある。

4 - 2 効果発現に貢献した要因

最も大きな貢献要因は、極めて勤勉な国民性や、教職は聖職であるという意識の高さ、教師への尊敬の念であると考えられる。次に、上位機関・支援機関である DEPT が強い権限を持っており、プロジェクトの打ち出すさまざまな導入策・改善策が高い実効性をもちえたこと、その DEPT の局長と C/P 側プロジェクト・マネージャーの情報共有が円滑であったことが挙げられる。DEPT との関係でいえば、日本側が SCCA プロジェクトの前に個別派遣専門家、開発調査とステップを踏んできたことが相手側の理解とコミットメントを高めた要因でもあろう。

加えて、国内で活動するドナーが少ないことが、これら教職者を援助漬けにし金銭的見返りがないと動かないといった広く他の途上国で見られるモラルの低下を招いていない要因であることも付け加えておく。

4 - 3 問題点及び問題を惹起した要因

CCA 手法を実践するにあたり、子どもの数が多いためグループ学習が容易でない、質問が多いので授業が時間内に終わらない¹⁶、CCA の評価では子どもの観察や発表、やる気などを取り上げるが基準が定かでなく、伝統的手法と異なるので難しい、などの問題点も教師より指摘された。

授業観察において、教師は CCA 手法に基づいた授業を展開しようとする意図は十分に汲み取れたが、教師用指導書に強く拘束されるあまり、授業の柔軟性が損なわれるネガティブ・インパクトも見られた。

¹⁶ ミャンマーの小学校の授業時間は 1 コマ 35 分と短い。

社会科の歴史の扱いに関しては、ミャンマーは多数の民族からなり、それぞれの民族が大切にしたい歴史もあることから、外国である日本が支援する教科としては検討を要する。

4 - 4 結論

プロジェクトはその目標を達成し、教授学習方法とその実践における教師の意識に重要なインパクトをもたらした。教師用指導書に沿った CCA 授業実施のため努力はすべてのタウンシップで確認され、プロジェクトは効率的な研修システムとクラスター研修システムによって、24 のタウンシップをカバーした。現状を維持し、他のタウンシップに CCA を拡大していくためには、すべての関係者の技術的能力向上とともに、既存のシステムへの CCA 普及方法の統合が必要である。

第5章 提言と教訓

5-1 提言

プロジェクト期間中に実施すべき事項として、調査団は以下の4点を指摘した。

(1) CCA 全国普及に向けての計画の策定

プロジェクトは、パイロット・タウンシップにおいて、CCA 普及のための基本となるモデルを開発した。次のステップとして、本プロジェクトの経験を活かして、CCA を全国に普及していくための普及計画の策定が必要であり、策定にあたって、DEPT を継続して支援する必要がある。計画の策定にあたっては、ミャンマー側の既存の制度、予算、人的資源をふまえることが重要である。例えば、CCA 研修を既存の教員養成教育や現職教員研修の中にどのように取り込んでいくのか、校内研修やクラスター研修をどのように制度化していくのか、学校の監督とモニタリングの中でCCA の実践をどう扱っていくのかなど、既存の制度の中でどのようにCCA 普及を行っていくかについて具体的な検討が必要である。

(2) 新規に開発した EC カリキュラムのモジュールの適用への働きかけ

プロジェクトでは EC のカリキュラムの一部（教育原理、教育心理学、教授法）を CCA に沿った形に改定している。これらのモジュールは、教員養成大学で検証作業が行われた後、IOE のカリキュラム委員会で審議されているところである。認可されれば、EC で一定期間試用されることになっている。このカリキュラム委員会が適切に、そして効率的に審議を行うために、プロジェクト側から、十分な情報提供と説明が必要である。同時に、EC に対して、新モジュールを現在のカリキュラムにどのように取り込んでいくのか、何時間の授業をこれにあてるべきなのか、といった具体的な説明を行うことが求められる。本調査でのヒアリングにおいても、EC の教官から、「新モジュールは授業時間の追加が求められるので実践は難しい」とのコメントも出ており、プロジェクト側からの十分な説明が今後必要である。

(3) CCA アセスメント・ガイドブックの活用の徹底

プロジェクトで開発予定の CCA アセスメント・ガイドブックは、開発のスケジュールの都合上、すべての研修が終了した後に完成し、配布されることになった。このため研修を通して、ガイドブックの活用に関する詳細なガイダンスを、教師に直接提供することができない。ガイドブックが実際に現場で活用されるように、DEPT と DBE を通して明確な指示を出すことや、モニタリングの際に特にアセスメントに注意を払うなどの努力が必要である。

(4) 経験共有セミナーの開催

プロジェクト終了前に経験共有セミナーを開催することを提案する。このセミナーではプロジェクト対象地の関係者が、今後も意欲を持って持続的に授業の改善に取り組んでいけるように動機付けることと、対象地域以外の関係者にもプロジェクトの成果を理解してもらい、CCA に関する意識を高めること、プロジェクトに関するフィードバックを外部者から得ること、をねらいとする。このため、

TEO や EC などプロジェクトの関係者が、自らの活動を発表し経験を共有する場と、ドナー関係者を含めより広く DBE や IOE、ミャンマー教育研究局 (Myanmar Education Research Bureau: MERB) などの参加を呼びかけ、プロジェクトの内容を紹介する場があることが望ましい。

プロジェクト終了後も引き続き取り組むべき課題として、以下の 4 点を提案した。

(5) DEPT における BERDC の正式な組織としての認可

前章で述べたとおり、CCA 普及の持続性は、本プロジェクト開始前に組織された BERDC の能力に大きく依存している。BERDC は、現在質の確保という面で CCA 普及の核であり、今後も核となることが期待される。プロジェクトの C/P は、ミャンマーの基礎教育においてトップレベルの人材であり、将来の CCA 普及においても活躍することが期待されている。本プロジェクトの努力をより持続性の高いものにするためには、BERDC (もしくは同等の機能と役割を持つ部署) が、独自の予算とフルタイムおよびパートタイムのスタッフ、そして明確な使命を有し、DEPT の中で正式に位置づけられることが必要である。BERDC での勤務経験が MOE におけるキャリアとして認められることや、キャリアアップの一つの段階として位置づけられることによって、人材の有効な動員・活用が可能となると考えられる。

(6) CCA の全国普及における EC の役割の検討

本プロジェクトでは、EC のあるタウンシップと、ないタウンシップの両方を対象としており、前者のタウンシップでは、研修後も EC 教官による支援を一定程度継続して行ってきた。モニタリングの結果によれば、EC のあるタウンシップと、ないタウンシップでの授業の実践に大きな違いはなく、EC からの集中的な支援がなくても、クラスター研修などを通して各学校が、授業改善の努力を継続できることが明らかとなった。

CCA 研修の実施においては、EC のあるタウンシップでは、その教官がトレーナーとなり、それ以外のタウンシップでは、そのタウンシップ内の優秀な教師 (クラスター長など) がトレーナーとなった。今後全国への普及を考えるにあたっては、各タウンシップでトレーナーを養成するよりも、むしろ全国に 20 ある EC の教官をトレーナーとして活用するのが効率的である。地方においては、EC が唯一のリソース機関であることから、EC の教官が正しい知識と技術を身につけることができれば、州や管区で CCA 普及の核として重要な役割を果たすことができる。EC が今後の CCA 普及においてどのような役割を果たすべきか、そのために、どのような能力を EC が有する必要があるのかを、再検討する必要がある。

(7) 量・質の両面において CCA 普及への継続した努力の必要性

本プロジェクトはミャンマーにおける CCA 普及の第一歩であった。本プロジェクトでの対象学校数は全国の 1 割を超えたが、CCA の全国展開を目指しているミャンマーにとっては、CCA の量的拡大は依然として第一優先課題であることに変わりはなく、今後も対象地域を広げる努力を継続する必要がある。このため次の段階では、CCA 研修パッケージを、既存の教員養成教育や現職教員研修制度に統合していくことが必要となる。

現場での CCA 実践においても、現在の授業の質は必ずしも十分ではなく、教師が基本的な教授技術を身に付け、CCA の概念をより深く理解することが必要である。さらに、定期的に行われる会合

や、モニタリングの中で「良い授業とは何か」を現場で伝えていくことのできる中核レベルの人材の能力強化も急務である。BERDC は、教師が参照できる教材や、クラスター研修などの勉強会で活用できる教材を開発する能力を身につける必要があり、EC の教官は CCA 研修を実施し、現場で「良い授業」について、適切な指導を行うことができる能力が求められる。これらの努力は、授業の質を向上させるために継続して行われる必要がある。

(8) CCA 普及に係る他の関係者の巻き込み

本調査のヒアリングを通して、DEPT と DBE の間や DBE 内で、プロジェクト活動に関する情報のギャップがあり、DBE のプロジェクト活動に関する認識が十分でないことが明らかとなった。この問題は、プロジェクトのアウトプットに影響を与えるには至らなかったが、その持続性に影響を与える可能性がある。プロジェクトの C/P である DEPT は、教師の養成や研修に関する責任を有するが、学校レベルでの質の高い授業の確保は、DBE の責任範囲であるため、彼らの CCA への認識の向上やオーナーシップの強化はプロジェクトの効果が持続するかどうか、大きく影響するものである。教師が現場で教師用指導書を使って CCA の実践を継続するためには、常に他の教師や校長、また管理者である TEO、ATEO に励まされ、手助けしてもらうことが必要である。校内研修とクラスター研修は、グループワークを通して教師の手助けをするという点において効果的であることが明らかとなったが、これらの活動が継続されるためには、TEO、ATEO がその重要性を理解し、各学校に働きかける必要がある。さらには、TEO の監督者である州教育行政官 (State Education Officer: SEO)、管区教育行政官 (District Education Officer: DEO)、そのうえの DBE が、CCA の実践に関して十分な情報を得て、将来的には、管理者研修を通して CCA の研修にかかわっていく必要がある。

このためには、JCC に加えて、プロジェクト・マネージャーと DBE のシニア・スタッフ、そして EC 校長間のワーキングレベルでの情報共有の場を定期的に持つなど、情報共有の機会を増やしていくことが必要である。

5 - 2 教訓

(1) 児童中心型の教育 (CCA) 導入はミャンマーの基礎教育の改善にとって適切なアプローチ

これまでのミャンマーの教育現場は、教師による講義調の授業と、それを暗記しオウム返しに答える子どもの学習に特徴づけられてきた。教師は子どもに一齐に答えさせることで、子どもが理解していると考え、暗記を超えた理解について確認することもなかった。そのなかで個々の子どもが持つ疑問や関心は、ほぼ無視されてきたといつてよい。しかし、本プロジェクトで児童中心型の教育を導入することによって、これまでの一方的な説明と暗記中心の授業が、大きく変化した。終了時評価調査団が視察した授業の多くで、多様な子どもの活動が取り入れられており、教師は子どもに発言を促すようになった。ヒアリングをした教師からも、「これまで子どもの理解度を確認しておらず、教えることは簡単なことだと考えていたが、CCA 導入後、それが間違っていたことに気付いた」、「これまで一齐にオウム返しに答えさせる授業をしていたため、ミャンマー語が不自由な子どもがいることに気付くこともなく、授業に支障をきたさなかったが、CCA では子ども一人ひとりの意見を聞くため、子どもを理解すること、コミュニケーションをとることの難しさと重要性に気が付いた」といったコメントが出された。

学校現場での CCA の実践については、始まったばかりであり、さらなる改善が必要であるが、子

どもと向き合う授業は容易なものではないということに教師が気付き、自らの授業のあり方を見直す必要性を理解するようになったという点において、CCA の導入はミャンマーの教育の質を向上させる大きなきっかけになったといえる。

(2) 校内研修、クラスター研修はCCA の実践を強化するうえで効果的

個々の教師が研修を一度受けただけで、その知識や技術を実践に移すことは困難である。このためプロジェクトでは、全員の教師が参加する校内研修やクラスター研修の仕組みを導入した。この仕組みでは、教師がCCA 地方研修に参加した後、学校とクラスター・レベルで集まり、CCA の授業をどのように実施するかを議論する。クラスター研修では複数の教師で協力しながら教師用指導書を読み込み、それを参考に授業案を作成し、模擬授業を行い、現場で直面する問題を話し合っている。調査団の観察によると、クラスター研修に参加している学校では、まだその活動を始めていない地域と比べて、CCA の実践度が高いことが認められ、これらの活動が、CCA の実践に有効であることが明らかになった。さらに、クラスター研修に参加することによって、これまで以上に、教師は授業の準備に多くの時間を費やすようになったとの報告もされている。

EC がタウンシップ内にあり、その教官がクラスター研修にアドバイザーとして参加しているケースと、そうでないケースを比較したところ、教師のCCA の知識や実践について大きな差は見られなかった。どちらの地域でも、クラスター研修の運営は教師が中心となって行っており、科目内容について不明な点がある場合は、EC の教官が、もしくは地域の高校の教師をアドバイザーとして活用している様子であった。このことから、いったんCCA 研修が実施され、クラスター研修の仕組みが確立できれば、その後の持続性には大きな問題が見られないことが明らかになった。一方で、リーダーシップが弱い学校・クラスターや、教育技術力の弱い学校・クラスターにとっては、継続して技術的なインプットが必要とされており、今後どのような形で情報を提供していくことが可能か、検討していかなければならない。

(3) CCA の普及と並行して基本的な教育技術の向上が必要

プロジェクトのモニタリング結果や本調査団の調査結果によると、対象校のほぼすべての学校で、CCA を導入しようとする試みがなされている。教師は、忠実に教師用指導書に従って授業をしようとしており、子どもの発言を促す動きも見られる。しかし一方で、以下のような基本的な教授技術はまだ不十分であることが明らかとなった。

- ・子どもの考えを手助けするための適切な発問
- ・子どもが考える時間の確保
- ・黒板の適切な使い方
- ・ノートのとり方の指示の与え方
- ・子どもの理解度の確認
- ・授業の最後に重要なポイントの再確認

これらの教授技術は、CCA の実践の基本となるものであり、工夫した授業案づくりだけでなく、基本的な授業技術を向上させることによって、より児童中心型の授業に改善することが可能となる。これまでのCCA 研修では、これら基本的な技術についてはことさら取り上げてこなかったが、今後はこれらを、CCA 研修の模擬授業の中に系統的に取り込み、強化していくことが必要である。

(4) 柔軟なプロジェクト・マネジメントがプロジェクトの成功に寄与

プロジェクト期間を通して、プロジェクトの運営が柔軟に行われたことが、プロジェクトの成功に寄与した。プロジェクトチームは、モニタリング結果に基づき、成果を担保するうえで必要と思われる活動や、研修効果を上げるための工夫について適切な提案を行い、JICA ミャンマー事務所は、それらに柔軟にかつタイムリーに応えた。柔軟なプロジェクト運営の例として、具体的に以下のような例が挙げられる。

- ・当初、3層のカスケード型の研修が計画されていたが、それを2層にすることによって、地方研修の質を確保した。
- ・研修の内容、教材、参加者について毎年見直し、改善を図った。
- ・CCAの実践を強化するために、学校とクラスターにおけるフォローアップ活動を新たに追加した。
- ・上記の活動追加に伴って、日本側の投入を増やした（専門家の赴任期間の延長、ニーズに見合った研修コストの増額）。
- ・ミャンマー側が、関係機関に対して必要な指示文書をタイムリーに発することによって、関係者の活動の徹底を行った。

(5) 教材の開発と普及のタイミングに留意

本プロジェクトは、先行の開発調査（MBESS）とフォローアップ調査で開発した、教師用指導書と研修教材を実際に活用して、普及活動を行うことを目的としていた。当初、これらの教材は完成版で、本プロジェクトではその教材をそのまま活用して研修を行うことが想定されていた。しかし現実には、開発済みの教師用指導書や配布教材の一部に修正が必要であったり、研修プログラムの見直しと併せて、研修教材の見直しが必要であったりしたため、改定作業の時間が必要となった。当初から普及を念頭において教材を開発していても、実際にそれを活用して普及を行うには、相応の作業時間が必要であった。ましてや、教材の作成者と研修実施者が異なる場合は、なおさら時間的な余裕が必要である。

CCA アセスメント・ガイドブックについては、開発と普及をプロジェクト期間内に行うことが計画されていた。CCA アセスメントに関する研修は、毎年8タウンシップで実施する予定になっていたため、研修実施前にガイドラインが完成しておらず、暫定版の教材を用いて研修が行われることとなった。このため、研修参加者が十分に内容を理解できないという問題のほか、ガイドブックに複数のバージョンができてしまい、教材の再配布を必要とするなどの非効率を生む結果となった。教材の検証を十分に行ってから研修を実施できるよう、準備期間の確保と、適切な研修計画の策定が必要であった。

(6) 中長期的視野を有した協力と信頼関係の構築の必要性

ミャンマーの教育分野への支援は個別専門家の派遣から始まり、開発調査、技術協力プロジェクトと、方向性を変えずに継続してきた。CCAのようなミャンマーにとって新しいコンセプトを導入するには、長期間にわたって、信頼関係を構築しつつ、ミャンマー側の真の理解を深め、技術移転を図っていくアプローチが適切である。

(7) プロジェクトの達成度指標の適切化

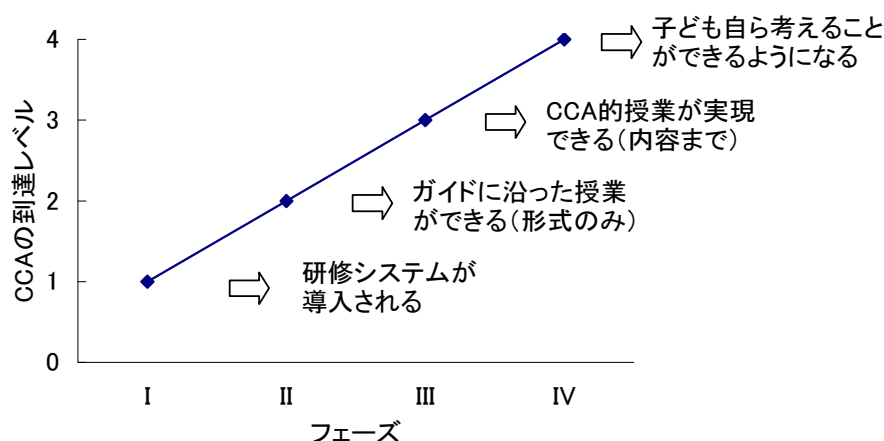
このプロジェクトの成果指標として、教師と子どもの態度変容が挙げられている。ベースラインとエンドライン調査でこの指標を比較したところ、正の変化はみられたものの、その変化はわずかであった。しかし、3年間というプロジェクト期間の中で、遠隔操作に致命的な通信状況の悪さや、C/Pの情報量や経験の絶対的な不足といった状況を考慮すれば、本プロジェクトでどこまでの態度変容の目標達成を課すことが適当であったかは、疑問の余地が残った(第3章の評価結果や第6章の特記事項を参照)。質の指標については、プロジェクトが置かれている環境や期間も考慮して、慎重に設定することが必要である。

第6章 その他特記事項¹⁷

6 - 1 PDM とその指標の妥当性

一般的に、相手側政府は政治的判断からプロジェクトに大きなインパクトを望むため、プロジェクトの対象範囲を広く、質を高く求める傾向が強い。その結果、短いプロジェクト期間、限られた投入にかかわらず、野心的なプロジェクト目標となることもある。

本プロジェクトの場合、CCA の達成度を概念的に示せば以下のようにとらえることができるだろうか。



プロジェクトでは、概ね計画どおりの活動が行われ、対象地域のすべての教師はCCA研修を100%受講した。指標1は達成されていると考えられる。指標2についても、定性的評価なので、4段階中の2.5というラインがどの程度のレベルであるかの判断は困難ではあるが、評価ガイドラインに沿って誰がいつ行ってもある程度の再現性が確保されるように緻密にチェックされており、目標値は達成傾向にある。実際、授業は形式的には教師用指導書に沿って行われるようになってきていると思われる。

一方、指標3と4については、実施者である教師と受け手側の子どもの態度変容にどの程度の幅を期待しているのかは示されていない。自己評価であるということも加味すれば、ベースラインとエンドラインにおける5段階で0.3程度(指標3)、100点満点で2程度(指標4)の正の変化をどのように判断するかは微妙である。

しかしながら、3年間という短いプロジェクト期間、遠隔操作に致命的な通信状況の悪さ、C/Pのレベル・人数、専門家のM/Mを考慮すれば、そもそもこのSCCAプロジェクトに授業を通じた態度変容までの目標達成を課すことは妥当といえるのであろうか。世界中で教員研修をコンポーネントの主軸に据えるプロジェクトは多いが、研修システムなどが確立されていない国で、ほぼゼロ地点から3年間程度の短いプロジェクト期間で到達できるレベルは「研修システムが導入される」、うまく行って「形式的に授業に変化が見られる」あたりが妥当な到達点ではないだろうか。プロジェクトの達成度を左右する指標、特にその質的な部分は、プロジェクトの背景も考慮のうえ、慎重かつ明確に設定することが必要であろう。

¹⁷ 本章は本調査団の評価分析担当の關谷団員が、ホンジュラスの算数指導力向上プロジェクトのチーフアドバイザーや、フィリピンの理数科教育強化プロジェクト終了時評価の評価分析団員としての経験を踏まえ、それらの事業で行った評価結果との比較において、今回の終了時評価結果の解釈を試みたものである。

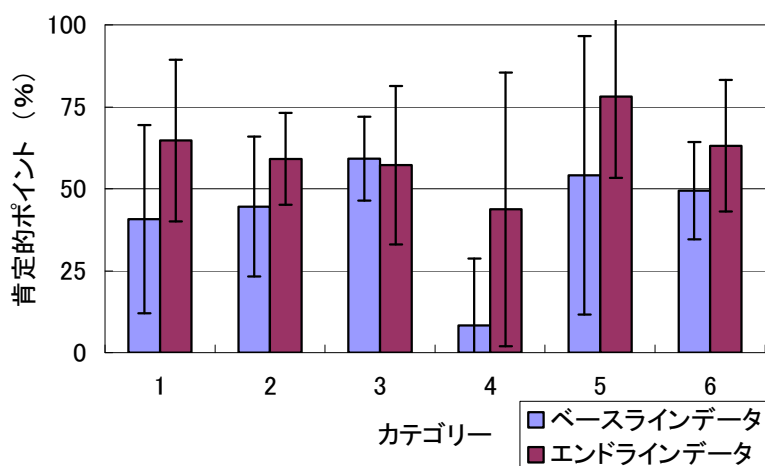
6 - 2 授業の質に関する参考分析

参考までに今回の調査時に観察できた授業と、ベースラインでビデオ撮影された授業を、中米で実施されているホンジュラス算数指導力向上プロジェクト (Proyecto Mejoramiento en la Enseñanza Técnica en el Área de Matemáticas: PROMETAM) で用いられている授業分析と同じ手法で分析してみた。PROMETAM は CCA を主要コンセプトとしているわけではないが、「子どもに考えさせる授業」を目指して指導書を開発しその使用法を教師に研修しており、活動や目指す授業像は SCCA プロジェクトと類似していると考えられる。

PROMETAM で行われている授業分析は 2 通りあり、今回適用したのは簡易型定性的授業分析で、中米だけに特異的に当てはまる項目を除外した 5 つのカテゴリー、32 の観察項目からなる。

今回分析した授業は先方政府に許可を得られた学校だけなので、一部地域は重なるものの、ベースライン時の授業と同一の教師による授業ではない。また、教師や子どもの発言は通訳を通して一部だけが情報として伝えられたのみで、教師と子どもの行動から分析されたものであるため、あくまで参考程度に過ぎないことを断っておく。

合計点においては、今回観察された授業のほうが 10 ポイント以上ベースライン時の授業よりも高かったが、データ数が少ないこと(ベースライン 8 コマ、今回 9 コマ)や標準偏差が大きいことから、両群に統計的に有意な差は認められない。ベースラインデータでは 30~72 ポイント、今回の観察では 29~90 ポイントのばらつきがある。一般的に、教師による授業は、日本でもそうであるように、個人の力量に左右される部分が非常に大きい。データ数が少ないため断言はできないが、ばらつきが大きいなか、今回のデータでは高得点の授業も見られるのは、理解の早い一部の教師が CCA 手法をある程度授業で生かすことができている可能性を感じさせる。



- 1. 子どもに考えさせる指導を行う
- 2. 授業技術
- 3. 子どもの学習活動を保証する
- 4. 評価が適切になされる
- 5. 授業が計画的に行われている
- 6. 総合点

PROMETAM 簡易型定性的授業分析による結果

個別のカテゴリーでみた場合、「子どもに考えさせる指導を行う」と「授業が計画的に行われている」のカテゴリーでは、今回の授業の方がよい傾向が見られる。これも指導書に沿って授業を実施す

ることで、自動的にそういう形ができてきていると考えられるかもしれない。また、従来型の授業は教師からの一方的な授業であったといわれているが、「評価が適切になされる」というカテゴリーのポイントが、ベースラインにおいて極端に低いのもその裏づけではなかろうか。教師へのインタビューでも、「これまで子どもたちの理解度を気にしたことはなかった」というコメントも聞かれている。

他方、異なる国の授業は、その背景などが大きく異なることから短絡的にそれぞれの優劣を述べることはできないが、より広い視点で見たときにどれくらいのレベルにあり、次の目標をどこに設定すべきかなどを判断する参考とはなるであろう。今回の調査時の授業の総合ポイントは、PROMETAM開始時の60ポイントより高く、終了時の80ポイント、フィリピン理数科教育強化プロジェクトフェーズ1終了後の一部データ¹⁸の84ポイントよりも低かった。

ホンジュラスの場合、教師への研修は大学の講義としての位置づけで、プロジェクト期間中同じ対象教師に対し7コマの算数指導法の講義が行われた。ゆえに対象教師の授業は明らかな改善が見られたが、直接受益人口としては小さい。フィリピンの場合、プロジェクト以前からの日本側の継続的なかわりもあり対象教師は6万人を超える規模に及ぶが、すべての学校で毎月授業研究が繰り返された。これら他国でのプロジェクトに比べれば、ミャンマーの場合一教師に対する支援の質や量は手厚いとはいえ、授業評価のポイントが及ばないのも無理からぬことと考えられ、今後、活動を続けていくにあたり、対象範囲の拡大とともに、さらなるレベル向上の余地も十分にあるとの肯定的な受け止め方ができるのではないだろうか。

¹⁸ デモンストレーションの授業であり、プロジェクト対象者の中でも優秀な教師の授業であったと考えられる。

第7章 児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ 実施に向けて

7-1 フェーズ 実施に向けて

SCCA フェーズ は平成 19 年度要望調査において実施の可否が検討された。ただし、その際は先方 MOE からの要請書が未提出の状況であった。2007 年 2 月 5 日から 18 日までの期間で行われた運営指導調査団の段階においても要請書は未提出のままであったため、調査団は上記案件に対する DEPT 要望背景の調査を行い、フェーズ 実施に対する基本的な考えについて合意形成を行った。

上記要請書は、最終的に本終了時評価調査の期間中である 2007 年 8 月 21 日に在ミャンマー日本大使館に提出された（添付資料 9 SCCA フェーズ 要請書）。終了時評価調査団は、以上の経緯から、フェーズ 実施に対する先方政府のニーズと、基本的な考え方について再度確認を行った。

7-2 フェーズ 実施に対する基本的な考え方

（1）フェーズ のアプローチの踏襲

SCCA フェーズ における CCA 普及の特徴的なアプローチとして、2 点挙げられる。

第 1 は、CCA 現職教員研修方法についてである。カスケード・システムを活用し、中央レベルの BERDC から地方レベルの小学校教師まで CCA に関する知識や授業実践方法を広範に伝達した。加えて、週に 1 度の校内研修と月に 1 度のクラスター研修の実施により、CCA の定着を図った。この、いわば、縦のレベルでの知識の普及と横のレベルでの実践の定着を図ったのが SCCA フェーズ の特徴的なアプローチであり、成果達成に大きく寄与した要因でもある。

第 2 に挙げられるのが、地方の EC を CCA 普及の核として、教員養成課程と現職教員研修の双方で、CCA 普及に取り組んだということである。これは、教員養成課程と現職教員研修の双方からアプローチすることにより、持続的かつ迅速に CCA をミャンマー全土に普及することを狙ったものである。

この 2 つの特徴的なアプローチを基本としながら、フェーズ の活動内容を検討していくべきであると考えられる。

（2）フェーズ で残された課題

第 5 章でも記載されているとおり、SCCA フェーズ では今後達成が求められる課題が残されており、それらはフェーズ で引き続きフォローアップが必要である。ここでは主な項目として以下の 3 点を挙げる。

小学校教師の基本的な授業技術の向上の必要性

フェーズ 対象タウンシップの小学校の教師は、プロジェクトのインプットにより、いわば初級段階のレベルの CCA の実践が可能な状況であると考えられる。CCA の観点に立ったより良質な授業、あいは子どもの態度変容を涵養するような授業を実践するためには、さらなる技術指導が必要である。フェーズ においても、フェーズ 対象タウンシップに対して、これらの能力を伸張させるための取り組みを実施していく必要がある。

CCA の観点に立った教育評価法の実践の必要性

第5章5 - 1 (3) にもあるように、CCA の観点に立った評価法については、プロジェクト期間中に試行実施を行い、プロジェクトの終了時点で最終版を開発している。つまり、プロジェクトで開発された評価方法はフェーズ 対象タウンシップの中においても普及した段階ではない。

本来授業と評価は密接にかかわりあっており、不可分のものである。児童中心型の授業を実践するのであれば、その観点に立った評価方法の導入は必須である。今回の調査でも、CCA の観点に立った評価方法の実践の仕方がよく分からない、という現場の教師の声も聞かれた。今後は、フェーズ で開発した評価方法を、フェーズ 対象タウンシップに対して普及させていく必要がある。

EC に導入する新カリキュラムに対するフォローアップの必要性

第5章5 - 1 (2) でもあるように、本プロジェクトでは、EC の学生に CCA の概念や指導法に触れてもらう機会を提供することをねらい、既存の教員養成課程のカリキュラムの一部を変更した研修モジュールを開発した。終了時評価調査時点で、この研修モジュールは MOE 内の IOE のカリキュラム委員会での承認を待っている状況であり、プロジェクト終了時点で、その承認が得られる見込みである。研修モジュールについては、C/P と専門家が数校の EC を巡り試行導入を行ってはいるが、現地で指導法が定着したとは言い難い。そのための活動をフェーズ で実施する必要がある。

SCCA フェーズ の実施に際しては、以上の課題の達成を優先的に検討する必要がある。

(3) フェーズ 実施に際する留意事項

フェーズ を実施するにあたって、留意する事項を先方政府との間で確認した。主な点を以下の3点にまとめる。

BERDC の組織化

第5章5 - 1 (5) にもあるように、現在 BERDC は本プロジェクト用のアドホックな組織として DEPT の中で位置づけられている。このことは、裏を返すと JICA の支援がなくなった場合に、MOE が独自に運営する状況には至っていないという事実を示している。

フェーズ の実施に際して、先方 MOE から BERDC の組織化についてのコミットメントを得られなければ、自立発展性に大きな影響を及ぼす。

本件については継続的に DEPT に申し入れを行っていく必要があるが、場合によってはこれまで信頼関係を築いてきた DEPT 局長よりも上のレベルの C/P (例えば副大臣) との関係作りも、今後は重要になってくるものと考える。

CCA 普及体制の現地化

本項は とも関係するが、現時点で CCA 普及の体制については、JICA の支援なしで実施できる状況には至っていない。特に、現在は、地方の初等学校の教師に CCA 研修を行う EC の教官や、地方でクラスター研修を実施する TEO、ATEO、クラスター・ヘッドは、中央の BERDC に招集し、ヤンゴンで研修を行っている。しかしながら、MOE が将来的にこの費用をすべて負担していくのは現実的ではない。

今後は、現在 BERDC が有している研修のノウハウを地方の EC に移譲し、地方にて研修を完結

できる形にシフトしていくことが、先方政府が自立的に CCA 普及を行っていくうえで肝要である。

他方、先方 MOE は CCA 研修とは別に、MOE 自身が行っている既存の現職教員研修として、再教育研修 (Refresher Training) を実施している。今後は CCA もこの研修コースのうちの 1 つとして位置づけ、各 EC を拠点として実践することができれば、プロジェクトが開発した研修制度の定着の可能性がさらに高まる。

上記までのように、フェーズ Ⅰ の実施に際しては、可能な限り先方 MOE が実施可能な形に研修方法を改良し、かつ、既存の制度の中に組み込んでいく努力が求められる。換言すると、フェーズ Ⅰ ではフェーズ Ⅱ で開発したモデルを“現地化”していくことが必要であると言える。

算数指導書の開発の必要性

フェーズ Ⅰ では、SCCA フェーズ Ⅰ に先んじて実施された MBESS により作成された教師用指導書 (理科、社会、総合科) を用いて、CCA の普及を行っている (第 1 章参照)。しかしながら、先方 MOE の算数の指導書の開発のニーズは非常に高く、フェーズ Ⅰ の実施段階から、指導書を作成してほしい旨、日本側は打診されていた。JICA はこの要請に応えるべく、SCCA プロジェクトとは別に短期専門家を派遣し、指導書作成にあたらうとしていたが、算数の専門性を持った人材は希少であり、2006 年度まで適切な人材を雇用することができなかった。一方で、ミャンマー政府にとっても、個別専門家が長期間滞在することは困難であるという状況もあった。

2007 年 2 月に実施された運営指導調査においても、DEPT が継続して算数指導書開発に強いニーズがあることと、個別専門家という形ではなく、フェーズ Ⅰ で指導書の開発を実施してほしい旨、先方政府からの要望として挙げられている。この要請に応え、JICA は 2007 年 7 月 30 日から 8 月 24 日まで、ミャンマーの算数教育の状況把握と算数指導書開発の計画の立案を目的に短期専門家を現地に派遣している。

これらの結果をふまえ、算数の指導書開発もプロジェクトの中で実施することを検討する必要がある。ただし、算数の指導書開発は、初等教育における CCA 普及とは多少目的の異なる活動であるため、PDM を作成していくうえで、その論理構成に不整合が生じないように、留意して計画作りを実施していく必要がある。また、全体工程を考えつつ、適切な量の投入と、活動期間の設定が必要になってくることも併せて留意が必要である。

付属資料

- 1 . 調査日程
- 2 . 主要面談者
- 3 . 初版 PDM
- 4 . 運営指導調査報告書
- 5 . 第 6 回 JCC 議事録
- 6 . 評価グリッド
- 7 . 終了時評価調査ミニッツ
- 8 . プロジェクト投入
- 9 . SCCA プロジェクトフェーズ 要請書
- 10 . 協議録

1 . 調査日程

終了時評価調査日程

Date	Particular		
	<i>(Leader & other members)</i>	<i>(Mr. Sekiya)</i>	
7-Aug		Arrival 21:00 Courtesy call and meeting with Dy. DG of DEPT and SCCA Project Manager	
8-Aug		09:00 Meeting with JICA Office 15:00 Discussion with counterparts 17:00 Discussion with experts	
9-Aug		Leave Yangon for Pay by car 13:45 Visit Pay Education College 15:20 Visit Pay Township Education Office	
10-Aug		School observation in Pay Township	
11-Aug		Report preparation	
12-Aug		Leave Pay for Magway by car	
13-Aug		09:10 Visit Magway Education College 15:30 Visit Minbu Township Education Office	
14-Aug		School observation in Minbu Township Leave Minbu for Nyaung-Oo	
15-Aug		Leave Nyaung-Oo for Pakokku by car	
16-Aug		09:00 Visit Pakokku Education College 13:00 Visit Pakokku Township Education Office 14:00 School observation in Pakkoku Township	
17-Aug		School observation in Pakkoku Township Leave Pakokku for Nyaung-Oo	
18-Aug		Leave Nyaung-Oo for Yangon by air 14:00 Discussion with DG, DEPT	
19-Aug		Report Preparation	
		20:00 Internal Meeting	
20-Aug		09:30 Discussion with project experts 14:00 Discussion with DBE No.1 and No.3 17:00 Discussion with short-term expert in Mathematics	
21-Aug		Leave Yangon for Mandalay by air 09:45 Discussion with DBE No.2 11:40 Visit Mandalay Education College 15:30 Visit Chanayethazain Township Education Office	

22-Aug	School Observation in Chanayethazain Township Leave Mandalay for Lashio <i>(Leader: Leave Mandalay for Yangon)</i>	
23-Aug	School observation in Lashio Township 15:30 Visit Lashio Township Education Office	
24-Aug	School observation in Lashio Township Leave Lashio for Mandalay	
Date	Particular	
25-Aug	<i>(Mr. Higuchi & Ms. Sugawara)</i> <i>(Ms. Sugawara: Leave Yangon for Mandalay by air)</i> School observation 13:30 Visit Sagain Education Township Office School observation Leave Sagain for Monywa	<i>(Ms. Masuda & Mr. Sekiya)</i> Leave Mandalay for Yangon by air 13:00 Discussion with project experts
26-Aug	School observation 16:30 Visit Monywa Township Education Office	Preparation of the Minutes of Meetings
27-Aug	10:00 Visit Monywa Education College Leave Monywa for Mandalay by car Leave Mandalay for Yangon by air	Preparation of the Minutes of Meetings Discussion with project experts and counterparts
28-Aug	Internal Meeting 15:00 Discussion with DG, DEPT, DBE No.1 and DBE No.3	
29-Aug	09:30 Discussion with DG, DEPT (whole day)	
30-Aug	Finalizing the Minutes of Meetings	
31-Aug	Finalizing the Minutes of Meetings **:** Meeting with JICA Office	
1-Sep	Report Preparation	
2-Sep	Report Preparation	
3-Sep	14:00 Meeting with UNICEF 10:00 Meeting with Institute of Education	
4-Sep	09:00 Report back to JICA Office 16:00 Report back to Embassy of Japan	

2. 主要面談者

主要面談者リスト

Name	Organization	Position
1. 教育省関係者		
U Bo Win	Director General	DEPT
U Aye Lwin	Director General	DBE(2)
U Myo Ngunt	Deputy Director General	DBE(1)
Daw Cho Cho Oo	SCCA Project Manager	BERDC
2. TEO/ATEO		
U Kmal Khmal	Township Education Officer	Chanayethazain Township
U Thaug Swe	Assistant Township Education Officer	Chanayethazain Township
Rath Fee Yan Nang Saw Nang	Acting Township Education Officer	Lashio Twonship
U Aung Than Myint	Assistant Township Education Officer	Lashio Township
Daw Nu Nu Yee	Township Education Officer	Sagain Township
U Zayar	Assistant Township Education Officer	Sagain Township
U Khein Maung	Township Education Officer	Monywa Township
U Myint Swe	Assistant Township Education Officer	Monywa Township
U Myo Nyunt	Assistant Township Education Officer	Monywa Township
3. 教育大学関係者		
U Tin Maung Than	Principal	Mandalay Education College
Daw Nu Nu Yee	Headquarter of Administrative side	Sagain Education College
Daw Tint Tint	Headquarter of Training side	Sagain Education College
Daw Than Than Tint	Vice President	Monywa Education College
4. 日本人関係者		
笹尾 隆二郎	アイ・シー・ネット株式会社	総括
久保田 賢一	アイ・シー・ネット株式会社（関西大学）	教育評価
伊藤 拓次郎	アイ・シー・ネット株式会社	教育大学カリキュラム
山岡 智互	アイ・シー・ネット株式会社	CCA 普及・研修 / モニタリング

ANNEX I: Project Design Matrix

Project Name: Project for Strengthening CCA Education in the Union of Myanmar Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
<p>Super Goal CCA concept and practice are disseminated nationwide in primary schools in Myanmar.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Progress of CCA extension program for primary schools • Level of understanding of primary teachers about CCA • Level of CCA implement in primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in primary schools. 	<ul style="list-style-type: none"> • Statistical information from MOE • BERDC's record on implementation of CCA extension program • CCA check test for primary teachers in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools 	<ul style="list-style-type: none"> • Emphasis on basic education in the policy of Myanmar government will continue. 	
<p>Overall Goal CCA is implemented in primary schools in the neighboring townships of the designated areas of the Project through BERDC and Education Colleges.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Progress of CCA extension program for primary schools • Level of understanding of primary teachers about CCA • Level of CCA implement in primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in primary schools. 	<ul style="list-style-type: none"> • Statistical information from MOE • BERDC's record on implementation of CCA extension program • CCA check test for primary teachers in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools • Monitoring report • Questionnaire survey in sample schools • Class observation in sample schools 	<ul style="list-style-type: none"> • Emphasis on basic education in the policy of Myanmar government will continue. 	

<p>Project Purpose</p> <p>CCA is implemented in primary schools of the designated areas through BERDC and Education Colleges.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • % of the children who have CCA lessons • Level of CCA implementation in the designated primary schools • Change of teacher's attitude and behavior towards children in the designated primary schools • Change of child's attitude and behavior towards learning in the designated primary schools 	<ul style="list-style-type: none"> • BERDC's CCA implementation record • Monitoring report • Monitoring report • Class observation • Questionnaire survey for primary teachers • Monitoring report • Questionnaire survey for children • Class observation • Interview to teachers 	<ul style="list-style-type: none"> • The CCA extension programs are continuously conducted nationwide by the Government of Myanmar. • MOE secures the necessary financial source for CCA extension nationwide.
<p>Outputs</p> <p>1 BERDC functions as the central training and supporting center for CCA extension.</p> <p>2 Teacher educators in all Education Colleges gain enough knowledge and skills on CCA.</p> <p>3 Cluster trainers and supervisors (TEO/A/TEO/principal) gain enough knowledge and skills on CCA.</p> <p>4 Teachers in primary schools gain enough knowledge and skills on CCA.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Capacity of BERDC staff for planning and implementation of CCA extension programs for both primary teachers and the Education College • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation • Level of understanding of CCA • Level of skills on CCA implementation 	<ul style="list-style-type: none"> • Questionnaire survey for BERDC staff • Interview survey for BERDC staff • Observation by experts • Regular check tests for BERDC staff • Questionnaire survey • CCA check test for primary teachers in sample primary schools • Questionnaire survey • Observation by BERDC staff and experts during the training • Questionnaire survey • CCA check test for teacher educators in sample Education Colleges • Observation by BERDC staff and experts during the training • Questionnaire survey • CCA check test for teacher educators in sample Education Colleges • Questionnaire survey • Observation by BERDC staff and experts during the training 	<ul style="list-style-type: none"> • The current textbooks (General Studies, Basic Science and Social Studies) are continuously used in primary schools. • Primary teachers received training stay in the same school. • Teacher educators received training stay in the Education College.

<p>Activities</p> <p>1 BERDC is the training and supporting center for CCA extension</p> <p>1-1 To conduct in-house training in order to improve capacity of BERDC staff</p> <p>1-2 To conduct baseline surveys</p> <p>1-3 To develop a training, monitoring, and supporting systems for CCA extension</p> <p>1-4 To conduct monitoring and supporting activities for CCA implementation in primary schools.</p> <p>1-5 To develop mid- and long-term plans for CCA extension</p> <p>2 Teacher educator's knowledge and skills on CCA</p> <p>2-1 To develop a CCA training program for teacher educators in the Education Colleges</p> <p>2-2 To conduct the CCA training for teacher educators (BERDC—Teacher educators)</p> <p>2-3 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training (BERDC—Teacher educators)</p> <p>2-4 To revise the curriculum of the Education College based on the concept of CCA (Educational theory, educational psychology and educational methodology)</p> <p>2-5 To hold a seminar for introducing the new curriculum of the Education College</p> <p>3 Supervisor's and cluster trainer's knowledge and skills on CCA</p> <p>3-1 To establish a new assessment system for primary school students based on the concept of CCA</p> <p>3-2 To develop a CCA training program for supervisors and cluster trainers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.</p> <p>3-3 To conduct the CCA training for supervisors including inspectors from State/Division Education Offices, responsible persons from DBE Central Offices, and TEO/ATEO (BERDC—Supervisors)</p> <p>3-4 To conduct the CCA training for cluster trainers (EC—Cluster trainers)</p> <p>3-5 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (EC/TEO—Cluster trainers)</p> <p>4 Primary Teacher's knowledge and skills on CCA</p> <p>4-1 To develop a CCA training program for primary school teachers based on the review of currently on-going CCA implementation in the three pilot townships.</p> <p>4-2 To conduct the CCA training for primary school teachers (Cluster trainers—Primary teachers)</p> <p>4-3 To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation (TEO—Primary school teachers)</p>	<p>Inputs</p> <p>Myanmar Side:</p> <ul style="list-style-type: none"> Human resources C/P of BERDC (full-time and part-time staff) <p>Facilities and equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> Facilities of BERDC (maintenance of building, garage for a project car, and 3 airconditioners) Office furniture of BERDC (desks and chairs, bookshelves, electricity, telephone line) <p>Budget</p> <ul style="list-style-type: none"> Management cost for BERDC 	<p>Japanese Side:</p> <p>Expert</p> <ul style="list-style-type: none"> Project manager / CCA extension planning CCA extension and supervision Training development Educational assessment <p>Curriculum development for teacher education (Educational theory, educational psychology, and educational methodology)</p>	<ul style="list-style-type: none"> BERDC is formally established under DEPT and necessary staff and budget are secured. The new Teacher's Guides developed by MBESS are formally approved by MOE.
		<p>C/P training</p> <ul style="list-style-type: none"> 1-3 month-training approximately 10 persons/year <p>Facilities and equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> Those needed to establish BERDC Those needed for CCA extension Teaching-learning materials needed for CCA extension in the designated areas and the Education Colleges 	<p>Pre-Condition</p> <p>Consistent educational approach to CCA is taken in this project.</p>

NOTE 1: The word of "primary schools" includes attached primary education schools to the Basic Education Middle School (BEMS) and Basic Education High School (BEHS).
 NOTE 2: Supervisor includes inspectors from State/Division education office, responsible persons from DBE Central Offices and TEO/ATEO.



ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト
運営指導調査報告書

平成 19 年 2 月
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部 / ミャンマー事務所

目 次

目 次

第1章 調査計画

- 1 - 1 調査団派遣の経緯
- 1 - 2 調査団派遣の目的
- 1 - 3 調査団の構成
- 1 - 4 調査日程
- 1 - 5 主要面談者

第2章 調査結果

- 2 - 1 活動実績
- 2 - 2 成果達成度
- 2 - 3 プロジェクト目標達成度
- 2 - 4 活動を促進、阻害した要因
- 2 - 5 終了時評価調査時に留意すべき事項
- 2 - 6 今後の活動に対する提言
- 2 - 7 プロジェクト終了後に残された課題
- 2 - 8 フェーズ 要請内容の確認
- 2 - 9 ミニッツ

第3章 調査結果総括

- 3 - 1 ミャンマーにおける CCA の位置づけ
- 3 - 2 プロジェクトの現状と課題
- 3 - 3 期待される成果、プロジェクト目標
- 3 - 4 インパクト
- 3 - 5 課題 - 形から入る CCA
- 3 - 6 次フェーズの考え方

添付資料

- 1 . 対処方針会議資料
- 2 . 帰国報告会資料
- 3 . PDM Ver.0
- 4 . 面談・現場視察記録
- 5 . 調査団収集資料および参考資料一覧
- 6 . ミニッツ（最終版）

第1章 調査計画

1-1 調査団派遣の経緯

ミャンマー連邦の初等教育は、就学率の面では純就学率 93%（初学年入学率、2002/2003 年政府公表）と高い水準にあるものの、初等教育（第 5 学年）修了率は約 40%前後と推定されている。都市部と農村部との格差も著しく、質的側面を中心とした初等教育の改善が急務となっている。

日本政府は、1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきた。JICA は 1997 年から 1999 年にかけて「基礎教育カリキュラム改善」の個別専門家を教育省（MOE）に派遣し、理科の復活、地理と歴史の社会科への統合、総合学習の新規導入を提言した。教育省はこの提言を受け初等教育カリキュラムを改定した（2000 年）。さらに、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査の「基礎教育改善計画調査」（MBESS）を実施し、児童中心型教育（CCA）を導入・普及するための教員用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、教員養成大学（EC）の強化方策の提案、小学校整備計画の策定、に対する支援を行った。

これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、教育省内外から高い評価を得た。教育省は、個別専門家や開発調査の提言を踏まえ、児童中心型教育を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達するとともに、その普及のための中核的組織として基礎教育リソース開発センター（BERDC）を立ち上げた。今後は BERDC と全国 20 の教員養成大学を拠点として児童中心型教育を全国に普及させる方針である。

ミャンマー政府は児童中心型教育の全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この要請を受け、JICA は 2004 年 12 月から「児童中心型教育強化プロジェクト」（SCCA）を開始し、BERDC スタッフの育成、現職教員に対する研修の実施、教員養成大学における児童中心型教育にかかわるカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発などに対する支援を実施している。

プロジェクト開始より約 2 年が経過し、ある程度の成果が確認されていることを踏まえ、ミャンマー教育省より協力継続に対する要望が出されたことから、現状把握と今後の方針策定のために本件運営指導調査団の派遣が計画された。

1-2 調査団派遣の目的

- (1) 「ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト」（2004 年 12 月～2007 年 12 月）の活動進捗、現時点での成果達成度を確認する。
- (2) 2006 年度要請案件「ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ II」のプロジェクトフレームワークについてミャンマー教育省と協議する。

1-3 調査団の構成

担当分野	所属	氏名
団長・総括	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム チーム長	原 智佐
教師教育	JICA 人間開発部課題別アドバイザー / 国際協力専門員	増田 知子
協力企画 1	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム 職員	樋口 創
協力企画 2	JICA ミャンマー事務所 所員	菅原 美奈子

1 - 4 調査日程

全体日程 平成 19 年 2 月 5 日 (月) ~ 平成 19 年 2 月 18 日 (日)

(団長・総括) 平成 19 年 2 月 12 日 (月) ~ 平成 19 年 2 月 18 日 (日)

詳細は添付資料 2 参照

1 - 5 主要面談者

【ミャンマー教育省】

U Bo Win	Director General, Department of Educational Planning and Training (DEPT)
U Tun Hla	Deputy Director General, DEPT
Daw Cho Cho Oo	Project Manager, SCCA Project, DEPT
Daw Khin Sein Win	Full-time Counterpart, SCCA Project, DEPT
Daw Aye Aye Cho	Full-time Counterpart, SCCA Project, DEPT
Daw Joanna	Full-time Counterpart, SCCA Project, DEPT
Daw Myint Myint Than	Full-time Counterpart, SCCA Project, DEPT
Daw Htay Htay Han	Full-time Counterpart, SCCA Project, DEPT
Daw Mya Mya Win	Assistant Director (Teacher Education), DEPT
U Kan Gyi	Assistant Township Education Officer, Yankin Township
U Tin Htay	Assistant Township Education Officer, Thingankyun Township
U Myint Lwin	Township Education Officer, Toungoo Township
U Aye Ko	Assistant Township Education Officer, Toungoo Township
U Mai Aung	Principal of Yankin Education College
Daw San San Myint	Principal of Taungoo Education College
Daw Khin Ma	Lecturer of Taungoo Education College
Daw Win Kyi	Lecturer of Taungoo Education College
Daw Thin Thin Mya	Principal of Basic Education Primary School, Kaytu, Taungoo
U Aye Lwin	Principal of Basic Education Primary School, Ngaphaeinn, Taungoo
Daw Khin Khin Naing	Principal of Basic Education Primary School, Kan Hla, Taungoo
Daw Tin Maw Tun	Principal of Basic Education Primary School, Zawti, Taungoo

【ユニセフ】

Ms. Niki Abrishamian Chief, Education Section, UNICEF

【在ミャンマー日本大使館】

小川 正史	参事官
横山 知文	二等書記官

【ミャンマー事務所】

梅崎 路子	所長
Daw Mi Mi Cho	Program Assistant

第2章 調査結果

2 - 1 活動実績

2 - 1 - 1 日本側投入

本プロジェクトは、アイ・シー・ネット株式会社との業務実施契約に基づき実施されている。現時点にいたるまで、日本側の投入（資機材、専門家）は当初計画どおり行われた（詳細は添付資料2 - 2を参照）。2006年度はモニタリング対象校の拡大とフォローアップ活動の追加に対応するため、専門家の現地作業期間を4.0M/M増加させた。この投入の追加は成果達成、プロジェクト目標達成に貢献している。

2 - 1 - 2 ミャンマー側投入

現在までミャンマー側は、当初討議議事録（R/D）に記載されていた配置計画どおりカウンターパート（C/P）を配置している。また、教育省は事前評価調査時に合意されたコストシェアリング計画に基づき、2004年12月から2007年1月までの間に8,373,200 Kyat（約84万円）の研修経費を支出した。研修経費については、プロジェクト終了までに必要な予算を既に確保している。教育省は、BERDCの経常経費も含むプロジェクト運営費として総額47,009,800 Kyat（約470万円）の負担をコミットしている。ただし、モニタリングのための地方出張に要するカウンターパートの航空費や地方研修受講者に対する昼食代（1日1人あたり0.5US\$相当）については、双方合意のうえ2006年度から日本側が負担することとなった。教育支出水準が世界的にも最低水準にあるミャンマーにおいて、当初の合意どおり、経常経費のみならず研修に要するコストについても教育省側負担がなされていることは特筆すべき点である。

2 - 1 - 3 活動の進捗状況

1) 進捗状況概観

プロジェクト開始から年度ごとに新たな活動が加わっているにもかかわらず、一部の活動（CCA教育評価法開発）を除き全体として大きく遅れる活動もなく、順調に進捗している。

教育評価法開発にかかわる活動の若干の遅れは、複数の業務を兼任する担当カウンターパートの業務過多に加えて、ミャンマー政府が2007年1~2月に行った全国再教育研修コース（National Refresher Training Course）¹のため、当初2007年1月に予定されていた小学校におけるアセスメントガイドブック（Assessment Guidebook）の有効性を確認するためのワークショップを計画どおり開催できなかったことによる。ただし、この遅れがプロジェクト活動全体に深刻な影響を与えるものではない。

¹National Training（Refresher Training）は2007年1月9日から2月3日にわたり教育省が実施した全国のTEO、ATEO（各タウンシップから1~2人）クラスターヘッドを対象とした能力開発研修。教授法、評価、カリキュラムなどに関する研修。研修カリキュラムはヤンキン教員養成大学とマンガレー教員養成大学により作成された。DEPTによれば、中央研修参加者を講師として、漸次全国のタウンシップにおいて全教員を対象として同様の研修を実施する計画（対象者数250,000人）。タウンシップレベルでは、タウンシップレベルでの研修において教員用指導書やイラストレーション集、CCA研修で配布したビデオなど、これまでの支援により開発された教材が研修の中で活用されたことがTEOやATEOからの聞き取りにより確認された。研修実施時期がプロジェクトで予定していた研修時期と重なったため、プロジェクトの活動スケジュールを調整せざるを得なかったが、結果的にはプロジェクトのコンセプトや成果を対象タウンシップ以外にも広める結果となった。

2) 各年度における主な活動の変更

各年度において、変更及び追加された活動は下記のとおり。

【2005 年度】

カスケード方式による CCA 普及システムを 3 段階から 2 段階に変更。	
変更前	BERDC スタッフ → 教員養成大学教官 → クラスタートレーナー → 小学校教員
変更後	BERDC スタッフ → 教員養成大学教官 → 小学校教員
理由	教員養成大学教官を CCA 普及の核として確実に育成し、小学校教員に対する研修の効果をも高めるため。

教員養成大学教官向けの研修プログラムの改編	
変更前	年 1 回 (1 月) の中央研修の実施
変更後	年 3 回の研修 (6 月に補完研修、11 月にフォローアップ研修の追加) 実施
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員養成大学教官が CCA 普及の核となるため、研修を追加し、一層の CCA 知識と実践能力の定着をねらうため。 ・ 教員養成大学教官の能力強化を図ることにより、彼らがトレーナーとなる小学校教員対象研修の質の向上をねらうため。

モニタリング活動の追加	
変更前	(該当する活動なし)
変更後	パイロット地区における CCA 実践モニタリングの実施 年 1 回 (追加)
理由	パイロット地区での CCA 実践モニタリングは、教育省独自の活動として実施されていたが、モニタリング結果を次期研修内容に確実に反映させる必要があることから、新たに専門家の業務内容とし、技術支援を行うこととした。

教員養成大学カリキュラム改定方法の見直し	
変更前	教員養成大学カリキュラムのうち、CCA と関連のある 3 教科 (教育原理、教育心理学、教育方法) のカリキュラムを改定する。
変更後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象教科の抜本的なカリキュラムの見直しと改定を行うのではなく、CCA 普及に必要な一部分を見直し、または追加する。 ・ 新規コンテンツに対しては指導書用キット【”Instructional Kit”：指導計画書、学習指導案 (Lesson Plan)、テスト、補助教材、児童用のハンドアウトを 1 セットとしたもの】を開発する。 ・ 新規コンテンツは教員養成大学での検証授業を最低 2 回は行う。 ・ 改定されたテキスト普及のために、各教員養成大学でのセミナーを実施する。
理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラム全体を改定するために必要な作業量、手続きの多さ、煩雑さが当初想定を超えることが判明し、作業を効率化することが必要となった。 ・ ワーキンググループメンバー (BERDC スタッフ) の能力、類似業務経験不足に

	加えて、教育研究所（IOE）教官やカリキュラム開発の専門性を有する教科専門家を活動に迎え入れることが困難であったため、活動内容を絞る必要があった。
--	---

【2006 年度】

モニタリング・フォローアップ活動の追加	
変更前	パイロット地区における CCA 実践モニタリングの実施 年 1 回
変更後	<ul style="list-style-type: none"> ・ パイロット地区における CCA 実践モニタリングの実施 当該年度対象地区と前年度対象地区 各 1 回 ・ パイロット地区におけるフォローアップ活動 前年対象地区のうち選定されたクラスターを対象に、フォローアップ活動を実施する
理 由	小学校における CCA 実践を強化するため。

2 - 2 成果達成度

2 - 2 - 1 成果達成度

プロジェクトの成果は概ね順調に達成されている。各成果の達成度は下表のとおりである。なお、本調査では、業務計画書やモニタリングシートに記載された指標に基づき、達成度を測定した。

成果 1 : BERDC が CCA 普及のための研修・支援機関として機能する	
具体的な成果指標	十分な OJT が行われ、カウンターパートの技術レベルが、プロジェクトマネジメント、研修開発、CCA 普及・監理、教育評価、教員養成大学カリキュラム、の各分野で満足のいく（十分な）レベルに到達することが日本人専門家により確認される。
現状	<p>1) プロジェクトマネジメント モニタリングシート作成、CCA 普及の中長期計画作成などを通じて技術移転が図られた。</p> <p>2) 研修開発 管理者研修、教員養成大学教官への補完研修、小学校教員研修を通じて、研修開発や研修モニタリングスキルが向上した。</p> <p>3) CCA 普及・監理 小学校教員研修モニタリング、CCA 実践モニタリングなどを通じてモニタリングスキルが向上した。</p> <p>4) 教育評価 単元テスト、アセスメントガイドブックの作成を通じて評価に関する知識と技術を習得している。</p> <p>5) 教員養成大学カリキュラム 教員養成大学カリキュラムの改定、指導用キット開発などを通じて、知識、技術が向上した。</p>
成果達成度	カウンターパートへの技術移転は、各種研修の実施や日本人専門家との共同作業によって実践されており、カウンターパートは順調に能力を向上させている。カウンター

	パートが主体的に実施している活動（各種研修の実施）やカウンターパートが独力で 行う活動（例：教員養成大学カリキュラム開発の研修キットの検証など）もあるが、 全般的にまだ専門家からの技術移転が必要であり、満足できる水準には到達してい ないと考えられる。
成果 2：全国の教員養成大学（全 20 校）の教官が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
具体的な 成果指標	1) 研修を受講した教員養成大学教官の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度 テストで合格ラインに達する。 2) 研修を受講した教員養成大学教官の 80%が、CCA 実施モニタリングの段階で十分 な CCA 実践能力を得る（具体的には教員養成大学教官の 80%が、小学校教員研修 参加者対象の質問票調査において、5 段階中 4 段階以上に評価される）
現状	1) 成果指標 1 の達成度 ・ 第 2 年次対象教員養成大学教官 CCA 理解度テスト合格者 93.6%（60 点以上 / 100 点満点） ・ 第 3 年次対象教員養成大学教官 CCA 理解度テスト合格者 64.6%（60 点以上 / 100 点満点） 2) 成果指標 2 の達成度 ・ 第 2 年次対象教員養成大学教官 小学校教員研修受講者の 99%が講師指導力を 5 段階中 4 以上と評価（ただし、モ ニタリング時には指導力に課題ありと報告されている） ・ 第 3 年次対象教員養成大学教官 小学校教員研修受講者の 99%が講師指導力を 5 段階中 4 以上と評価（モニタリン グ時には講師のパフォーマンス向上を確認）
成果の 達成度	全体として、各成果指標で目標値を達成しており、成果の達成度は高いといえる。成 果指標 1「第 3 年次対象教員養成大学教官の CCA 理解度テスト合格率」が前年に比べ 下がっているが、これは研修内容とテスト内容にずれがあったという技術的な問題に よるものであり、教員養成大学教官の理解度が前年度と比べて低いことを示すもの ではない。
成果 3：教育管理者（教育行政官、校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
具体的な 成果指標	1) 研修を受講した教育管理者の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テスト で合格ラインに達する。 2) 研修を受講した教育管理者の 80%が、CCA 実施モニタリングの段階で各タウンシ ップ内の小学校への十分な CCA 支援能力を示す。
現状	1) 成果指標 1 の達成度 ・ 第 2 年次対象タウンシップ教育管理者 CCA 理解度テスト合格者 41.7%（70 点以上 / 100 点満点） ・ 第 3 年次対象タウンシップ教育管理者 CCA 理解度テスト合格者 9%（70 点以上 / 100 点満点） 2) 成果指標 2 の達成度 ・ 第 2 年次対象タウンシップ

	<p>CCA 支援能力の基準 (2.00 以上/3.00) を超えた学校長の割合 78% (30/38)</p> <p>CCA 支援能力の基準 (2.00 以上/3.00) を超えた TEO/ATEO の割合 91% (21/23)</p> <p>・ 第3年次対象タウンシップ</p> <p>校長の CCA 支援能力の平均値 : 2.41 (基準 2.00 以上/3.00)</p> <p>TEO/ATEO の CCA 支援能力の平均値 : 2.17 (基準 2.00 以上/3.00)</p>
成果の達成度	<p>成果指標 1 の達成度が目標値に達していないが、これは CCA 理解度テストの設計不良によるものであり、この結果で成果達成度を測ることは適当ではない (詳細は 2 - 6 - 1 を参照のこと)。成果指標 2 は教育管理者の各タウンシップ内の小学校における CCA 実践に対する支援能力を示すものであり、現時点において、設定した目標値をほぼ達成しており、成果達成度は高いと評価される。</p>
成果 4 : 小学校教員が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
具体的な成果指標	<p>1) 研修を受講した小学校教員の 70% が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>2) 研修を受講した小学校教員の 70% (8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上) が、質問票による CCA モニタリングにおいて、十分な CCA 理解度²を示す。</p> <p>3) 研修を受講した小学校教員の 50% が、授業観察による CCA 実施モニタリングにおいて、十分な CCA 実践能力 (4 段階中 2.5 以上) を示す。</p>
現状	<p>1) 成果指標 1 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2年次対象タウンシップ小学校教員 CCA 理解度テスト合格者 65.5% (60 点以上 / 100 点満点) ・ 第3年次対象タウンシップ小学校教員 CCA 理解度テスト合格者 73% (60 点以上 / 100 点満点) <p>2) 成果指標 2 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2年次対象タウンシップ小学校教員 質問票調査による CCA 理解度 4.2 (5 段階、ベースライン調査時は 4.0)³ ・ 第3年次対象タウンシップ小学校教員 モニタリング未完了 <p>3) 成果指標 3 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2年次対象タウンシップ小学校教員 (2005 年度モニタリング) CCA 実践能力の平均値 : 2.33 8 タウンシップのうち 2 タウンシップが目標レベル達成 ・ 第2年次対象タウンシップ小学校教員 (2006 年度モニタリング) CCA 実践能力の平均値 : 2.75、25/39 校 (64%) で目標数値達成 8 タウンシップ中 6 タウンシップが目標レベル達成 ・ 第3年次対象タウンシップ小学校教員 CCA 実践能力の平均値 : 2.72 8 タウンシップのうち 5 タウンシップが目標レベル到達

² モニタリング報告書には「CCA Practice」と記載されているが、実際は教師の CCA 理解度を示すデータであるので、本報告書では「理解度」と記載した。

³ "Report on the CCA Implementation Monitoring (2006)"記載データを参考に達成度を測定。

成果 達成度	本成果を既存のデータから評価すると、各成果指標で目標値を達成している。いくつかの指標では経年変化を追うことができるが、ここでも実績値が順調に向上している傾向が把握できる。総じて本成果の達成度は高いと評価できる。
-----------	---

2 - 3 プロジェクト目標達成度

2 - 3 - 1 プロジェクト目標と指標

プロジェクト目標と指標は以下のとおり設定されている。

プロジェクト目標	指標
CCA が対象地区の小学校において実践される。	1 . CCA による授業を受けたことのある児童の割合 (%) 2 . 対象小学校における CCA 実践度 3 . 対象小学校における教員の児童に対する態度の変化 4 . 対象小学校における児童の学習に対する態度の変化

2 - 3 - 2 プロジェクト目標達成度見込み

プロジェクト目標の達成目標値がプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) に記載されておらず、モニタリングシートでも具体的に明記されていないため、調査時点では客観的数値指標に基づきプロジェクト目標達成度を測定することはできなかった。調査では、各成果の達成度を総合的に判断して、プロジェクト目標達成度を測定することとした。成果 1 ~ 4 で設定した各成果指標を確認したところ、ほぼすべての成果指標において順調に目標値を達成しており、いくつかの経年比較を測定する指標でも実績値が向上している傾向を把握できるため、現時点でプロジェクト目標は達成見込みが高いと判断される。

2 - 4 活動を促進、阻害した要因

プロジェクト活動はほぼ計画どおり実施されており、大きく活動や成果を阻害した要因は認められない。プロジェクト実施体制は、概ね適切であり十分に機能している。プロジェクト活動実施中に出現した問題については、合同調整委員会 (JCC) で議論され、解決策が検討され解決が図られている。プロジェクトチーム、教育省教育計画訓練局 (DEPT)、JICA 事務所を含めた関係者間のコミュニケーションは密にとられている。また、カウンターパート組織、メンバーの能力向上への技術支援は概ね適切に行われている。

特筆すべき活動促進要因や大きな阻害要因ではないものの、活動に負の影響を与えた要因は以下に取りまとめたとおりである。実施プロセスにおける詳細な調査結果は添付資料 2 - 2 を参照のこと。

2 - 4 - 1 活動・成果促進要因

1) DEPT と DBE のコミットメントや適切な指導

CCA 研修を受けた後の現場の実践を支援、指導するのは、タウンシップの教育行政官 (TEO、ATEO) である。今回の調査で訪問したタウンシップでは、CCA 実施に関する基礎教育局 (DBE) の指示が行き渡っており、TEO や ATEO は概して熱心に学校活動を支援していた。プロジェクトで提案した研修後の各学校での研究会、クラスター会合 (ヤンキンタウンシップではタウンシップ会合も実施) も、TEO/ATEO の指導によって定期的に行われている。これらの会合には、TEO あるいは ATEO

が参加するとともに、教員養成大学があるタウンシップにおいては、タウンシップから数名の教官が参加し指導を行っている。これは、CCA 普及に関する DEPT と DBE のコミットメントが高く、現場への通達など、必要な措置がマンマー側で取られていることの表れである。

2) 研修における工夫

CCA 普及の研修については、当初から様々な検討が加えられてきたうえに、実施後の評価やモニタリングの結果が適切にフィードバックされて、活動の見直しや内容の追加が継続的に行われてきた。具体的な改善点は以下のとおり。

- ・ 当初のカスケードシステム (BERDC→教員養成大学教官→トレーナー→教員) から、研修レベルを減らす (BERDC→教員養成大学教官→教員) ことによって、研修の質の確保を図った。
- ・ CCA 研修について、事前調査時の研修内容よりも、より実践中心のものに変更した。
- ・ 2005 年度の CCA 研修においては、現場の教員のみを対象としていたが、2006 年度から、現場の実践を支援する役割を担う ATEO も、CCA 研修の対象者とした。
- ・ 中央研修に、教員養成大学の教官だけではなく、やる気のある小学校の校長 (主にクラスター長から TEO が選定) を参加者として加えることにした。彼らは、研修で模擬授業を実施するデモンストレーターとして、あるいは教員養成大学スタッフと協力してトレーナーとして現場での研修に参加することができ、研修をより実践的なものにすることが可能となった。
- ・ 研修で質問が多かった部分について、追加の資料 (CCA リソースブック、説明資料) を作成・配布した。
- ・ 実験や活動に慣れていない教師が多く、研修後に自分で実施できないという問題が明らかになったため、2007 年度から指導書に記載されている実験や活動をできるだけ多く、研修期間中に提示することにした。
- ・ 研修後のフォローアップがさらに必要であることがわかったため、フォローアップ研修を追加した。

3) カウンターパートにおける経験の蓄積

調査時点でのカウンターパートはフルタイムが 7 人、パートタイムが 11 人であるが、このうち CCA の研修と実践にかかわっている主要メンバーはフルタイムの 7 人である。これらのメンバーの多くが SCCA 以前から個別専門家や MBESS のカウンターパートとして、活動を継続しており、マンマー国内での技術移転や日本での研修を経て、日本人専門家と CCA に関する理解を共有することが可能となった。これらの経験の積み重ねが、本プロジェクトの業務を円滑に進めるのに貢献している。

2 - 4 - 2 活動・成果に負の影響を与えた要因

1) TEO、ATEO の頻繁な異動

教員と比較して、教育行政官の人事異動は早く、プロジェクト対象地においても、研修を受けた TEO、ATEO が人事異動でプロジェクト対象地外に異動してしまうケースが頻発しており、学校に対して十分に指導できないといった事態を招いている。今回訪問したタウンゲータウンシップでも、TEO は研修実施後に異動してきたため CCA 研修に参加しておらず、ATEO 3 人のうち、研修を受けた後も勤務しているのは 2 人であり、しかもそのうち 1 人はこのプロジェクトのために退職を遅らせているということであった。

2) 教員養成大学の質の差による研修の差

研修のトレーナーとなる教員養成大学の教官の経験や質の差が、研修の質に影響を与えている。特に新しい教員養成大学や人員が少ない地方の教員養成大学では、研修の質が明らかに劣っていたケースがあり、プロジェクトチームからの支援が必要であった。

3) 首都移転に伴う調整の必要性

首都移転に伴い、局長あるいは政府上層部への説明や認可が必要なものに対して、調整に時間がかかるようになった。

4) 業務量と C/P の数のバランス

カウンターパート (C/P) が複数のタスクを担当している。これは、総合的な見地から活動に携わるという点から好ましいことではあるが、全体の作業量が多い (特に CCA 研修の実施・モニタリングにかかる業務量が多い) ため、各タスクの活動が同時期に集中した場合、活動に遅延が生じる結果となっている。

5) 日本人専門家の張り付きによる調整の難しさ

専門家の張り付きが総じて短く、またそれぞれ異なるタイミングで活動している。これは、複数のタスクを担当するカウンターパートが、一時期に一つのタスクに集中できるようにという配慮に基づくものであるが、一方で、プロジェクトの課題や考え方をプロジェクトチームの日本人専門家全員で共有することが困難になっている。

2 - 4 - 3 観察されたインパクト

CCA 普及活動を通して、現場レベルで関係者間の新たなかかわりが生まれてきていることが、今回の視察で確認された。一つは学校、タウンシップオフィス、教員養成大学の関係である。教員養成大学の教官は、CCA 研修において、小学校教員に研修を行う講師の役割を果たしている。タウンシップオフィスの TEO や ATEO は、CCA 普及のための授業研究の場として、タウンシップ会合やクラスター会合を組織するほか、各学校での研究会の開催を支援・監督している。これらの会合の場に、CCA 研修で研修員となった教員養成大学教官の一部が、リソースパーソンとして参加している。クラスター会合や学校での研究会の開催、会合への教員養成大学のかかわりは、プロジェクト側の提案によるものであるが、このような連携は現場で様々な効果を生んでいる。例えば、これまで各学校で解決できなかった課題はクラスター会合で解決され、またリソースパーソンである教員養成大学教官のアドバイスを受けることが可能になった。さらに、学校で不足している実験機材 (温度計など) を、教員養成大学から借りて授業を実施したと報告している学校もあった。TEO は 1 人で多くの学校を受け持っており、これまで教育技術について細かく指導することは技術的にも時間的にも困難であったが、教員養成大学のサポートはこれを補完するものとして機能し得ると考えられる。

CCA 普及によって生まれたインパクトには、保護者と学校の関係の強化も挙げられる。CCA の実践が行われるようになって、授業により多くの学習材が必要になっており、教師は学習材購入を保護者に依頼したり、授業に使う教材を購入する資金の支援を求めたりする必要が出てきている。このため、学校は保護者に対してより明確に学校の状況や授業について説明する必要に迫られ、それによって保護者の学校に対する認識が高まってきた。学習材については、資金だけではなく、イラストの上

手な保護者に掲示用のイラストを描いてもらったり、地図の描ける大学卒の住民に地図を描いてもらったりするなど、様々な協力の形がみられている。インタビューを行った保護者からは、「学校でCCAの実践が行われるようになってから、子どもが家で授業に関する様々な情報を集めたり、親に質問をしたりするなど、子どもの態度に変化がみられる」という意見も出された。

2 - 5 終了時評価調査時に留意すべき事項

プロジェクト計画における大きな軌道修正の必要性は、今回の調査では特に認められなかった。外部条件についても変更はない。評価5項目の視点のうち、妥当性、効率性については現時点では高いと判断され、大きな課題は認められない。ただし、有効性、インパクト、自立発展性において、終了時評価調査時では、次の点に留意して調査を行う必要がある。

1) 有効性

フェーズ のパイロット地区(27カ所)には、教員養成大学の存在しないタウンシップが含まれており、この地域での研修のあり方は、全国普及のためのモデルとなり得る。しかし現時点では教員養成大学のないタウンシップでの普及モデルの有効性は十分に確認できていない(現時点では教員養成大学のないタウンシップでの研修後のCCA理解度や実践度が低いという評価結果が出ている)。このため終了時評価調査時点においては、この点に留意して評価を行う必要がある。

また、研修によってどの程度現場の授業に改善がみられたかについては、現在実施しているモニタリングの評価シートを用いてエンドライン調査でデータ収集を行うこととし、新たに授業風景のビデオ撮影などの調査を行う必要性は低いと考えられる。

2) インパクト

前述のとおり、今回の調査で、教員養成大学教官、現場の教員、TEO の間の関係強化や、学校と保護者やコミュニティの間の関係強化が観察された。終了時評価ではインタビューや、エンドライン調査によってこの点についてより詳細に把握できるように工夫することが望ましい。

3) 自立発展性

CCA 普及に関する政府方針に変更はないものの、BERDC 自体の正式承認は教育大臣交代以降、見送られたままであり、今後も DEPT 中の機関としての位置づけになる見込みである。人員については、教員養成大学の予算をやりくりしている状況であり、プロジェクト終了後の人員確保の見通しは不明である。

教員養成大学を活用した研修のあり方については、体制的に問題はないと見られるが、教員養成大学のない地域における普及モデルについてはまだ確立できていない。

教員養成大学カリキュラムで開発した新モジュールについては、既存のシラバスに基づいた内容改定であるため、承認される可能性は高いと見られているが、今後それがどのように教員養成大学で活用されるのか見届ける必要がある。

財政面については、プロジェクト終了後の予算措置は明確ではなく、教員養成大学の教官を活用した研修が検討されているものの、研修実施のための費用負担については、十分に検討されていない。

このように、制度・組織面、財政面の両方の自立発展性において、不明な点が残されており、終了時評価においては重点的に調査する必要がある。

2 - 6 今後の活動に対する提言

2 - 6 - 1 終了時評価調査までに検討すべき点

1) 成果指標とプロジェクト目標指標の改定

成果指標とプロジェクト目標指標に、幾つか不適切なものがあるため、終了時評価までに整理する必要がある。見直しが必要なポイントは以下に示すとおりである。

成果 1

現在の指標(日本人専門家が満足するレベル)から、より客観的な指標が必要である。現在の成果指標は、カウンターパートに対する技術移転の達成度が日本人専門家による評価によって測定されるように設計されている。成果1「BERDCがCCA普及のための研修・支援機関として機能する」の達成度をより客観的に測定するためには、専門家によるカウンターパート個人の技術レベルに対する主観的評価のみならず、組織としてのBERDCのキャパシティも含め、多面的な視点から評価を行うことができる指標を設定することが必要である。BERDCのCCA普及というミッションを遂行するにあたってあるべき姿と、そのために求められる能力や体制を整理し、それらがどの程度プロジェクト活動によって伸びたかを評価することも一考である。目標値(どのレベルに達すれば目標を達成したと判断できるか)についても早期に設定し関係者と共有しておくことが望ましい。

成果 2

第3年次対象教員養成大学教官のCCA理解度テストの点数が低い(64.6%、詳細は2-2参照)。その理由としては、研修内容が変更されたにもかかわらず、理解度テストの内容の変更が十分ではなかったという点が挙げられる。研修では実践を重視し、授業計画の作り方などの説明は明確になされなかったが、理解度テストでは、この部分への配点が高かった。第3年次対象教員養成大学教官のCCA理解度テストについて、問題点を整理するとともに、次回研修の理解度テストの作成にあたっては研修内容と合致したものになるよう留意する必要がある。

成果 3

成果2と同様に、研修内容とテスト内容の食い違いがみられた。成果3の成果指標1は、教育管理者(TEO、ATEO、学校長)に対して研修終了後CCAの理解度を測るテストを実施し、その結果により達成度を測るように設計されている。2-2で述べたとおり、2005年度と2006年度のCCA理解度テスト結果は、到達目標レベル(80点/100点満点)を大きく下回っている。テストの正答率が低かった理由は、研修で重点的に触れていない項目の配点が大きかったことなど、主にテストの出題方法が適当ではなかったことが原因であり、2007年度の教育管理者を対象としたCCA理解度テストでは研修内容とテストの内容を十分に整合させるよう改善が必要である。

成果指標2(研修を受講した教育管理者の80%がCCA実施モニタリングの段階で各タウンシップ内の小学校への十分なCCA支援能力を示す)について、2006年度のモニタリング報告書では、対象者全体の平均値が記載されているものの、そのうち何%の学校管理者が基準に達しているのかは明記されていないため、調査時点では成果指標2の達成度を容易に判定することができなかった。

終了時評価では、この事情を踏まえ、CCA理解度テスト結果の経年比較といった単純な数値比較を行うことのないよう留意が必要である。また、成果指標の目標値に対する結果が容易に把握できるよう、プロジェクトチームにおいてあらかじめ既存のデータを加工しておくことが望ましい。

成果 4

成果 4 の成果指標 2 (小学校教員の CCA 理解度) の具体的な測定の方法について、2006 年度モニタリングレポートでは、「ベースライン調査の数値と小学校教員向け研修実施後の数値を比較し、8 タウンシップ中 6 タウンシップで統計的に意味のある変化が生じていれば、本成果指標は達成したとみなす」と記載されているが、これは必ずしも業務計画書に示す成果指標 2 (研修を受講した小学校教員の 70% (8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上) が、質問票による CCA モニタリングにおいて、十分な CCA 理解度を示す) の内容と整合していないので、整理が必要である。モニタリング報告書では小学校教員の CCA の理解度について、評価対象者全体の平均値をベースライン調査とモニタリング結果とで比較しているが、成果指標で規定している「8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上」で目標レベルに到達しているかどうかを確認するためには、全体の平均値のみならず、タウンシップごとの達成度についても容易に確認できるようデータを提示する必要がある。ただし、2006 年度のモニタリング活動の報告書『Draft Report on the CCA Implementation Monitoring of Previous Year Townships』巻末資料に、各モニタリング対象者 (TEO/ATEO、学校長、小学校教師) の評価結果が記載されており、成果指標にある達成度を算出することが可能である。2 - 2 - 1 では上記の方法で 2005 年度モニタリング実施分の成果達成度を算出した。また、ベースライン調査とモニタリング結果とを比較する場合には、どのデータを用いて統計的分析を行ったのか第三者でも検証が可能な形で提示することが求められる。

成果 4 の成果指標 3 (小学校教員の CCA 実践度) については、成果 3 の成果指標 2 同様、モニタリング報告書では対象者全体の平均値が記載されているものの、何%の小学校教員が一定の水準に達しているのかが明記されていないため、同様に成果指標で求める数値が容易に確認できるようデータの加工が必要である。成果指標 3 の測定方法に関して、ベースライン調査とエンドライン調査で収集する授業ビデオを詳細に分析することによって、授業の変化を把握することは可能であるが、現在実施している CCA モニタリングにより把握できる各学校の実践度で測ることも可能である。ビデオの分析は時間がかかるうえにサンプル数も限定されてしまうため、CCA モニタリングを最終年度も継続することによって授業の変化を測るほうが、適切であると考えられる。現在までに達成度が目標値に達していないタウンシップについて、2007 年度もモニタリングを行い、経年変化を測定することが望ましい。

プロジェクト目標

当初の PDM では、成果の指標と重複する指標が含まれており、成果の指標も含めて整理し直す必要がある。プロジェクト目標の達成度は、当初の PDM に示されている指標に加えて、小学校教員の CCA 実践度により測定することが適当であると考えられるため、成果 4 の指標のうち、指標 3 「研修を受講した小学校教員の 50% が、授業観察による CCA 実施モニタリングにおいて、十分な CCA 実践能力 (4 段階中 2.5 以上) を示す」を、プロジェクト目標の指標とすることが適当である。

2) PDM の改定

前述した成果指標の見直しを踏まえ、JCC で協議のうえ PDM を改定する必要がある。さらに、成果を達成するために新たに付け加えられた活動も幾つかあることから、これらの活動も併せて整理し、必要に応じて PDM に反映させることが望ましい。

3) モニタリングシートと PDM の表記方法のすり合わせ

本プロジェクトではモニタリングシートと年間活動計画(APO)を用いて非常にシステマティックに活動進捗を管理している。ただし、APO とモニタリングシートの活動項目は、活動の進捗に応じて修正を加えていたため、これらの元となる PDM の活動項目の既述方法や分類に若干の食い違いがみられる。そのため、モニタリングシートの表記から PDM を参照することや、PDM からモニタリングシートを参照して進捗や成果を確認することが難しい。モニタリングシートの表記方法について、改定された PDM と整合性を取ることが望ましい。

2 - 6 - 2 プロジェクト終了時まで実施すべき点

1) CCA 評価ガイドブックの改定

カウンターパートや研修に参加したクラスター長、小学校教員によると、CCA 評価ガイドブックは理論部分が多く、一般の教員にとっては高度な内容で理解が難しいとの評価を得ている。従前の章末テスト(Chapter-end Test)に代わり、現在は月例テスト(Monthly Test)をプロジェクトが開発し、これが配布されているために、現場では評価の方法や理論について詳細な理解なしにテストを活用しているという状況であり、当初の目的である CCA 評価の理解促進には至っていない。残りの期間で、現場の教員にとってより理解しやすい CCA 評価ガイドブックの作成と、CCA 研修の評価部分の改定を行う必要がある。

2) 教員養成大学がないタウンシップにおける CCA 普及モデルの構築

2 - 5 - 1でも触れたが、2007年度に対象とする8タウンシップのうち4つは、近隣に教員養成大学がないタウンシップである。これらのタウンシップでは、クラスター長が研修の実施やフォローアップ活動の核になることが想定されている。これらの現場の人材をどのように研修していくか、また、近隣の教員養成大学が、これらのタウンシップでの研修実施やフォローアップ活動にどのように参加していくことができるか、については今回の試行で様々な方法を模索することが必要である。将来的に CCA 普及を全国展開するためには、教員養成大学の教官が地方研修の核となりつつも、クラスター長や、経験豊富な教員、あるいは高校教員など、現地の人材を有効に活用していかなければならない。従って、この2007年度の試行によって、教員養成大学がないタウンシップにおける CCA 普及モデルのあり方を検討していくことが重要である。

3) CCA 評価と教員養成大学モジュール開発に関するプロセスの報告と情報共有

CCA 評価と教員養成大学モジュール開発のコンポーネントにおいて、開発された成果品については既に報告書などで示されている。成果品に加えて、開発のプロセスについても、進捗報告書に記載することによって、問題点や今後対応しなければならない点が関係者にとってより明確になる。例えば、現在の評価や教員養成大学カリキュラムのどの点が課題であり、そのためどのような点に留意して成果品が開発されたのか、どのようにテストされ、どのように現場で実践されているのか、などの実施プロセスについての具体的な記述が情報共有されることが望ましい。

2 - 7 プロジェクト終了後に残される課題

プロジェクトは、27タウンシップにおける CCA の実践に貢献しており、現場での実践度は、当初設定した目標値にほぼ達した。しかし、3年間というプロジェクト期間では、関係者の行動を大き

く変革するには十分ではなく、まだ改善すべき点が多く残されている。プロジェクト終了後にも課題として残される点を以下に取りまとめた。

1) 限定的な地域での CCA 実施

プロジェクトは 27 タウンシップを対象としており、およそ 3,600 の小学校と 23,000 人の小学校教員をカバーしている。これらは、ミャンマー全土の 10%の小学校と 15.4%の教員にあたる。これは非常に大きな成果であるが、CCA の全国展開を考えるうえではまだ最初のステップであるといえる。全国普及のためには、継続的な努力が必要である。

2) 小学校教員の限定的な CCA の理解と実践

授業を改善しなければならないという小学校教員の認識は高まっており、教材や活動を多用するなどの努力はみられるようになった。授業の形としては、従前の授業と比べれば CCA 的な授業に変化してきているが、CCA に対する理解度、実践度はまだ完全ではない。小学校教員の教員用指導書に対する過度の依存も見られ、CCA のコンセプトを用いて自ら授業案を作成したり、他の教科に適用したりすることができないでいる。

3) クラスタール会合や学校研究会における質の差

現場での継続的な授業改善を目的として、クラスタール会合や学校研究会が定期的に行われている。これらの会合は、教員に情報共有と相互の学びの場を与えるものである。しかし、現場レベルの会合であるため、その質にはばらつきがみられる。地域に CCA の理解の深い教員や教員養成大学教官などの人材がいて、会合がうまくファシリテートされれば、非常によい学びの場となるが、反対にそのような人材がいない場合には、間違った方向に進む場合もある。これらの質のばらつきを今後小さくする工夫が求められる。

4) 教員養成大学教官の限定的な CCA の理解

教員養成大学教官は、CCA 研修を行うのに必要な知識や技術を身に付けたが、彼ら自身の CCA に対する理解は必ずしも十分ではない。子どもに考えさせる発問の仕方、授業への実験や活動の組み込み、などに対する理解は相対的に弱い。このため、クラスタール会合など実践の場で、十分な技術的支援を行えない場合がある。本フェーズでは、教員養成大学のカリキュラムに CCA の基本的な考え方を導入するモジュールを開発したが、教員養成大学教官の理解と技術を高めるには、さらに高度な資料の開発、研修の実施が求められる。

5) 教員養成大学カリキュラムの改定モジュールの認可と活用

新規教員養成課程にも CCA のコンセプトが反映されるためには、教員養成大学カリキュラム(改定モジュール)が実践されることが必要である。本プロジェクトで改定されたモジュールは、既に 19 の教員養成大学に紹介されているが、今後これらのモジュールが正式に認可され、それを授業で活用できるように教員養成大学教官のキャパシティビルディングが行われることが必要である。

2 - 8 フェーズ 要請内容の確認

2 - 8 - 1 フェーズ 要請内容

現行プロジェクトのこれまでの活動進捗、成果達成状況に関する調査を踏まえ、フェーズ II で目指すべき目標と実施すべき活動について、教育省教育計画訓練局、カウンターパートと協議を行った。協議は、フェーズ II 計画について詳細な合意を目指すものではなく、今後の事前評価調査における計画策定に向けて、ミャンマー側要望を確認することを主な主眼とした。その結果、ミャンマー側が要望するフェーズ II の大枠は次のとおりであることが確認された。次の表は、ミニッツの添付資料（Tentative Outline of SCCA Phase2）として取りまとめたものである。

ANNEX-3

Tentative Outline of SCCA Phase 2 (as of February 14, 2007)

Main purpose of the project:

To develop a replicable CCA extension model

Activities:

For Phase 1 townships

- Workshop / Sharing seminar among TEO/ATEO at each DBE or the central level (e.g. once a year for TEO, three times a year for ATEO)
- Follow-up activities for systematic cluster/school-based meetings (training or instruction from BERDC)
- Occasional visits by the project

For New townships

- Supervisor training for TEO/ATEO
- Central training for cluster teachers and ATEO (CCA implementation and monitoring)
- Local training for primary school teachers (CCA implementation) done by EC and cluster heads
- Monitoring by local personnel and by the project

For developing the CCA extension system

- Training for EC teacher educators regarding skills and knowledge related to CCA implementation: volumes and contents are to be decided (e.g. questioning skills, CCA lesson plan development, practice of experiments and activities, etc.)
- Developing CCA focused training package for in-service teachers and pre-service trainees (EC students) to be conducted during the recess
- Developing locally managed monitoring system (monitoring by TEO/ATEO, EC teacher educators, cluster heads, and principals)
- Developing systematic cluster/school-based meetings
- Ensuring the newly developed EC modules in SCCA phase 1 to be incorporated in the current curriculum of EC and implemented as regular basis

Human Resources available for SCCA Phase 2:

- 10-20 teacher educators from 20 EC trained to conduct CCA training
- Cluster heads from 16 townships trained to conduct CCA as demonstrators
- 6 full-time and 11 part-time members of BERDC at the end of the Project

Materials to be developed/revised:

- Teachers' Guide (SS) → Life skill part may be deleted when UNICEF life skill materials are distributed to the target townships
- Teachers' Guide (BS) → Some topics include only activities but not lesson plans. These missing lesson plans need to be added
- Teachers' Guide (GS) → Life skill part may be deleted when UNICEF life skill materials are distributed to the target townships
- CCA Training package → no need to be revised (CCA assessment part to be revised during Phase 1)
- Supervisor Training package → update the part of “how to organize cluster/school-based meetings”
- CCA resource book → new lesson ideas/plans to be occasionally distributed as supplements
- CCA assessment guidebook → no need to be revised (during Phase 1, contents should be revised to less theoretical but more practical ones)
- Guidance for cluster/school-based meeting activities (for TEO/ATEO/ Cluster heads/Principals) → to be newly developed

要望調査に先立ち、2006年6月にミャンマーにおけるCCA中長期普及計画についてプロジェクトチームが教育省と協議した時点では、ミャンマー国内における外国援助機関に対する活動制限が強化された時期と重なったため、教育省はプロジェクト対象地域の拡大は困難であるとの考えを示した。これを踏まえ、フェーズII終了後の活動としては、将来的なCCA全国普及のためのシステム構築と新規教員養成の強化を柱とする支援フレームワークを想定していた。しかしながら、今回の調査時には、教育省側よりフェーズI対象地域での成果を踏まえ、フェーズIIでは活動地域を拡大したい、また、拡大にあたっては普及システムの持続可能性（Sustainability）も担保したい、との意向が示された。

調査団は、教育省と協議したうえで、ミャンマー側が希望するフェーズIIの骨子を上述のとおり取りまとめた。フェーズIIは「CCA普及モデルの開発」を活動の柱とし、「より広い地域へのCCA普及」を目指すものとなった。同時に、CCAの定着には継続的な取り組みを要するため、現行プロジェクトの対象タウンシップに対してもフォローアップ活動を行い、授業の質的な変化を促していくことも必要である。

教員養成大学に対する支援については、教官の能力向上をはじめ、カリキュラムや教科書の改定など、ミャンマー側は高い問題意識を有しており、教師教育の質的向上が引き続き大きな課題であることが確認できたが、教師教育全体の枠組み改善については相当の時間を要し、フェーズIIのみで対応できる課題ではない。他方で、現場でのCCA実践にあたっては、教員養成大学からの技術的支援が必要不可欠であるものの、依然として教官のCCA実践に対する知識とスキルは十分とはいえないため、フェーズIIでは、CCA実践・普及に関する技術的支援を行うために必要な知識とスキルに限

定した研修を行うことが妥当と考えられる。

加えて、かねてよりマンマー側から要請のある算数分野教員用指導書開発については、協議の結果、既に教員用指導書が開発・普及されている理科（Basic Science と General Studies）分野との技術的整合性を保つ観点から、日本側としてはフェーズ II の枠組みでの支援の可能性を継続して検討したい旨説明し、了解を得た。算数分野に対する支援内容については、既に要請した案件である短期専門家「児童中心型教育（算数）」を 2007 年度早期に派遣し現状調査を実施するとともに、フェーズ II における活動計画を策定する必要がある。技術的整合性を担保するためには、現行プロジェクトとの緊密な連携が必要不可欠である。

マンマーにおける援助の難しさの一つにあらゆる側面での予測性の低さが挙げられるが、このような援助実施の前提条件の変化は今後も予見されるため、今後もフェーズ II 計画確定までは外部条件の変化も含めて実施条件を注視することが肝要であり、事前評価調査実施までの間についてもマンマー側との継続的な協議が必要とされる。しかしながら、今回マンマー側よりあらためて CCA 普及に対する強い意向が示されたことは特記すべき事項であり、現場で観察された明らかな授業の変容を確かなものとし、さらにマンマー全体に根付かせていくためにも、CCA の普及拡大という方向性は今後も維持すべきである。

2 - 8 - 2 フェーズ 準備に向けたスケジュール

フェーズ II については、フェーズ I との連続性や当地におけるアカデミックカレンダーを考慮すれば、可能な限りフェーズ I 終了後間隙をおかず開始できることが望ましい。運営指導調査実施時点ではマンマー側からの正式要請書が提出されていないため、調査団より改めて迅速な正式要請書の提出を申し入れた。マンマー政府が正式要請書を提出するには、政府外交政策委員会（Foreign Affairs Policy Committee: FAPC）やび閣議承認が必要とされるため、ある程度の時間を要するが、DEPT 局長はできる限りの努力をする旨発言があった。現時点で想定されるフェーズ II 実施準備スケジュールは以下のとおりである。

2007 年 3 月	正式要請書提出
2007 年 8 月	フェーズ I 終了時評価調査
2007 年 8 月	フェーズ II 事前評価調査
2007 年 10 月	討議議事録署名
2008 年 2 月	フェーズ II 開始

2 - 8 - 3 フェーズ 計画策定時に留意すべき事項

1) UNICEF 支援による教師教育セクター調査

DEPT がユニセフ（UNICEF）の支援を受け、2007 年度に教師教育分野のセクター調査を実施する計画であることが判明した。現時点で判明している計画は以下の表のとおりであるが、教師教育に携わる教員養成大学教官の能力強化やカリキュラムについてはフェーズ I、フェーズ II ともにかかわりがあるため、調査団より DEPT に対して、UNICEF や JICA と緊密に情報交換を行い、最終的に出される提言が両者の活動と食い違いのないものとなるようにしてほしい旨申し入れた。UNICEF が具体的な支援を行うかどうかは以下のセクター調査を踏まえてまとめられる提言に基づき判断されるため現時点では決めていないとのことだが、無用な混乱を避けるため随時情報交換が必要である。

教師教育分野セクター調査計画（概略）

日程：2007年5月（3週間）セクター調査の実施計画策定（UNICEF コンサルタント派遣）
2007年8月（1カ月）セクター調査実施（既存システムのレビューと改善提言）

内容：調査内容は2007年5月の実施計画策定まで確定しない。

教育省では、教師教育の質的向上を目指し、教員養成大学教官の能力強化、カリキュラム改定、評価方法改善などに関する提言を導き出したいとの考え。

方法：UNICEF が派遣するコンサルタントの技術的支援を受け、DEPT カリキュラム課が実施。

2) ライフスキルの扱い

ライフスキルについては、UNICEF が支援し開発した独立した科目としてのライフスキルと、JICA が MBESS を通じて支援したもの（General Studies や Social Studies の教員用指導書の一部に含まれる）とが並存する状態が続いており、かねてより双方のプロジェクト対象地区の重複があった場合に現場で混乱が生じる可能性が指摘されていた（プロジェクト期間中は双方の対象地区に重複なし）。今次調査において DEPT および UNICEF と協議した結果、UNICEF 支援のカリキュラムが、プロジェクトベースではあるものの相当程度ミャンマーの教育現場に浸透しており、教育現場での将来的な混乱を避けることが最善と考えられることから、UNICEF 支援のカリキュラムがミャンマー政府により正式承認された時点で、現プロジェクトで利用している教員用指導書からライフスキル部分を削除する、という方向性を確認した。

ミャンマーにおけるライフスキル教育は、学校教育における HIV/AIDS 予防に対する取り組みから始まった。1990年代初頭、国際的な課題として認識されていた HIV/AIDS の脅威に対して、初等教育段階から HIV/AIDS 予防を促進するための教育を実施する必要があるとの認識に立ち、教育省は1993年より UNICEF による「学校を中心とした保健と HIV/エイズ予防教育プログラム」(School-based Healthy Living and HIV/AIDS Prevention Education Program: SHAPE) の支援を受け、学校教育への HIV/エイズ予防教育の導入を目指したカリキュラムと教材の開発に取り組んだ。

その後、ライフスキル科目は HIV/AIDS 教育のみならず、社会生活を営むうえで必要な幅広い技能を扱うよう見直しを加えられ、1998 年に行われたカリキュラム改定により小学校・中学校の全学年に導入された。小学校（G1～G5）では必須科目（General Studies や Social Studies の一部）、中学校では選択科目である。ライフスキルは1998年に新たに導入されたものの、教科書は作成されず、教員用のマニュアル（Teacher's Manual）の中に、教えるべき項目と教員向けの簡単な指示が書かれているのみの状態であった。

UNICEF は、ライフスキルのカリキュラムを見直し、最低限習得すべき学習能力（Basic Learning Competencies）を策定すると同時に、教員用指導書、児童用学習帳の開発を支援し、SHAPE プロジェクトの活動を通じて新カリキュラムの普及対象地域を拡大してきた。UNICEF はこのカリキュラムの正式承認や全国での導入を目指していたが、現時点では依然としてミャンマー政府の承認を得られていない。今次調査において、進捗状況や今後の計画を確認したところ、DEPT より、2008年あるいは2009年にカリキュラムは正式承認され、2010年にはほぼ全国のタウンシップに普及される見通し

である旨説明があった。

なお、現行カリキュラム (National Curriculum)、JICA の教員用指導書、UNICEF カリキュラム各々におけるライフスキルのレッスントピックは以下のとおりとなっている。JICA の教員用指導書は開発過程において、過密カリキュラムを軽減する方向で収録するトピックを厳選したのに対し、UNICEF 支援のカリキュラムは健康・病気予防のみならず社会的能力、環境教育にも多くの時間が割かれていることが特徴である。

学 年	教育省カリキュラム	JICA	UNICEF
G1	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal Hygiene 2. Health and diseases 3. Comfortable clothing enhancing healthiness 4. Communication skills 5. Balanced diet 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal Hygiene 2. Food and Nutrition 3. Clothing and Dress 4. Communication with other people 	<u>Healthy Living</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. Let's wash our hands 2. Let's eat various kinds of food <u>Prevention of Diseases and Drugs</u> <ol style="list-style-type: none"> 3. Invisible things (germs) 4. Different sounds in the stomach <u>Social Skills</u> <ol style="list-style-type: none"> 5. The danger of the stranger 6. Should I do like this? <u>Mental Health</u> <ol style="list-style-type: none"> 7. Let's encourage <u>Conservation of Natural Environment</u> <ol style="list-style-type: none"> 8. Appreciate the beauty of plants
G2	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal Hygiene 2. Be rid of Disease, Be Happy 3. Wear Healthy, Economic Clothing 4. To eat others politely 5. Learn handicraft 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal hygiene 2. Food and eating 3. Dress for health and convenience 4. Communication with other people 5. Malaria disease 6. Dengue fever 7. Putting away the garbage systematically 	<u>Healthy Living</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. Take care of the teeth 2. Clean hands make medicine <u>Prevention of Diseases and Drugs</u> <ol style="list-style-type: none"> 3. What creatures are they 4. Need to replace fluid <u>Social Skills</u> <ol style="list-style-type: none"> 5. I can do it 6. Refuse 7. Be careful not to hurt by scampering 8. Be cautious of fire, electricity and drugs <u>Conservation of Natural Environment</u> <ol style="list-style-type: none"> 9. Let's dispose systematically
G3	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal Hygiene 2. To be healthy - free from diseases 3. To use pocket money wisely 4. Myself and my friends 5. To obey rules and be happy 6. To deal politely 7. To be skillful 	<ol style="list-style-type: none"> 10. Personal hygiene 11. Nutritious food 12. Diarrhea 13. Wearing clean clothes 14. Communication with other people 15. Spending beneficially with your pocket money 16. Accidents and dangers 17. Green and lush environment makes us happy 18. Discipline 19. Utilization of Leaves 	<u>Healthy Living</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. Let's take care of our body 2. Eating a balanced diet <u>Prevention of Diseases and Drugs</u> <ol style="list-style-type: none"> 3. Don't let it bite 4. Tobacco smoke <u>Social Skills</u> <ol style="list-style-type: none"> 5. Enjoyable classroom 6. Let's avoid danger 7. If you don't know, ask someone <u>Conservation of Natural Environment</u> <ol style="list-style-type: none"> 8. Let's use the less! 9. Essential Things
G4	<ol style="list-style-type: none"> 1. Personal hygiene maintaining 2. Sound body (nutrition) 3. Right decision 4. Sick feeling 5. Leading a harmonious life 6. Discipline enhance a pleasant life 7. Teach yourself a handicraft 	<u>Being Healthy</u> <ol style="list-style-type: none"> 10. Personal hygiene 11. A sound body 12. Dengue fever 13. Smoking 14. HIV/AIDS <u>Happy Life</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. Making the right decision 2. Being on good terms with others 3. Obeying discipline 	<u>Healthy Living</u> <ol style="list-style-type: none"> 1. Free from disease by regular cleaning 2. Eat a variety of food 3. Use iodine salt <u>Prevention of Diseases and Drugs</u> <ol style="list-style-type: none"> 4. Find it to drive away 5. Don't waste money 6. Out spoken words from heart <u>Social Skills</u> <ol style="list-style-type: none"> 7. Let's live in a harmony 8. Helping each other <u>Mental Health</u>

			9. I'll tell the truth 10. Let's make the right choice 11. Don't make others hurt <u>Conservation of Natural Environment</u> 12. Let's get fresh air 13. Let's conserve our environment
G5	1. Body to be cleaned 2. Cleaning the nose 3. Cleaning the body daily, weekly, and monthly 4. The need to use clean water 5. Healthy body 6. Bad consequences of narcotic drugs 7. AIDS starts from HIV and preventive measures 8. Priorities 9. Helping one another 10. Unity being success 11. Emotions 12. Consolation 13. Exercise mental fitness 14. Dress for healthy and economy 15. Discipline, the joy of living	<u>Being Happy</u> 14. Personal hygiene 15. Clean water 16. Using a toilet 17. Nutrition 18. Malaria 19. Narcotic drugs 20. HIV/AIDS 21. Mental health <u>Social Life</u> 1. Prioritization 2. Help and Cooperation 3. Obeying discipline 4. Observing the traffic rules 5. Dangers in surroundings	<u>Healthy Living</u> 1. Let's live healthily <u>Prevention of Diseases and Drugs</u> 2. I don't have enough breath 3. Avoid alcohol 4. Disadvantages of drug abuse 5. Hold the hand sympathetically <u>Social Skills</u> 6. Let's commute safely 7. Let's think in different ways 8. Find someone to get help <u>Mental Health</u> 9. I will speak out <u>Conservation of Natural Environment</u> 10. It's an honor to have a sense of duty.

3) 理科実験教具の供与

DEPT 局長より、現場の教員が授業で使えるよう教員用指導書で紹介されている理科実験用教具を供与してもらいたい旨要請があった。本件についてはフェーズ I 計画時点においても同様の要請があったが、全対象校に配布するとなるとかなりの規模の予算が必要となること、部分的には DEPT が全国の小学校に配布した実験用器具もあることなどから、フェーズ I では支援していない。今次調査において、現場の教員より教員用指導書にある実験を実施するために必要な教材を教員養成大学から借りているとの報告があったことも踏まえ、全学校に配布するのではなく、教員養成大学やタウンシップ教育事務所に複数の教材をストックし、必要に応じて学校が借りに行くという条件で、フェーズ II での支援を検討する。フェーズ II 計画策定時には、教育省による実験教具の配布状況、その管理状況、予算的な実現可能性、現場での管理体制などを勘案し、詳細な供与計画について協議する必要がある。

4) カウンターパートの確保

フェーズ I ではカウンターパートは十分な数が配置され、それぞれの活動に取り組んでいたが、時に各分野の活動が重なると活動進捗に遅れが生じたこともあった。フェーズ II では、活動対象地域の範囲にもよるが、フェーズ I よりは活動量も増えることが見込まれること、現カウンターパートのうち 1 人が退職間近であることなどを勘案し、調査団より DEPT 局長に対してフェーズ II においても十分な数のカウンターパートを配置するよう求めた。将来的にも CCA 普及を教育省自ら推進していくためには、信頼できるカウンターパートを育成し、知識と経験を蓄積していくことが必要不可欠である点については DEPT 局長も理解を示した。

5) 「歴史」の扱い

歴史 (Social Studies) については、2006 年度対象地域であるタウンジータウンシップ (シャン族、パオ族などが多い) などにおいて、研修に参加した小学校教員より、仏教普及過程がビルマ族主導で

書かれていること、ビルマ族以外の民族名称が記載されていないことなどについて問題視するコメントがあったとプロジェクトチームより報告があった。Social Studies 教員用指導書については、MBESS の協力により英語版が作成された後、ミャンマー側によりミャンマー語版が作成されたが、翻訳や教育省内決裁の過程において相当程度修正されており、2006 年度以前にも同様の問題が指摘されていた。

運営指導調査に先立ち、ミャンマー語版を和訳し、原版である英語版との比較を行ったところ、Social Studies G4 については、双方の整合性は極めて高く大きな食い違いは認められなかった。他方、Social Studies G3 については、全体の 3～4 割程度が変更されており、特に少数民族を示す単語が削除あるいは少数民族名ではなく地名によって説明したり、民族間の抗争などはむしろ抑制された温和な表現に置き換えたりするなどの変更が加えられていることが判明した。

これに関して、日本側関係者で協議したところ、ミャンマー語版 Social Studies 教員用指導書が、少数民族が多く住む地域において摩擦を生じているであろうことについては理解するものの、これに対して、日本側が積極的にミャンマー語版の修正を求めたり、歴史部分を削除したりするなどの対応を取ることは適当ではないとの結論に達した。ミャンマー語版作成が純粋にミャンマー側により行われたこと、DEPT は本件に関し外国人との議論を避けていることなどの状況を考えて、現時点では歴史科目も含めた現行の形で活動を継続せざるを得ないものと判断した。国家の歴史観や国民に対する考え方は高度に政治的であると同時に、教育を通じてこれらを子どもたちにどう伝えるかは教育の根本にかかわる部分であり、ミャンマー自身が将来に向け検討していかなければならない問題である。

2 - 9 ミニッツ

調査ミニッツについては、教育省内の承認手続きに時間を要するため、調査期間中にドラフトを作成し、DEPT 局長の基本的合意を得た。その後、教育大臣の決裁を了し、最終版に DEPT 局長と調査団長が署名した。なお、教育省内決裁の過程において、調査結果の一部（成果達成状況、今後の改善事項など）の構成と表現ぶりが修正された。ミニッツ最終版は添付資料 6 を参照のこと。

第3章 調査結果総括

3 - 1 ミャンマーにおける CCA の位置づけ

教育の内容や指導法は、社会の要請にこたえたものであることが重要な役割の一つである。ミャンマーでは、トップダウンの意思決定が、行政や社会生活において支配的であり、児童の関心や理解を重視する児童中心型学習の考え方は、このような行政、社会のあり方と相反するのではないか、という見方もある。

しかし、現場の教師には、これまでの暗記、暗唱型の学習と異なる、児童中心型学習に魅力を感じているものも少なくない。子どもの学ぶ楽しみを通じて、教師もその能力を高めていくわけで、このような考え方は教師として当然の考え方であるともいえる。ある教師は、「子どもが自分の頭で考え、それを発表し、そうすることを通じて自信をつけていくことが重要である。そのために CCA は意義がある」と述べている。これまで、暗記、暗唱型のそれしか、授業のモデルがなく、外国からの情報が不足しているミャンマーにおいて、プロジェクトを通じて導入されている児童中心型学習の意義は大きい。

3 - 2 プロジェクトの現状と課題

3 - 2 - 1 活動の現状

1) 研修活動

研修活動については、27 タウンシップ、3,600 校を対象として、教育計画訓練局の基礎教育リソース開発センター (BERDC) → 教員養成大学 (EC) 教官・教育管理者 (教育行政官、校長) → 小学校教員、の研修が実施されている。3 年間の研修が終了すると、23,000 人の教員 (全国比 15.4%) が研修を受け、これらの教員が教える子どもは、600,000 人と見込まれる (全国比 12.0%)。

2) フォローアップ (クラスター、学校ベースミーティング)

研修のフォローアップとして、クラスターミーティング、学校ベースのミーティングが行われ、CCA の継続した実践を支えている。クラスターミーティング、学校ベースミーティングは ATEO (の役割) が中心となり、教員が参加する形で、それぞれ、1 カ月に 1 回、2 週間に 1 回程度開催されている。クラスターミーティング、学校ベースミーティングでは、教員が作った授業案、教材の紹介や模擬授業の実施、授業検討会が行われる。教員養成大学の教官がリソースパーソンとして参加している場合もある。このような教育行政官が中心となって行われるクラスターミーティング、学校ベースのミーティングは、CCA を教育行政の中で認められたものとして普及していくという点で有効である (ATEO と CCA の関係)。他方、CCA の理解や内容を深めていくには、適切なリソースパーソンによる指導が重要であるが、この役割は、教員養成大学教官、経験のある現職教員が担うことが期待されるが、現時点では、量、質ともに不十分である。

3 - 3 期待される成果、プロジェクト目標

成果の達成状況は以下のとおりである。成果 1、2、4 については、現時点で基準値に達している。成果 3 の教育管理者の CCA 理解度テストは基準値を下回っているが、これはテスト内容が研修内容と整合していないことによるものである。

- 成果1 「BERDC が CCA 普及のための研修・支援機関として機能する」
→専門家との OJT を通じて、カウンターパートは能力を強化している。今後、より自立的な活動が行われる必要がある。
- 成果2 「全国の教員養成大学（20 校）の教官が CCA についての十分な知識と技能を修得する」
→CCA 理解度テスト、研修モニタリング結果（受講者による評価）ともに、基準値を上回る。
- 成果3 「教育管理者（教育行政官、校長）が CCA について十分な技能と技能を修得する」
→CCA 理解度テストは、基準値を下回る。ただし、テスト内容が研修内容と整合していないという問題がある。研修モニタリング結果（教育管理者自身による評価）は、基準値に達している。
- 成果4 「小学校教員が CCA について十分な技能と技能を修得する」
→CCA 理解度テスト、研修モニタリング結果（教員自身による評価）ともに、基準値を上回る。授業観察の結果も基準値に達している。

以上から、プロジェクト終了時においてプロジェクト目標「対象地域の小学校で CCA が実践される」は達成されることが見込まれる。

3 - 4 インパクト

プロジェクトを通じて、小学校教員・校長、教育行政官、教員養成大学教官間の協力関係が改善し、親への CCA 啓発活動を通じた学校と親の協力関係が改善した、という2つのインパクトが生まれた。

3 - 5 課題 - 形から入る CCA

CCA 研修に参加した教員の授業は、教員も子どもも暗記し暗唱をくりかえしていくそれ以前の授業とは明らかに変化してきている。教員は子どもの関心や理解に注意を払うようになってきている。子ども自身が考え、意見を述べ、自信をつけていくという過程を教員も重視するようになってきている。子どもの変化に気づいた教員は、授業案や教材の作成に熱心に取り組むようになってきている。

一方で、研修を受けても、従来の暗記・暗唱型の授業が行われているケース、授業の構成や教材は CCA を取り入れているが、子どもの理解や関心に注意が払われていないケースも見られる。CCA とは、CCA ガイドブックをそのとおり実践すること（follow CCA Guidebook）との理解もみられる。10 日間の研修で、これまで長年行われてきた教え方が変わることは無理であり、継続的な投入、フォローアップ活動が不可欠である。そのため、上記のようなクラスターミーティング、学校ベースのミーティングが実施されているが、CCA の理解や内容を深めていくには十分とは言い難い。

また、教科知識の不足も問題である。授業の形は CCA を取り入れていても、教員の教科の知識が不足しているために、正しい知識が教えられていない授業も少なくない。

3 - 6 次フェーズの考え方

3 - 6 - 1 現場レベルのニーズ、成果とプロジェクトの継続

以上のようにプロジェクトは成果を上げてきており、現場の教員のニーズも高い。他方で、まだ形だけ CCA を取り入れているに過ぎないという現状もある。このような中で、現在のプロジェクト終了後についてどのように考えるべきであろうか。

まず、政府の意思決定が不透明であり、先の見通しが難しいミャンマーの情勢においては、安定して実施できるプロジェクトは多くない。そのような中で、本プロジェクトについては、DEPT のコミットメントが明確であり、継続して実施していく環境が整っている。また、このような政府内の先の見通しが難しい情勢においては、本プロジェクトのような現場レベルでニーズが明確なプロジェクト、現場レベルで成果を上げているプロジェクトを実施していくことが、持続可能性の観点からも重要である。これまでの暗記、暗唱型のそれとは異なる授業が実施されるようになってきていることや、教員が授業を変える必要性を感じていることといった教室レベルの変化を重視することが重要である。

3 - 6 - 2 CCA の質の改善と量の拡大のバランス

次に、次フェーズのプロジェクトにおいて、CCA の質の改善と量の拡大のバランスをどのように考えるべきであろうか。CCA の普及、実践において、質の改善と量の拡大はいずれも重要な側面であるが、特に次フェーズのプロジェクトという具体的なケースを考える際に、現状の対象地域への支援を継続するのか、対象地域を拡大するのか、ということと密接に関係する。

形から入る CCA から、児童の理解を重視した、教師と児童の間の相互作用のある授業に発展していくことは当然必要である。そのためには、研修やフォローアップの継続実施とともに、適切なリソースパーソンによる指導が欠かせない。それと同時に、教師自身が試行錯誤していく中で CCA の本質に気づくことが重要である。研修やフォローアップの投入があっても、教師自身が受身であれば、CCA の本質に気づくことは難しいであろう。

現在も地方研修、フォローアップは、ミャンマー側がオーナーシップを持つ形で普及、実施されている。ミャンマー側が CCA を継続していく中でこそ、教師自身が CCA の本質に気づき、ミャンマーの CCA が作られていくと考えられる。

また、CCA がミャンマーに適した内容、方法で普及していくことも重要である。特定の対象地域や学校に外部からの投入を集中することで、CCA の質を上げて行くことは可能であろう。他方で、同じことを他の地域や学校に適用するために、同様の集中的な投入を行うことには限界がある。つまり、集中的な投入により質の高い CCA のモデルは作られるが、そのモデルの汎用性は低くなると考えられる。そのような、質は高いが普及の難しいモデルを作るよりも、質は高くなくともミャンマーの現状に合った CCA 普及のモデルを作っていくことが重要である。

ミャンマー側にオーナーシップのある CCA 普及とそれを通じて教師自身が CCA の本質に気づくこと、ミャンマーに適した普及できる CCA を作っていくこと、この2つの観点から、対象地域の拡大は積極的に検討されるべきである。

このような点を踏まえ、今後、日本人専門家の M/M や C/P の業務量を考慮しつつ、実施可能なプロジェクト案を作成していく必要がある。

今後さらに、専門家チームからカウンターパートチームへの業務の移管、BERDC からタウンシップ、教員養成大学への業務の移管が進められていく必要がある。これらの移管は、業務の内容、移管の時期、そのための人材などを明確にし、計画的に進められていく必要がある。

特に BERDC については、教材などの開発に関する中央のリソース機関としての役割を担っていくことが適切であると考えられる。

3 - 6 - 3 次フェーズにおける教員養成大学の位置づけ

教員養成大学は、プロジェクトにおいて、CCA の現職教員研修のリソース機関としての役割を担っている。また、教育原理、教育心理、教科教育法について、CCA を取り入れた教員養成カリキュラムの見直しも進められている。教員養成大学において CCA を取り入れたカリキュラム改革が行われ、教官の CCA に関する理解や能力を高めることは、教員の研修と養成の双方を通じた質の高い CCA の普及にとって重要であることは言うまでもない。

他方で、教員養成大学のカリキュラム見直しは膨大な作業になること、教員養成大学と現場である小学校には距離があり、教員養成大学が必ずしも学校現場の CCA 導入のニーズを共有していないことを考慮すると、限りある投入を前提とした場合、学校現場への投入が優先されるべきである。次フェーズにおける教員養成大学への投入は、教員養成大学それ自身の強化を目的とするのではなく、学校現場における CCA 普及を目的として進めるのが妥当であると考えられる。

添付資料一覧

- 1 . 対処方針会議資料
 - 別添 1 調査日程
 - 別添 2 対処方針(案)
 - 別添 3 調査項目詳細
 - 別添 4 フェーズ 検討のポイント(案)
 - 参考 1 プロジェクト概要表

- 2 . 帰国報告会資料
 - 別添 1 調査結果詳細
 - 別添 3 改訂版 PDM (Ver.1) /APO
(他資料は報告書本文と重複するため添付省略)

- 3 . PDM Ver.0

- 4 . 面談・現場視察記録

- 5 . 調査団収集資料および参考資料一覧

- 6 . ミニッツ(最終版)

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト

運営指導調査団 対処方針会議資料

- 1 . 調査団派遣の経緯
- 2 . 調査団派遣の目的
- 3 . 調査団員構成
- 4 . 調査日程
- 5 . 調査対処方針(案)
- 6 . 今後の予定等

【別添資料】

- 1) 調査日程
- 2) 対処方針(案)
- 3) 調査項目詳細
 - 別紙 1 投入実績
 - 別紙 2 活動実績詳細
 - 別紙 3 成果達成状況
 - 別紙 4 モニタリング時に確認された課題と対策
- 4) フェーズ 検討のポイント(案)

【参考資料】

- 1 プロジェクト概要表
- 2 要望調査票(2006年度要望調査)
- 3 CCA 普及中長期計画(案)(プロジェクト作成)

1. 調査団派遣の経緯

- (1) ミャンマーの初等教育は、就学率の面では純就学率 93% (初学年入学率、2002/2003 政府公表)と高い水準にあるものの、初等教育(第 5 学年)修了率は約 40%前後と推定されている。都市部と農村部との格差も著しく、質的側面を中心とした初等教育の改善が急務となっている。
- (2) 日本政府は、1997 年から現在に至るまで初等教育分野に対する支援を重点的、かつ継続的に実施してきた。JICA は 1997 年から 1999 年にかけて個別専門家「基礎教育カリキュラム改善」を教育省に派遣し、(1)「理科」の復活、(2)「地理」及び「歴史」の「社会科」への統合、(3)「総合学習」の新規導入を提言した。教育省はこの提言を受け初等教育カリキュラムを改定した(2000 年)。さらに、2001 年 3 月から 2004 年 3 月まで、開発調査「基礎教育改善計画調査(MBESS)」を実施し、(1)児童中心型教育を導入・普及するための教員用指導書の開発(「理科」「社会科」「総合学習」)、(2)教員養成大学の強化方策の提案、(3)小学校整備計画の策定、に対する支援を行った。
- (3) これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、教育省内外から高い評価を得た。教育省は、個別専門家及び開発調査の提言を踏まえ、児童中心型教育を基礎教育における基本的な教授・学習方法とすることを全国に通達すると共に、その普及のための中核的組織として BERDC(Basic Education Resource Development Center)を立ち上げた。今後は BERDC 及び全国 20 の教員養成大学を拠点として児童中心型教育を全国に普及させる方針である。
- (4) ミャンマー政府は児童中心型教育の全国普及を目指し、日本政府に対する支援を要請した。この要請を受け、JICA は 2004 年 12 月から「児童中心型教育強化プロジェクト(SCCA)」を開始し、BERDC スタッフの育成、現職教員に対する研修の実施、教員養成大学における児童中心型教育に関わるカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発、等に対する支援を実施している。
- (5) プロジェクト開始より約 2 年が経過しある程度の成果が確認されていることを踏まえ、ミャンマー教育省より協力継続に対する要望が出されたことから、現状把握と今後の方針策定のために本件運営指導調査団の派遣が計画された。

2. 調査団派遣の目的

- (1) 「ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト」(2004 年 12 月～2007 年 12 月)の活動進捗、現時点での成果達成度を確認する。
- (2) 2006 年度要請案件「ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ」のプロジェクトフレームワークについてミャンマー教育省と協議する。

3. 調査団構成

担当分野	所属	氏名
団長・総括	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム チーム長	原 智佐
教師教育	JICA 人間開発部課題別アドバイザー / 国際協力専門員	増田 知子
協力企画 1	JICA 人間開発部基礎教育第一チーム 職員	樋口 創
協力企画 2	JICA ミャンマー事務所 所員	菅原 美奈子

4. 調査日程

全体日程 平成 19 年 2 月 5 日 (月) ~ 平成 19 年 2 月 18 日 (日)

(団長・総括 平成 19 年 2 月 12 日 (月) ~ 平成 19 年 2 月 18 日 (日))

【別添 1 参照】

5. 調査対処方針(案)

【別添 2、3、4 参照】

6. 今後の予定等

2007 年 8 月 終了時評価調査、フェーズ 事前評価調査 (予定)

2008 年 2 月 フェーズ 開始(予定)

以上

Tentative Schedule of SCCA Project Monitoring Mission

Date	Time	Activities	Remarks
Feb. 5 (Mon.)		Narita – Bangkok – Yangon (TG-305)	Traders Hotel
Feb. 6 (Tue.)	09:00 14:00	- Meeting at JICA Myanmar Office - Courtesy call on Deputy DG, DEPT	Traders Hotel
Feb. 7 (Wed.)	09:00~11:00 11:00~12:30 14:00~	- Visit BERDC and discussion with Project Experts and Counterparts - Visit Yankin Education College - Visit Primary Schools of Yankin & Thingankyun Township	Traders Hotel
Feb. 8 (Thurs.)	06:00~13:00 PM	- Leave for Taungoo by car - Lunch break - Discussion with TEOs/ ATEOs & Taungoo EC	Taungoo
Feb. 9 (Fri.)	Whole day	- Visit Primary Schools in Taungoo and discussion with School Heads, Teachers, and some parents (<i>if possible</i>)	Taungoo
Feb. 10 (Sat.)		- Back to Yangon	Traders Hotel
Feb. 11 (Sun.)		- Internal meeting and report preparation	Traders Hotel
Feb. 12 (Mon)		- Internal meeting and report preparation - Arrival of Team leader (TG-305)	Traders Hotel
Feb. 13 (Tues.)	09:00~ 14:00~	- Meeting at JICA Myanmar Office - Courtesy call on DG, DEPT	Traders Hotel
Feb. 14 (Wed.)	10:00 hr. PM	- Appointment with Education section of UNICEF - Discussion with JICA Myanmar Office and DEPT	Traders Hotel
Feb. 15 (Thurs.)-		- Discussion with DEPT - Confirmation of the Minutes of Meeting	Traders Hotel
Feb. 16 (Fri.)		- Report to JICA Myanmar Office - Report to Embassy of Japan	Traders Hotel
Feb. 17 (Sat.)		Yangon – Bangkok	

DG : Director General
 DEPT : Department of Educational Planning and Training
 BERDC : Basic Basic Education Resource Development Center
 TEO : Township Education Officer
 ATEO : Assistant Township Education Officer
 EC : Education College

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 対処方針(案)

大項目	中項目	調査小項目	対処方針(案)
(1)活動進捗、成果達成度の確認	1) 活動実績の確認	1)・1 投入は計画通りか (PDM、業務計画書との比較) 1)・2 活動は計画通りに実施されているか (PDM、業務計画書と実績との比較)	1)・1 プロジェクトの投入(専門家派遣、機材供与、ミャンマー側負担事項等)が計画通り実施されたか確認する。(投入実績はほぼ計画通り) 【投入実績詳細：調査項目詳細別紙 1 参照】 1)・2 予定された活動が計画通り実施され、深刻な遅延が発生していないか確認する。(活動実績はほぼ計画通り) 【活動実績詳細：調査項目詳細別紙 2 参照】
	2) 成果達成度の確認	2)・1 アウトプットは計画通りか(PDM/Output 指標、業務計画書に記載された指標との比較) 2)・2 プロジェクト目標達成の見込みはあるか(PDM/Project Purpose 指標との比較)	2)・1 成果達成状況(BERDC スタッフの能力開発、教育大 学教員・教育管理者・小学校教員の児童中心型教育に関する知識、技能開発)を、専門家、C/P、対象教員に対するヒアリングにより確認する。 プロジェクト事業進捗報告書によれば、成果指標達成度にはばらつきがあるものの、BERDC スタッフから教育大 教員、教育管理者までの技術移転は概ね期待された成果が 上げられている。小学校教員による児童中心型教育実践に ついてはさらなるフォローが必要。 成果指標達成度はアンケートや簡易テストで測っている が、その精度・信頼性についてプロジェクトと協議を行う。 【成果達成状況：調査項目詳細別紙 3 参照】 2)・2 プロジェクト目標(対象地区小学校での児童中心型教 育実践)達成の見込みを対象地区小学校の視察、小学校教 員に対するヒアリング等により確認する。

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 対処方針(案)

	<p>3) 活動を促進、阻害した要因の確認</p>	<p>3)・1 技術移転の方法は適切か 3)・2 プロジェクトマネジメント体制に問題はな いか(プロジェクト内モニタリング体制、JICA 本部・在外事務所機能、意思決定過程等) 3)・3 教育省やC/Pのプロジェクトに対する認識 は高いか 3)・4 適切なC/Pが配置されているか 3)・5 対象教員、対象 TEO(Township Education Officer)のプロジェクトへの参加度合いは高い か 3)・6 プロジェクト実施過程でどのような問題が 発生したか、その原因は何か</p>	<p>左記項目について、プロジェクト C/P、教育省計画訓練局 長、対象教員等に対するヒアリングを行い、プロジェクト 活動を促進、あるいは、阻害した要因を確認する。 収集した情報を元に、今後の活動に対する改善提案を行う と共に、フェーズ 計画策定の参考とする。</p>
<p>4) 終了時評価 (2007年8月予 定)時に留意すべ き事項の確認</p>	<p>4)・1 プロジェクトの妥当性、有効性に影響を与 えるような変化はないか(事前評価時との比較) 4)・2 現時点でプロジェクトの効率性に問題はな いか 4)・3 プロジェクトの自立発展性見込みに影響を 与える事項はないか 4)・4 現時点でプロジェクト計画に軌道修正の必 要性はないか</p>	<p>1)左記項目について、調査項目詳細に沿ってプロジェクト C/P、教育省計画訓練局長、対象教員等に対するヒアリング を行う。 2)収集した情報を元に、プロジェクト専門家等と協議を行 い、終了時評価調査に利用する指標、評価項目等について 留意すべき事項を取りまとめ。 特に、現場での OCA 児童中心型教育実践度合い(質的側面) を如何に測定するか、具体的方策について協議を行う。 3)必要に応じてデータ収集等の準備(エンドラインサーベイ への反映)を依頼する。</p>	
<p>5) 今後の活動 に対する助言、提</p>		<p>調査結果を踏まえ、プロジェクト終了までに行う活動に対 して、改善のための助言、提言を行う。</p>	

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 対処方針(案)

(2)フェーズ 要望の確 認	言 1) 要請背景、教 育省側要望の確 認	フェーズ では、フェーズ で実施した児童中 心型教育の普及、小学校での実践に対する支援 を強化することを目標とし、そのために必要な 教育大学教員および教育行政官の児童中心型教 育実践支援のためのキャパシティ向上に対する 支援を行う。 (プロジェクトフェーズ (案)は参考資料 2「要 望調査票」, 3「CCA 普及中長期計画」参照)	日本側作成プロジェクト案(たたき台)を基に、教育省局 長、プロジェクト C/P のフェーズ に対する要望を確認す る。 1)CCA 普及継続の意思(ミ側負担事項の履行を含む) 2)CCA 普及体制に関する意見(教育大学、教育行政官を 巻き込んだ小学校教員支援のための仕組み作り) 3)算数の教員用指導書開発に対する支援のあり方 4)普及対象地区に対する意見(現行 27 タウンシップのみ)
(3)ミニッツ 署名	2)プロジェクト フレームワーク 案の整理 (1)、(2)の結果を ミニッツにまと める		フレームワーク案について協議する。協議結果についてミニッツにまとめる。 調査項目(1)、(2)の内容をミニッツにまとめ、Final Draft について局長の合意を得る。ミニ署名には大臣決裁が必要 なため、後日署名。

大項目	調査小項目	計画	実績	入手手段
1) 活動実施の確認	1)-1 投入は計画通りか (PDM、業務計画書との比較)	(R/D締結時PDM参照) 【日本側】 1) 専門家派遣 プロジェクトマネージャー CCA普及・監督 研修開発 教育評価 教育大学カリキュラム開発 (教育原理、教育心理学、教育方法学) 2) 研修員受入 年約10名に対する1~3ヶ月の研修 3) 機材供与 BERDC設立に必要な資機材 CCA普及に必要な資機材 指導、学習に必要な教材 【ミャンマー側】 1) BERDC C/P 2) BERDC施設、設備 3) BERDC運営資金 4) トレーニングに要する交通費、宿泊施設	(2006年12月まで) 【日本側】(投入実績詳細は別紙1参照) 1) 専門家派遣 プロジェクトマネージャー・総括 研修開発・副総括 CCA普及・監督(2名) 教育評価 教育大学カリキュラム開発 2) 研修員受入 「教育大学カリキュラム」 05年度、06年度 「教育大学カリキュラム」 05年度、06年度 「教材供与」 05年度、06年度 3) 機材供与 車両2台(直営調達6,510千円、2004年度) 【ミャンマー側】 1) BERDC C/P プロジェクトマネージャー(常勤)1名 フルタイムスタッフ(常勤)6名 パートタイムスタッフ(非常勤)1名 2) BERDC施設、設備 BERDC内プロジェクトオフィス、研修施設 3) BERDC運営資金(教育省予算) 4) トレーニングに要する交通費、宿泊施設	R/D、M/A 実施計画書、 契約書 事業進捗報告書
1) 活動進捗・成果達成度の確認	1)-2 活動は計画通りに実施されているか (PDMと実績の比較)	(別紙活動実績詳細参照)	これまでのところ、予定された活動は概ね計画通りに実施されており、深刻な遅延は発生していない。 (活動実績詳細は別紙2参照)	
2) 成果達成度の確認	2)-1 アウトプットは計画通りか (PDM/Output指標、業務計画書に記載された指標との比較)	1) BERDCがCCA普及のための研修・支援機関として機能する。 指標: BERDCスタッフのCCA実践にかかるキャパシティ 2) 全国の教育大学(全20校)の教員がCCAについての十分な知識と技能を習得する。 指標: CCA理解度、CCA実践スキル 3) 対象地区の教育管理者(教育行政官、校長)がCCAについての十分な知識と技能を習得する。 指標: CCA理解度、CCA実践スキル 4) 対象地区の小学校教員がCCAについての十分な知識と技能を習得する。 指標: CCA理解度、CCA実践スキル	1) プロジェクト事業進捗報告書によれば、成果指標の達成状況にはばらつきはあるものの、BERDCスタッフから教育大学教員、教育管理者までの技術移転については概ね期待された成果が上げられている。但し、小学校教員によるCCA実践については依然として十分でない部分もある。2) 引き続きフィードバックが必要である。3) 指標測定方法(研修受講者の職分、研修内容と整合性を欠くCCA理解度テスト等)に改善の余地があり、教員のみで成果達成を測定することは難しい。3) 小学校レベルでのCCA実践に対して継続的なフォローアップ活動などが行われた場合に、CCA実践合いが向上したことが確認され、継続的な支援が成果達成度向上に寄与したものと想われる。 (成果達成状況詳細は別紙3参照)	専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察
2)-2 プロジェクト目標達成の見込みはあるか (PDM/Project Purpose指標との比較)	対象地区の小学校でCCAが実践される		第二年度、第三年度対象タウンシップの小学校においては、ばらつきはあるものの、比較的良好な水準にある。	

大項目	中項目	調査小項目	現状	調査時確認事項	入手手段
(1) 活動進捗、成果達成度の確認	3) 活動を促進、阻害した要因の確認	3)-1 技術移転の方法は適切か 3)-2 プロジェクトマトリクスメント体制に問題はないか	1) BEROCスタッフに対する技術移転 専門家によるOJTを通じた指導 2) 教育大学教官 中央研修1回(10日)、補完研修1回(2日) 小学校教員研修モニタリング時の指導 3) 教育行政官 中央研修1回(3日)、小学校教員研修モニタリング時の指導 4) 小学校教員 小学校教員対象研修1回(10日) CCA実践モニタリング時の指導	1) BEROCスタッフに対するヒアリングを行い、専門家による指導が十分か確認する。 2) 教育大学教官に対するヒアリングにより、プロジェクトによる技術指導がCCA研修を要するに十分か確認する 3) 教育行政官 (TEO/ATEO) に対するヒアリングにより、CCA実践を支援するために必要な知識、技能を習得できたか確認する 4) 小学校教員に対するヒアリングにより、CCA実践のために必要な知識、技能を習得できたか確認する	専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察
		3)-3 プロジェクトマトリクスメント体制に問題はないか	1) モニタリング時に確認された問題点、改善点の解決方法 - モニタリング結果のプロジェクト内共有 - 専門家、JICA事務所による協議 - 教育省担当局長との協議 - JCCへの付議 2) プロジェクトレベルで解決可能な問題はプロジェクト内で解決法検討 3) 中央政府レベルでの対策が必要な事項は、JCC(年2回開催)に問題点および対策案を諮り、承認を得る。(JCC前に計画訓練局長と事前協議を行う)	1) プロジェクト専門家およびC/Pに対するヒアリングを行い、プロジェクト内モニタリング体制、JICA本部・在外事務所機能、意思決定過程等で問題が発生していないか確認する。 2) 首都移転後のプロジェクト活動に対する影響を確認する。(日常的な教育省内コミュニケーション、局長(あるいはそれ以上)の決裁を要する事項の決定等)	
		3)-4 教育省やC/Pのプロジェクトに対する認識は高いか	1) 教育省計画訓練局長以下、関係者のプロジェクトに対する認識は高く、常に当事者意識を持って主体的にプロジェクトに取り組んでいる。 2) CCAの実践は、教育省が教育政策(教育開発30年計画第1フェーズ: Special Four Year Plan、およびEducation For All行動計画)として推進しているものであり、政策的位置づけも明確である。	教育省計画訓練局長、プロジェクトC/Pに対するヒアリングにより、プロジェクトに対する認識、政策的位置づけを確認。	
		3)-5 適切なC/Pが配置されているか	BEROCにはフルタイムスタッフ7名、パートタイムスタッフ2名が配置されている。前身の開発調査(HBESS)に携わっていたC/Pの一部が引き続きSCCAのフルタイムC/Pとして継続勤務している。	プロジェクト専門家、C/Pに対するヒアリングにより確認。	
		3)-6 対象教員、対象TEOのプロジェクトへの参加度合いは高いか	小学校教員および教育行政官(TEO/ATEO)のCCA実践への参加度合いはモニタリングにおいて確認している。活動が継続するかどうかは今後もモニタリングが必要。	小学校教員、教育行政官に対するヒアリングにより確認。	

大項目	調査小項目	現状	調査時確認事項	入手段
<p>3) 活動を促進し、阻害した要因の確認</p>	<p>3) 6プロジェクト実施過程でどのような問題が生じたか、その原因は何か</p>	<p>1) 小学校教員研修でのランチサポート実施 プロジェクト開始当初、研修日当は一切支給しなかったが、2005年度参加者より、2006年度より0.5FEC/日を昼食費として支給することとした。(昼食は各研修施設で準備)</p> <p>2) ライフスキルおよびUNICEFへの対応 General StudiesおよびSocial Studiesの教員用指導書の一部に含まれているライフスキルについて、UNICEFが全国普及を前提として単独科目としてのカリキュラム開発、教員用指導書・Student Book開発に対する支援を実施していたため、SCA期間中は対象地区でのUNICEFカリキュラムの普及が行われないことと合意した。フェーズ計画策定時に、再度UNICEF側の活動進捗を確認し、現場での混乱が生じないよう調整が必要。</p> <p>3) 教育省カリキュラム改訂の動き 2006年～2007年にかけて教育省が現行カリキュラムを全面的に改訂する計画であるとの情報もたらされたが、結果的に中等教育カリキュラム改訂が先行し、初等教育カリキュラムはまた改訂には至っていない。</p> <p>4) Social Studies (歴史)の扱い 一部の少数民族出身教員より、歴史の記述が多民族であるビルマ族中心の記述となっている、との不満がもたらされた。歴史部分は、開業調査終了後、ミャンマー語訳作成・決裁時にミャンマー側主体により相当程度手が進められていること、多民族国家運営に關する現政権の方針を考慮すれば、日本側が歴史叙述についてその妥当性を判断することは困難である上、C/Pとの議論もはばかられる状況にあるため、積極的な改善提案を行うには至っていない。</p> <p>5) その他モニタリング時に確認された課題および対処法 (別紙参照)</p>	<p>1) 小学校教員研修でのランチサポート実施 昼食の支給が研修効果のある程度高まっていることが期待されたため、今後支援を継続することが適当と考えられるが、研修制度の持続、普及の観点からは、教育省が今後どのように維持していくかの確認が必要。</p> <p>2) ライフスキルおよびUNICEFへの対応 運営指導調査時に、現時点でのUNICEF側活動進捗を確認し、SCAフェーズ、活動内容に変更が必要か (General StudiesおよびSocial Studiesの教員用指導書からライフスキルを削除する等)を検討する必要がある。</p> <p>3) 教育省カリキュラム改訂の動き 運営指導調査時に、教育訓練計画局長にカリキュラム改訂にかかる今後の計画を確認し、フェーズにおいて教員用指導書改訂の必要があるかどうかを検討する。</p> <p>4) Social Studies (歴史)の扱い 日本側の協議として、フェーズにおける歴史に対する支援のあり方を検討する。</p> <p>5) その他モニタリング時に確認された課題および対処法 (別紙4参照)</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>
<p>4) 終了時評価時に留意すべき事項の確認</p>	<p>4) 1) プロジェクトの妥当性、有効性に影響を与えるような変化はあったか (事前評価時との比較)</p>	<p>事前評価調査結果</p> <p>1) 外部条件 事前評価表に記載された外部条件：「ミャンマー政府が児童中心型学習普及のための予算措置をとり、普及プログラムを継続的に実施する。」</p> <p>2) 妥当性 ミャンマーにおける暗記中心型教育から児童中心型教育への転換の必要性 ミャンマー政府の児童中心型教育全国普及に対する政策的意図 前身の開発調査成果の活用による条件実施 全国普及拠点としてのパイロット地区選定の妥当性 (27箇所)</p> <p>3) 有効性 MBESSで採用したクラススタートレナーを活用した3段階カスケード方式については、教育大学教員をCCA普及の核として確実に育成する必要性、小学校教員に確実にCCA実践知識を定着させるよう研修効果を高める必要性、を考慮し、2段階カスケード方式に変更した。</p> <p>教育大学の教員を増員し、CCA普及に係る負担を緩和させる措置を教育省が講じる。</p>	<p>現状・調査での確認事項</p> <p>1) 外部条件 教育省計画訓練局長に対するヒアリングにより、今後の予算措置計画について確認し、事前評価調査時点と変更のないことを確認する。</p> <p>2) 妥当性 引き続き高い。 教育省計画訓練局長に対するヒアリングにより、今後の全国普及に係る方針を確認する。 教員用指導書、C/P等、前身の開発調査成果を十分活用できている。 教育大学の存在しないタウンシップでの小学校教員研修は第4年次に実施するため、現時点では普及モデルの有効性は確認できない。</p> <p>3) 有効性 カスケード方式による普及状況を確認し、2段階カスケード方式の有効性を確認する。 終了時評価で詳細に調査すべき事項を検討する。</p> <p>教育省計画訓練局長および教育大学校長に対するヒアリングにより、CCA普及に係る業務負担が過度になっていないか確認する。</p> <p>児童中心型教育導入の有効性を確認するために、現場での実践など種別側面を加えて評価を行う方向で終了時評価調査に回つてどのような準備をするべきかプロジェクト専門家およびC/Pと協議を行う。</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>

大項目	調査小項目	現状	調査時確認事項	入手段
<p>(1) 活動進捗・成果達成度の確認</p>	<p>4) 終了時評価項目の達成率を確認</p>	<p>事前評価調査結果 カスケード方式により、小学校教員23,000名に対してCCA研修を受講することが可能。全国の小学校教員のうち、約15.4%をカバーしており、類似案件に比して費用対効果は高い。</p>	<p>現状・調査での確認事項 2008年12月時点で14,536名の小学校教員がCCA研修を受講しており、計画通り進められている。プロジェクトについては、第三年次にモニタリングおよびフォローアップ活動を追加したことに伴い人員配置を4人月追加させたこと等に伴い、約5%当初計画を上回っているものの、研修受益者一人当たりコストから考えれば依然として費用対効果は高いといえる。(当初全体実施計画額：361,559千円、2006年度全体実施計画額：383,034千円) プロジェクト実施状況を把握し、効率性を損なうものがないか確認する。</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>
<p>(2) 活動進捗・成果達成度の確認</p>	<p>4) 3-3プロジェクトの自立性・持続性に関する事項を確認</p>	<p>開業調査のリソース(教員用指導書、カウンターパート)を有効活用することにより、案件がスムーズに実施される。</p>	<p>教員用指導書とセットで贈送されたイラストレーション集については、現場で十分に活用されていなかったことが確認されたため、一部改訂した。カウンターパートのうち一部は教育省内の人事としてアサインできなかったため、プロジェクト立ち上げ当初はC/P内での経験、知識量に格差があり、専門家による技術指導が相当程度必要であった。</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>
<p>(3) ミニッツ</p>	<p>4) 4-1プロジェクトの自立性・持続性に関する事項を確認</p>	<p>1) 制度・組織面 児童中心型学習への転換は教育省の主導であり、BERDCは教育省の一機関として児童中心型学習への転換を推進する役割を担う。教育大学自身も児童中心型学習普及のための研修を本業業務として実施する。</p> <p>2) 財政面 継続的な予算確保が期待できる。一般教員に対する研修日当を支給しないこととしたため、プロジェクト終了後も三側自身で研修実施が可能。</p> <p>3) 社会・技術面 本案件が児童中心型教育を全国に普及させるためのモデルとなることが期待される。</p>	<p>1) 組織・制度面 政府方針に変更はないものの、BERDC自体の正式承認は2004年の前首相更迭による政府内混乱以降見送られている(プロジェクトの実施には何ら影響なし)。教育大学については、プロジェクトで開発されている改訂カリキュラム(児童中心型学習に関する追加カリキュラム)が承認を得られれば正式に教育大学として児童中心型学習を教えられることになる。 今次調査では、今後の方針および組織・制度面での整備状況を確認する。</p> <p>2) 財政面 プロジェクト終了後の予算確保方針を確認する。 第三年次より、小学校教員研修の参加費(学費相当)を支給するよう計画を変更した。この変更が財政面での自立発展性確立にどのような影響を及ぼすか確認する。</p> <p>3) 社会・技術面 現時点では、全サイクルを終了していないため、普及モデルの有効性については確認できない。 現時点での教育省の中長期的なCCA普及に係る方針を確認する。</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>
<p>(4) 活動進捗・成果達成度の確認</p>	<p>4) 4-2プロジェクトの自立性・持続性に関する事項を確認</p>	<p>現状ではプロジェクト計画に大きな軌道修正の必要は認められない。</p>	<p>現地調査の結果、軌道修正が必要と考えられる事項について、調査団として提議を行う。</p>	<p>専門家、C/P、対象教員ヒアリング、現地視察</p>
<p>(5) 活動進捗・成果達成度の確認</p>	<p>4) 4-3プロジェクトの自立性・持続性に関する事項を確認</p>	<p>日本側作成プロジェクト案(たまたま台)を基に教育省同僚の意向を確認</p>	<p>教育省計画課(以下)の意見を踏まえ、 1) CCA普及の進捗(三側負担事項の履行を含む) 2) CCA普及体制に関する意見(教育大学、教育行政官を巻き込んだ小学校教員支援のための仕組み作り) 3) 算数の教員用指導書開発に対する支援のあり方 (協議を示し適宜プロジェクト案を修正する)</p>	<p>教育省、C/Pとの協議</p>
<p>(6) 活動進捗・成果達成度の確認</p>	<p>4) 4-4プロジェクトの自立性・持続性に関する事項を確認</p>	<p>調査項目(1)、(2)の内容をミニッツにまとめ、Final Draftについて画長の合意を得る。三側署名には大臣決裁が必要のため、後日署名。</p>	<p>(協議結果をミニッツにまとめ、ドラフトとして教育省に手交、署名を求め) ミニッツ目次(案) 1. Progress of SCCA Project 2. Proposal for SCCA Project Phase II 添付資料(案) 1. Draft Master Plan of SCCA Project Phase II</p>	<p>調査団内作業+教育省との協議</p>

調査項目詳細別紙1-投入実績

投入実績詳細 (日本側)

投入項目	計画	実績					合計
			2004	2005	2006(12月まで)	2006全体計画	
専門家派遣			12.72 人月	19.70 人月	14.89 人月	21.20 人月	53.62 人月
プロジェクトマネージャー・総括	プロジェクトマネージャー	海外	1.33 人月	2.33 人月	1.60 人月	2.30 人月	うち海外計
		国内	0.33 人月	0.00 人月	0.00 人月	0.00 人月	50.96 人月
研修開発・副総括	研修開発	海外	1.23 人月	3.20 人月	1.80 人月	2.83 人月	うち国内計
		国内	0.33 人月	0.07 人月	0.00 人月	0.00 人月	2.66 人月
CCA普及・監理(2名)	CCA普及・監理	海外	5.87 人月	10.53 人月	9.26 人月	11.60 人月	
		国内	0.66 人月	0.00 人月	0.00 人月	0.00 人月	
教育評価	教育評価	海外	0.50 人月	0.97 人月	1.13 人月	1.47 人月	
		国内	0.50 人月	0.57 人月	0.00 人月	0.00 人月	
教育大学カリキュラム	教育大学カリキュラム	海外	1.77 人月	2.03 人月	1.10 人月	3.00 人月	
		国内	0.20 人月	0.00 人月	0.00 人月	0.00 人月	
研修員受入			0	14.00 人月	7.20 人月		21.20 人月
CCA実践	約10名/年 1~3ヶ月程度		—	10名×0.5月	10名×0.5月		
教育評価			—	3名×1.5月	2名×1.1月		
教育大学カリキュラム			—	6名×1.5月	—		
機材供与							
車両		2台	6,510千円				6,510千円
資機材供与							
教材印刷費	CCA普及およびBERDC		US\$84,828	US\$33,600	US\$88,241		US\$206,669
教員用指導書	整備に必要な資機材		5700セット	0	5700セット		
イラストレーションセット	CCA普及に必要な教材		2200セット	3400セット	3500セット		
資機材(1件2万円以上)			US\$54,751	US\$3,250			US\$58,001
デジタルカメラ		2台	US\$1,360				
プロジェクター		1台	US\$2,500				
OHP		1台	US\$355				
スクリーン		1台	US\$280				
FAX		1台	US\$250				
テレビモニター		2台	US\$1,536				
マイクシステム		1台	US\$420				
エアコン		17台	US\$7,650				
プリンター		3台	US\$735				
ノートパソコン		2台	US\$3,360				
パソコン		4台	US\$6,780				
パソコンソフト(Office XP)		6本	US\$3,540				
パソコンソフト(Adobe)		3本	US\$1,455				
パソコンソフト(Photoshop)		3本	US\$3,450				
ビデオカメラ		2台	US\$1,380				
コピー機		2台	US\$19,700				
デジタルカメラ		2台		US\$500			
携帯用プリンター		2台		US\$830			
発電機		1台		US\$1,920			

調査項目詳細別紙2-活動実績

PDM活動項目		活動実績	
(初年度)インセンションレポート添付(PDM)		2006(12月まで)	
1 基礎教育リソース開発センター (BERDC) の整備		2005	
1-1	基礎教育リソース開発センタースタッフの能力向上のための組織内研修を行う	BERDCスタッフに対してCGAに関する技術面での研修およびプロジェクトマネジメントに関する研修をOJTで実施。 1)BERDCスタッフに対するPOMトレーニング実施 2)POMに基づくプロジェクトモニタリング手法についての指導、モニタリングシートを合同で作成 3)教育大学教員に対する研修準備、トレーニング用ハンドブック(ドラフト)作成 4)開発調査(MBESS)対象3T/Sのモニタリングを合同で実施。 5)既存評価システムのレビューを実施。評価手法の基礎的知識に関する指導 6)教育大学カリキュラム改善に必要な調査手法およびカリキュラム分析手法に関する指導。	C/PIに対する各分野OJTを継続 C/PIに対する本邦研修により能力向上を支援 1)教育評価(2006/10-12) 2名 2)CGA実践(2006/11/12) 10名のうち3名がBERDCパートタイムスタッフ
1-2	ベースライン調査を実施する	第二次対象8タウンシップを対象にベースライン調査を実施。ローカルコンサルタント(Asian Development Company)に加えて、教育大学教員及び教育行政官(ATEO)各1名/タウンシップも調査に参加。	第三次対象8タウンシップを対象にベースライン調査を実施。ローカルコンサルタント(Asian Development Company)に加えて、教育大学教員2名及び教育行政官(ATEO)1名/タウンシップも調査に参加。ローカルコンサルタントのみによる学校立ち入りは不可。
1-3	児童中心型学習普及のための研修、モニタリング及び支援制度を開発する	CGA普及研修の仕組みを構築	1)CGA実践モニタリングのフレームワーク構築(対象タウンシップにおける視察+質問表調査) 2)CGA実践モニタリングクワイテリアの設定
1-4	小学校における児童中心型学習実践のモニタリング及び支援を行う	1)CGAリソースブックを作成し対象全学校に配布	1)対象8タウンシップにおけるモニタリングを実施(2005/9-11、教育管理者・教員・保護者・児童対象の質問表調査、学校視察) 2)CGA実践の阻害要因を特定、改善案を提案(教員用指導書に沿った月間授業計画(Monthly Syllabus)改訂および正式通達、研修内容の改善、モニタリング方法の改善等)、JCCで改善案承認 3)CGAリソースブックの配布
1-5	児童中心型学習の将来的全国普及のための中長期計画を策定する	-	1)第二次対象タウンシップを対象にCGA実践モニタリングを実施(2006/7-8) CGA実践度は2.33(2005)から2.75に改善(平均2.5) 2)第二次に講じた措置がある程度、CGA実践の改善に寄与したことを確認。 3)レギュラーCGAミーティングのモニタリングをBERDCスタッフ及び日本人専門家により実施。 4)CGAリソースブックの配布
			C/PI協議の上、CGA普及のための中長期計画を作成

調査項目詳細別紙2-1 活動実績

PDM活動項目		活動実績	
(初年度)インセンティブプログラム上添付(PDM)		2004	2005
2	教育大学の教員の児童中心型学習についての知識・技能		2006(12月まで)
2-1	教育大学の教員を対象とした児童中心型学習のための研修を開発する	1) 教育大学教員対象の研修プログラムを開発 2) Trainer's Handbookを作成	教育大学教員対象の研修プログラム、Trainer's Handbookの改訂
2-2	教育大学の教員を対象に研修を実施する(BERDCスタッフから教育大学教員へ)	1) 第二次対象タウンシップの教育大学教員対象第1陣 2005/2/7-2/17 (84名) 合計128名 第2陣 2005/2/21-3/3 (84名) 合計128名 参加者のうち93.6%が研修終了後のCCA理解度テスト(記述式)で合格(60%以上の理解度)	1) 第三次対象タウンシップの教育大学教員対象(補完研修、教育管理者対象研修と一部合同実施) 2006/5/20-5/21 (24名) 小学校教員対象研修実施のための準備、新たな評価方法導入のためのCCAアセスメントガイドブックについての説明
2-3	BERDCが教育大学教員を対象に行う研修のモニタリング及び支援を行う(BERDCスタッフから教育大学教員へ)	CCA普及・監理専門家による2回の研修に対するモニタリング、次年度研修に対する改善を提案	1) 第三次対象タウンシップの教育大学教員対象(補完研修、教育管理者対象研修と一部合同実施) 2) 次回研修に対する改善案を提案
2-4	児童中心型学習教育プログラムの概念に沿って、教育大学のカリキュラムの一部改訂を行う(教育原理、教育心理学、教授法)	1) 3教科別のワーキンググループを編成(合計8名) 2) 改訂対象テキスト、改善箇所の特定(計4テキスト) Educational Theory Educational Psychology, Assessment Teaching Methodology for NS & BS Teaching Methodology for GS & SS (うち特定のモジュールの改訂を進める) 3) 参考文献、関連情報の提供(カリキュラム開発に関する専門書、英米豪日の教員養成制度に関する資料) 4) ハンコンスキルトレーニング 5) カリキュラム改訂に関する現状分析(教育大学教官、学生、Institute of Education教官へのインタビュー)	1) 教育大学カリキュラム改訂のための巡回ワークショップ(キャラバン)実施(2006/8/14-8/27、6教育大学) 2) 新規作成・改訂された章(教育心理: Learning, Motivation)のデモンストラーションおよび妥当性評価
2-5	新しい教育大学カリキュラム発表のためのセミナーを開催する		

調査項目詳細別紙2-活動実績

PDM活動項目		活動実績	
(初年度インセンションレポート添付PDM)		2004	2005(12月まで)
3	教育管理者の児童中心型学習についての知識、技能		
3-1	児童中心型学習の考え方に基づいた新しい評価制度を開発する	1)現在の評価方法の分析 2)Chapter End Test(単元テスト)作成用ガイドラインの作成 3)CET(GS Grade2, SS Grade4)改訂第一案の作成 4)次年度活動計画の作成	1)CCAアセスメントガイドブックおよび単元テストの改訂 2)ファイナルテストの実施
3-2	現在進行中の3つのタウンシップにおける児童中心型学習の実践をレビューし、教育管理者を対象とした研修を開発する	1)前身の開発調査対象3タウンシップにおいてBERDCが実施したモニタリング結果のレビュー 2)日本人専門家およびC/P合同による個別モニタリング(学校訪問、インタビュー)	-
3-3	教育管理者(州/管区の教育管理者、DBE中央官庁の職員、タウンシップ教育行政官)を対象に研修を実施する(BERDCスタッフから教育管理者へ)	-	1)第二次対象タウンシップの教育管理者対象研修の実施(教育大学教官対象補充研修と一部合同実施) 2005/6/6-6/8 (25名) 参加者のうち、42%がCCA理解度テストに合格 2)第二次対象タウンシップの教育大学教官、教育管理者対象フォローアップ研修 2005/11/10-11/11 (合計79名、うちATEO7名) 3)第三次対象タウンシップの教育大学教官対象研修に第三次対象タウンシップの教育大学教官対象研修に第三次対象タウンシップのATEO16名も参加。 研修終了後のCCA理解度テストは33.3%が合格(職務と研修内容に乖離があったため理解度が低くなった) 第1陣 2006/1/9-2006/1/20 第2陣 2006/1/23-2006/2/3
3-4	児童中心型学習の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う(BERDCスタッフから教育管理者へ)	-	1)第三次対象タウンシップの教育管理者対象研修(教育大学教官対象補充研修と一部合同実施) 2006/5/18-5/20 (66名) 参加者のうち、CCA理解度テスト合格は13.2% (質問と研修内容の齟齬、教育管理者の職務が反映されていない質問等、理解度テストの内容が適切ではないことが原因)
3-5	(活動を削除)	-	CCA実施モニタリング(2006/6-8)を通じて、ヤンゴン管区内対象地区(Yankin, Thingangyun, Hlegu)のATEOおよび教育大学教官による小学校モニタリング支援

調査項目詳細別紙2-活動実績

PDM活動項目		活動実績	
(初年度)インセンションレポート添付(PDM)		2004	2005
4	小学校教員の児童中心型学習についての知識、技能		
4-1	現在進行中の3つのタウンシップにおける児童中心型学習の実践をレビューし、小学校教員を対象とした研修を開発する	1)前身の開発調査対象3タウンシップにおいてBERDCが実施したモニタリング結果のレビュー 2)日本人専門家およびC/P合同による個別モニタリング(学校訪問、インタビュー) 3)モニタリング結果に基づき、イラストレーションを一部改訂	モニタリング結果に基づき、小学校教員対象研修プログラムを開発 モニタリング結果に基づき、小学校教員対象研修プログラムを改訂
4-2	小学校教員を対象に研修を実施する(教育大学教官から小学校教員へ)	-	1)8タウンシップにおいて小学校教員対象研修(10日間)を実施 第1陣 2005/6/20-7/1 (3,296名) 第2陣 2005/7/4-7/15 (3,102名) 合計6,398名 中央での研修を受けた教育大学教官(計126名)及びBERDCスタッフがリソースパースンとして研修を実施 TEO/ATEOも研修運営に参加 無作為抽出された400名のうち、65.5%がCCA理解度テストに合格(質問の意図が正しく理解されていた可能性あり) 2)フォローアップ研修 2005/11/20-11/21 (1,928名) 2005/9-10に実施したCCA実践モニタリングの結果確認された問題点および改善案を共有し、CCA実践を促進することが目的。中央でのフォローアップ研修を受けた教育大学教官および教育管理者がリソースパースンとして研修を実施。
4-3	児童中心型学習の研修及び実践に対するモニタリング及び支援を行う(タウンシップ教育行政官から小学校教員へ)	-	BERDCスタッフおよび日本人専門家による研修モニタリングを実施、問題点の把握、改善案の提示 モニタリングによって把握された問題点および改善案は2005/11のフォローアップ研修を通じて、教育大学教官、教育管理者、小学校教員に伝達、共有。
	対象タウンシップ	Yankin(ヤンキン教育大学)、Thingangyun(テンガンジョン教育大学)、Hlegu(レグー教育大学)、Pvay(ビー教育大学)、Chanayetharzan(マンダレー教育大学)、Meiktila(メックティラー教育大学)、Sagaing(ザガイン教育大学)、Monywa(モンユワ教育大学)	Minbu(マングウェイ教育大学)、Pakokku(パコック教育大学)、Toungoo(タウングー教育大学)、Hpa-an(ハアン教育大学)、Mawlamyine(モウラマイヤイン教育大学)、Kyaukphyu(チャオピュー教育大学)、Taunggyi(タウングー教育大学)、Myitkyina(ミツキーナ教育大学)

調査項目詳細別紙2-活動実績

PDM活動項目		活動実績	
(初年度インセプションレポート上添付PDM)		2004	2005
注	当初PDMでは、BERDO-教育大学教員→学校群選抜トレーナー→小学校教員という3段階カスケード方式を計画していたが、コンサルタントチーム提案に基づき第1回JCCで協議した結果、教育大学教員が直接小学校教員に対するトレーニングを行う2段階カスケードに変更することとなった。 上記の記載はこれを踏まえて、当初PDMに含まれていた「学校群トレーナー」の記述を削除している。 初年度インセプションレポート添付PDM参照。インセプションレポートは第1回JCCで承認済み。	2006(12月まで)	
成果品(契約書特記仕様書に定められたもの)	<p>1) インセプションレポート</p> <p>2) 第一次ベースライン調査報告書(和文要約、英)</p> <p>3) プロジェクト事業進捗報告書(第一号)(和文) 附・モニタリングに関する報告書 活動報告書(教育評価) 活動報告書(教育大学カリキュラム)</p> <p>4) Bi-annual Progress Report Dec 2004 - Mar 2005 Trainer's Handbook (English and Myanmar) Report on the CCA Training Workshop for CCA Resource Book Vol.1(Myanmar) M/M of JCC Project Brochure</p> <p>5) 業務完了報告書(第一年度)</p>	<p>1) CCA研修教材案</p> <p>2) 第二次ベースライン調査報告書(和文要約、英)</p> <p>3) プロジェクト事業進捗報告書(第二号)(和文・英) 附・研修モニタリング報告書 教育大学カリキュラムキヤラハン・LCA検証キット CCAリソースブック Vol.2(英・緬) JCC議事録</p> <p>4) プロジェクト事業進捗報告書(第三号)(和文・英) 附・CCA実施モニタリング報告書 CCAフォーローアップ研修報告書 教育大学教員研修報告書 改訂版CCCATレーナーズハンドブック(英・緬) CCAリソースブック Vol.3(英・緬) CCAアセスメントシステム・改訂版単元テスト ECカリキュラムモデル単元 JCC議事録</p> <p>5) 業務完了報告書(第二年度)</p>	<p>1) プロジェクト事業進捗報告書(第四号)(和文・英) 研修モニタリング報告書 前年度対象地域CCA実施モニタリング報告書 フォーローアップ活動報告書 LCAキヤラハン実施キット CCAリソースブック Vol.4(英・緬) アセスメントガイドブック(英・緬) JCC議事録</p>

成果(PDMのOutput)	指標(業務計画書)	達成状況(プロジェクト進捗報告書より)
<p>目標とする成果1: BERDCがCCA普及のための研修・支援機関として機能する</p>	<p>具体的な成果指標: 十分なOJTによる技術移転が実施され、C/Pの技術が1)プロジェクトマネジメント、2)研修開発、3)CCA普及・監理、4)教育評価、5)教育大学カリキュラムの各分野で日本人専門家が満足するレベルに到達する。</p>	<p>1)プロジェクトマネジメント モニタリングシート作成、CCA普及の中長期計画作成、等を通じて技術移転が図られた。 2)研修開発 管理者研修、教育大学教官への補完研修、小学校教員研修を通じて、研修開発および研修モニタリングスキルが向上した。 3)CCA普及・監理 小学校教員研修モニタリング、CCA実践モニタリング等を通じてモニタリングスキルが向上した。 4)教育評価 単元テスト、アセスメントガイドブックの作成を通じて評価に関する知識、技術を習得している。 5)教育大学カリキュラム 教育大学カリキュラムの改訂、指導用キット開発等を通じて、知識、技術が向上した。</p>
<p>目標とする成果2: 全国の教育大学(全20校)の教員がCCAについての十分な知識と技能を習得する</p>	<p>具体的な成果指標1: 研修を受講した教育大学教員の80%が、研修終了後に実施されるCCA理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>具体的な成果指標2: 研修を受講した教育大学教員の80%が、CCA実施モニタリングの段階で十分なCCA実践能力を得る(具体的には教育大学教員講師の80%が、小学校教員研修参加者対象の質問票調査において、5段階中4段階以上に評価される)。</p>	<p>1) 第二年次対象教育大学教員 CCA理解度テスト合格者 93.6%(60点以上/100点満点) 2) 第三年次対象教育大学教員 CCA理解度テスト合格者 64.6%(60点以上/100点満点)</p> <p>1) 第二年次対象教育大学教員 CCA実践度 - 小学校教員研修受講者の99%が講師指導力を5段階中4以上と評価 - モニタリングでは指導力には課題ありと報告されている 2) 第三年次対象教育大学教員 CCA実践度 - 小学校教員研修受講者の99%が講師指導力を5段階中4以上と評価 - モニタリングにより講師のパフォーマンス向上を確認</p>
<p>目標とする成果3: 教育管理者(教育行政官、校長)がCCAについての十分な知識と技能を習得する</p>	<p>具体的な成果指標1: 研修を受講した教育管理者の80%が、研修終了後に実施されるCCA理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>具体的な成果指標2: 研修を受講した教育管理者の80%が、CCA実施モニタリングの段階で十分なCCA実践能力を示す。</p>	<p>1) 第二年次対象タウンシップ教育行政官 CCA理解度テスト合格者 41.7%(70点以上/100点満点) 2) 第三年次対象タウンシップ教育行政官 CCA理解度テスト合格者 9%(70点以上/100点満点)</p> <p>1) 第二年次対象タウンシップ教育行政官 CCA実践(支援)能力 1.40(3段階)→2.50(3段階) 2) 第三年次対象タウンシップ教育行政官 CCA実践(支援)能力 2.33(3段階)</p>
<p>目標とする成果4: 小学校教員がCCAについての十分な知識と技能を習得する</p>	<p>具体的な成果指標1: 研修を受講した小学校教員の70%が、研修終了後に実施されるCCA理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>具体的な成果指標2: 研修を受講した小学校教員の70%(8タウンシップ中6タウンシップ以上)が、質問票によるCCAモニタリングにおいて、十分なCCA実践能力を示す。</p> <p>具体的な成果指標3: 研修を受講した小学校教員の50%が、授業観察によるCCA実施モニタリングにおいて、十分なCCA実践能力(4段階中2.5以上)を示す。</p>	<p>1) 第二年次対象タウンシップ小学校教員 CCA理解度テスト合格者 65.5%(60点以上/100点満点) 2) 第三年次対象タウンシップ小学校教員 CCA理解度テスト合格者 73%(60点以上/100点満点)</p> <p>1) 第二年次対象タウンシップ小学校教員 質問票調査によるCCA理解度 4.2(5段階) 2) 第三年次対象タウンシップ小学校教員 (モニタリング未完了)</p> <p>1) 第二年次対象タウンシップ小学校教員 CCA実践度 2.33(4段階) → 2.75(4段階) (8タウンシップ中6タウンシップで目標達成できず) 2) 第三年次対象タウンシップ小学校教員 CCA実践度 2.55(4段階) (モニタリングが終了した6タウンシップのうち3タウンシップが目標レベル到達)</p>

調査項目詳細別紙4 - モニタリング時に確認された課題および対処法

	2005年度モニタリング	2006年度モニタリング	結果・更なる対策
<p>CCA実践モニタリング時に確認された課題 2005年度モニタリング</p> <p>教育行政官(TEO/ATEO)からの教員に対する支援が十分ではない。 (*モニタリング結果では、教育行政官からの支援と教員のCCA実践には正の相関関係が確認された。)</p>	<p>想定される原因</p> <p>業務過多でCCA普及に時間を割けない。 DBE(基礎教育局)からの支援、正式な指示がない。</p>	<p>2005年～2006年に講じた対策</p> <p>1) 教育大学校長、視学官、DBE担当官、新任TEOなどを対象にしたCCA実施に関するブリーフィングを行う。(2006年12月時点でまだ実施されていない) 2) ATEOを教育大学教官用研修に参加させ、CCAIに関する知識を習得させる。 3) 教育行政官用研修の実施</p>	<p>2006年度モニタリング</p> <p>1) いくつかのタウンシップでは、クラスターミーティングが定期的に行われ、教育大学教官による指導が行われている。教育行政官もクラスターミーティング実施を支援している。 2) 定期的なデモンストレーションミーティングが全タウンシップで行われ、教育大学教官による指導が行われた。 3) 他方で、ATEO/TEOによるモニタリングでカバーされない地域では、CCAが実践されていない地区が見られた。 4) 新任TEOの地区ではCCA実践が低下した。 5) DBE担当官がクラスターミーティングを訪問した地区ではCCA実践度が高まった。 6) 教育行政官によるCCAモニタリングガイドラインなど、明確な指導が必要。</p>
<p>6</p>			
<p>7</p>	<p>校長のCCA普及に対する役割に焦点を当てた研修プログラムがない。</p>	<p>小学校教員対象研修の中で、School Management(週間ミーティング、CCA実践担当教員の任命等)についてのコマを設ける。</p>	<p>校長による授業原学、校内研修が行われるケースが増加した。 校長のCCA実践に対する指導力は依然として十分ではない。</p>
<p>8</p>	<p>学校の教育環境が十分整備されていない。(水準以上、以下の学級規模、教員の不足、複式学級、クラスごとの仕切りなし、電気無し) (*調査結果では、学校環境とCCA実践には相関関係は認められていない)</p>	<p>教育予算の不足</p> <p>(プロジェクトスコープ外)</p>	<p>全体的に環境の良い学校を訪問したため、2005年に比べて数値はよい。 2005年よりも、CCA実践と学校環境との相関関係は強い。</p>
<p>9</p>	<p>プロジェクト対象以外の算数、ミャンマー語、英語等は従来型の教師中心型で教えられており、現場で混乱が見られる。</p>	<p>プロジェクトスコープの限界</p> <p>(プロジェクトスコープ外)</p>	<p>2005年と同様の状況が確認されている。</p>

調査項目詳細別紙4 - モニタリング時に確認された課題および対処法

CCA Implementaon Monitoring レポート(2005年11月および2006年9月)を比較し、2005年度対象タウンシップにおけるモニタリング結果および、2005年～2006年にかけて実施した対策の効果についてまとめたもの。		対象タウンシップ Chanayethazran, Monywa, Sagain, Meiktila, Pyay, Yankin, Thingangyun, Hlegu	
CCA実践モニタリング時に確認された課題	想定される原因	2005年～2006年に講じた対策	結果・更なる対策
2005年度モニタリング 教員用指導書が十分活用されていない	既存の年間授業計画(Annual Plan/Monthly Syllabus)と教員用指導書とに齟齬がある。特にSocial Studiesでは、既存教科書と単元の出現順序が違つたため、現場の教員が混乱する要因となった。	1)2005年11月に改訂版年間授業計画が対象タウンシップに配布され、以降は改定年間授業計画に従って授業を行うようにとの通達も同時になされた。 2)教育大学教員研修の改善	2006年度モニタリング 1)教員用指導書の活用度は大幅に改善された。 2)教科書と異なるトピックについて、授業でどのように教えるか明確なガイドラインが必要。
1 イラストレーション集が十分活用されていない	イラストレーションの活用方法についての研修が不足していた。	教育大学教員研修の改善	イラストレーション集の活用度は大幅に改善された。依然として改善が必要。
2 自作教材の作り方、活用の仕方が誤解されている	CCAにはある程度、教員が独自に開発した指導用副教材を必要とするものの、必要以上に豪華で複雑な教材を開発する必要があると理解している教師が多かった。	教育大学教員研修の改善	1)数は減少したものの、依然として同じ傾向が戻られる。 2)学習目標に到達するための効果的な教材の利用方法について、実践的な技術の指導を行う必要がある。
3 生徒に考えさせる質問の仕方、生徒に互いに話し合わせる時間を持つこと、生徒の自発的な質問を許すこと、等が実践されていない	CCAに沿った評価方法が開発途上であるため、暗記中心の評価基準で生徒を評価せざるを得ない。	1)評価法の改善(2006年5月に改訂版評価ガイドブックを配布、普及活動実施中) 2)教育大学教員研修の改善	1)2006年5月に配布された評価ガイドブックについては、使い方が周知されておらず、活用されていない。追加的研修が必要。 2)フォローアップ研修において、より実践的技術の指導を行う必要がある。
4 教員の態度が十分ではない(一人一人の子どもに気を配り、全員が授業に参加するよう促す、点はあまり実践されていない)		教育大学教員研修の改善	教員によってばらつきがある。

【フェーズ1の課題】

CCAのさらなる定着・普及

CCA定着・普及を支援する仕組み作り

【フェーズ1の教訓】

CCA実践のためのフォローアップを行う仕組みが必要。

【フェーズ2の活動骨子】

現職教員に対する支援の継続
(既存組織を通じたモニタリング、フォローアップ活動の実施)

CCA普及拠点としての教育大学のキャパシティ向上が必要。

- 教育大学教員のキャパシティ向上
- 1) モニタリング活動への巻き込み
 - 2) 教育大学教員の専門知識、カリキュラム策定能力の強化
 - 3) カリキュラムへのCCA反映(CCAに直接関係する4教科限定)

教育行政官のキャパシティ向上
フォローアップ活動への巻き込み

現行教科書(TCA)と教員用指導書(CCA)とのギャップを埋める努力が必要。

CCA実践のための補助教材、学習帳などの開発、普及

【検討課題】

CCA定着のために取りうるべき措置として、教育大学および教育行政官を主要アクターとする普及・定着支援体制を構築する、と言う方向性でよいか。

教員用指導書改訂の必要性

補助教材開発の必要性

算数指導書開発に対する支援

教育大学カリキュラム改訂にどこまで関与できるか

UNICEF支援との重複はないか

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト

運営指導調査団 帰国報告会

資料

- 1 . 調査団派遣の経緯
- 2 . 調査団派遣の目的
- 3 . 調査団員構成
- 4 . 調査日程（抜粋）
- 5 . 調査結果
- 6 . 今後の予定等

【別添資料】

- 1) 調査結果詳細（抜粋）
- 2) ミニッツ
- 3) 改訂版 PDM/APO（抜粋）

4 . 調査日程

Date	Time	Activities
Feb. 5 (Mon.)		Narita – Bangkok – Yangon
Feb. 6 (Tue.)	09:00 ~ 14:00 ~16:30	- Meeting at JICA Myanmar Office - Courtesy call on U Tun Hla, Dy. D.G., DEPT
Feb. 7 (Wed.)	08:30 ~11:00 11:00 ~12:30 13:00 ~	- Visit BERDC and discussion with Project Experts and Counterparts - Visit Yankin Education College Practice School - Visit Yankin Education College - School Visit Yankin No.13 Primary School Thingankyun No.29 Primary School
Feb. 8 (Thurs.)	06:00~13:00 14:00	- Leave for Taungoo - Visit Toungoo Education College - Visit Toungoo Township Education Office& discussion with TEO/ATEO
Feb. 9 (Fri.)	08:00 ~ 16:30	- School Visit to Primary Schools in Taungoo Township Kay Tu Primary School Nga Hpe Inn Primary School Kan Hla Primary School Zaw Ti Primary School
Feb. 10 (Sat.)	07:30 ~ 15:30	- Back to Yangon
Feb. 11 (Sun.)		- report preparation
Feb. 12 (Mon)		- Internal meeting and report preparation - Arrival of Team leader
Feb. 13 (Tues.)	10:00 ~ 10:30 11:00 16:00 17:00	- Meeting at JICA Myanmar Office - Meeting with Chief of the Education section, UNICEF - Meeting with Project Counterparts (at BERDC) - Meeting with Project Experts (at BERDC)
Feb. 14 (Wed.)	08:30 ~ 17:00	- Discussion with DG of DEPT and responsible officials
Feb. 15 (Thurs.)	09:00 09:00 16:30	- School Visit (Thingankyun No.8 Primary School) - Internal Meeting - Confirmation the Minutes of Meeting with DG of DEPT
Feb. 16 (Fri.)	8:30 14:00 16:00	- Visit BERDC (observation of central training) - Report to JICA Myanmar Office - Report to Embassy of Japan
Feb. 17 (Sat.)		Yangon – Bangkok
Feb. 18 (Sun)		Bangkok - Narita

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

大項目	中項目	対処方針	調査結果
(1)活動進捗、成果達成度の確認	1) 活動実績の確認	1)-1 プロジェクトの投入（専門家派遣、機材供与、ミヤンマー側負担事項等）が計画通り実施されたか確認する。（投入実績はほぼ計画通り）	<p>1)-1 投入実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 専門家派遣、機材供与共に計画通り実施された。 ● ミヤンマー側投入についても当初計画どおり履行された。カウンセラーパート配置に加え、研修経費や BERDC の運営経費も責任を持って負担している。（詳細はミニッツ添付 1）
	2) 成果達成度の確認	1)-2 予定された活動が計画通り実施され、深刻な遅延が発生していないか確認する。（活動実績はほぼ計画通り）	<p>1)-2 活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ほとんどの活動が計画通りに実施され、深刻な遅れは生じていない。但し、教育評価（CCA に沿った評価法開発）については若干の遅れが見られた。 ● プロジェクトチームでは各年度の APO および APO に基づき作成されたモニタリングシートを用いて 3 ヶ月ごとに進捗確認を行っているが、活動の進捗に応じて活動項目の区分や表現振りが修正されていたため、調査時点では PDM とモニタリングシートとに不一致が生じていた。
		2)-1 成果達成状況（BERDC スタッフの能力開発、教育大学教員・教育管理者・小学校教員の児童中心型教育に関する知識、技能開発）を、専門家、C/R、対象教員に対するヒアリングにより確認する。	<p>2)-1 成果達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 概ね計画通り達成されている。 ● 一部の指標については、目標値が不明確であったり、測定内容と成果の内容とが必ずしも一致していないものがあったりしたため、改善が必要である。 <p>【詳細は別紙を参照】</p>
		2)-2 プロジェクト目標（対象地区小学校での児童中心型教育実践）達成の見込みを対象地区小学校の視察、小学校教員に対するヒアリング等により確認する。	<p>2)-2 プロジェクト目標達成見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成果 1～4 の達成状況から判断して、プロジェクト終了時点で達成される見込みは高い。 ● プロジェクト目標達成を測定する指標については、目標値が不明確なものもあるため、終了時評価までに整理が必要である。

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

<p>3) 活動を促進、阻害した要因の確認</p>	<p>下記項目について、プロジェクト C/P、教育省計画訓練局長、対象教員等に対するヒアリングを行い、プロジェクト活動を促進、あるいは、阻害した要因を確認する。 収集した情報を元に、今後の活動に対する改善提案を行うと共に、フェーズ 計画策定の参考とする。</p> <p>3)-1 技術移転の方法は適切か</p> <p>3)-2 プロジェクトマネジメント体制に問題はないか（プロジェクト内モニタリング体制、JICA 本部・在外事務所機能、意思決定過程等）</p> <p>3)-3 教育省や C/P のプロジェクトに対する認識は高いか</p>	<p>3)-1 技術移転方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネジメント、研修開発、CCA 普及・監理、教育評価、教育大学カリキュラムの各分野において OJT ベースでの技術移転が行われた。 ● 教育大学教官のキャパシティビルディングは BERDC による研修に加えて、地方研修実施によっても促進された。 <p>3)-2 プロジェクトマネジメント体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育省教育訓練計画局長および BERDC プロジェクトマネージャーがプロジェクト運営に責任を持って当たっている。 ● 日本人専門家の配置が短期集中型である。集中して活動を実施できる反面、全体で情報やアイデアを共有することが難しい。日本側プロジェクトマネージャーの配置が短期間であり、意思決定に若干の時間を要することがある。 ● プロジェクト関係者間のコミュニケーションには大きな問題は無い。ネビド移転後、プロジェクトと局長との間の連絡通信がやや難しくなっているが、プロジェクト活動に支障を来たすほどではない。 ● 重要事項は全て JCC で協議され、解決されている。 ● プロジェクトチームによるモニタリングは極めて緻密に行われているが、活動項目について PDM との齟齬が生じているので整理が必要である。 <p>3)-3 教育省、C/P のプロジェクトに対する認識</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトに対するオーナーシップはきわめて高い。 ● 教育省は BERDC を将来的に教師教育のカリキュラム開発センターとして位置づけたい意向を持っている。 <p>3)-4 カウンターパートの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フルタイム C/P は全員、MBESS に関わった C/P であり、
---------------------------	--	---

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

		<p>3)-4 適切な C/P が配置されているか</p> <p>3)-5 対象教員、対象 TEO(Township Education Officer)のプロジェクトへの参加度合いは高いか</p> <p>3)-6 プロジェクト実施過程でどのような問題が発生したか、その原因は何か</p>	<p>プロジェクト活動の円滑化に寄与している。活動量と期待される成果に鑑みれば C/P 数は十分とは言えない。</p> <p>3)-5 対象教員、対象 TEO の参加度合い、親の反応</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CCA に対する理解度には程度の差があるものの、一般的にはどの学校も CCA 実践に向けて努力している。校長のリーダーシップによって CCA 実践度に差が生じる。 ● TEO/ATEO による学校に対する支援も学校での CCA 実践度と強い相関関係がある。 ● 教育大学教官はローカルトレーニングの実施およびフォローアップ活動（クラスターミーティング）に参加している。 ● CCA は両親や地域にも好意的に受け入れられている。子供が以前よりも活発に質問するようになった、等ポジティブな変化が見られている。 <p>3)-6 プロジェクト実施過程で発生した問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 活動はほぼ計画通り実施されており、プロジェクト活動を阻害した要因はない。 <p>3)-7 確認されたインパクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト関係者相互のネットワークに関して正のインパクトが観察された。TEO/ATEO の指導のもと、教育大学教官の技術的支援を受けながら実施されているクラスターミーティングやスクールベースミーティングの機会を通じて、CCA 実践に携わる関係者間のつながりが強化された。また、学校と親のコミュニケーションも活発化された。
<p>4) 終了時評価 (2007 年 8 月 予定)時に留意 すべき事項の確 認</p>	<p>1)下記項目について、調査項目詳細に沿ってプロジェクト C/P、教育省計画訓練局長、対象教員等に対するヒアリングを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトの妥当性、有効性に影響を与えるような変化はないか（事前評価時との比較） ● 現時点でプロジェクトの効率性に問題はないか ● プロジェクトの自立発展性見込みに影響を与える事項はないか 	<p>1)評価 5 項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部条件：事前評価表に記載された外部条件「ミヤンマー政府が児童中心型学習普及のための予算措置をし、普及プログラムを継続的に実施する」については、変更はない。 ● 妥当性：ミヤンマーにおける暗記中心型教育から児童中心型教育への転換の必要性に対する認識は引き続き高い。また、ミヤンマー政府の児童中心型教育全国普及に対する政策的意図も継続しており、フェーズ 2 でさらなる展開を図りたい 	

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点でプロジェクト計画に軌道修正の必要性はないか 	<ul style="list-style-type: none"> ● 意向である。 ● 有効性：フェーズ1のパイロット地区（27箇所）には、教育大学の存在しないタウンシップが含まれており、この地域での研修のあり方は、全国普及のモデルとなり得る。しかし現時点ではこれらの地域での研修はまだ実施されておらず、その普及モデルの有効性は確認できない。教育大学があるタウンシップにおける地域への普及モデルについては、現時点での成果指標達成度から判断して、有効性がほぼ確認できたとと言える。 ● 効率性：2006年12月時点で、14,536名の小学校教員がCCA研修を受講しており、計画通り進められている。プロジェクトコストについては、第三年にモニタリングおよびフォローアップ活動を追加したことに伴い人員配置を4人月増加させたこと等に伴い、約5%当初計画を上回っているものの、研修受益者一人当たりコストから考えれば依然として費用対効果は高いと言える。（当初全体実施計画額：361,559千円、2006年度全体実施計画額：383,084千円） ● 自立発展性： <u>制度・組織面</u> CCA普及に係る政府方針に変更はないものの、BERDC自体の正式承認は教育大臣交代以降、見送られたままであり、今後もDEPTの中の機関としての位置づけになる見込みである。人員については、教育大学の予算をやりくりしている状況であり、プロジェクト終了後の人員確保の見通しは不明である。教育大学を活用した研修のあり方については、体制的に問題はないと見られるが、教育大学のない地域における普及モデルについてはまだ確立できていない。教育大学のカリキュラムで開発した新モジュールについては、既存のシラバスに基づいた内容改訂であるため、承認される可能性は高いと見られている。 ● <u>財政面</u> プロジェクト終了後の予算措置は明確ではない。教育大学の教官を活用した研修が検討されているものの、研修実施の実費負担については、十分に検討されていない。 ● プロジェクト計画における大きな軌道修正の必要性：特に認められない。
---	---

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

	<p>5) 今後の活動に対する助言、提言</p>	<p>2) 収集した情報を元に、プロジェクト専門家等と協議を行い、終了時評価調査に利用する指標、評価項目等について留意すべき事項を取りまとめる。 特に、現場での CCA 児童中心型教育実践度合い(質的側面)を如何に測定するか、具体的方策について協議を行う。</p> <p>3) 必要に応じてデータ収集等の準備(エンドラインサーベイへの反映)を依頼する。</p>	<p>2) CCA 実践度合いについては、モニタリング時に評価シートを用いて計測している。このため、エンドラインサーベイで新たに評価するのではなく、モニタリングを最終年度でも継続して行い、CCA 実践度合いを測ることとする。</p> <p>3) 今回の調査で、教育大学の教官、現場の教員、TEO の間の関係強化や、学校と保護者やコミュニティの間の関係強化が観察された。この点について、終了時評価におけるインタビューや、エンドライン調査によって把握できるようにする必要がある。</p> <p>【終了時評価までに行うべきこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 成果指標の改訂 ● PDM の改訂 ● モニタリングシートの整理 <p>調査団の提言に基づき PDM を改訂し、2007 年 2 月 26 日に開催された合同調整委員会でミヤンマー側の合意を得た。(改訂版 PDM/APO は別添資料 3 参照)</p>
<p>(2) フェーズ 要望の確認</p>	<p>1) 要請背景、教育省側要望の確認</p>	<p>日本側作成プロジェクト案(たたき台)を基に、教育省省局長、プロジェクト C/P のフェーズ に対する要望を確認する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) CCA 普及継続の意思(三側負担事項の履行を含む) 2) CCA 普及体制に関する意見(教育大学、教育行政官を巻き込んだ小学校教員支援のための仕組み作り) 3) 算数の教員用指導書開発に対する支援のあり方 4) 普及対象地区に対する意見(現行 27 タウンシップ) 	<p>【プロジェクト終了までに完了させべきこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CCA アセスメントガイドブックの改訂 ● 教育大学が存在しない地区での CCA 普及体制の構築 ● CCA 評価及び教育大学カリキュラム改訂にかかる活動進捗の報告および情報共有 <p>【フェーズ で確認された課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CCA 全国展開を目指したさらなる普及が必要。フェーズ では、全小学校の 10%、教員数の 15.4% をカバーしたが、全国展開には継続的支援が必要。 ● CCA に対する理解度、実践度はまだ完全ではない。小学校教員の教員用指導書に対する過度の依存も見られる。 ● 教育大学教官の中でも CCA に対する理解は完全ではない。子どもに考えさせる発問の仕方、実験、授業への活動の組み込み、等に対する理解は相対的に弱い。 ● 新規教員養成課程にも CCA のコンセプトが反映されるよ

ミヤンマー児童中心型教育強化プロジェクト運営指導調査 調査結果

	<p>プのみ)</p>	<p>2) プロジェクトフレームワーク案の整理</p>	<p>つ、教育大学カリキュラム(改訂モジュール)が、実践される必要がある。モジュールの正式承認及び教育大学教官のキヤパシティビルディングが必要。 <ul style="list-style-type: none"> ● クラスタラーミーティング、スクールレベルスミーティングの質のばらつきを小さくする工夫が必要。 <p>【フェーズ2フレームワーク案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ミヤンマー側のCCA普及(全国展開)を継続したいとの意思を確認。 ● フェーズ2ではCCA全国展開のための普及モデル構築及び更なる対象地域拡大を目指すことを確認。 フェーズ1対象地区 フォローアップ 新規対象地区 普及のための研修実施(ローカル人材の積極活用による普及・定着) CCA 普及システム構築 教育大学教官に対する研修(CCA 実践に関する知識・スキルに限定) CCA 普及研修パッケージの開発、ローカル人材によるモニタリングシステムの構築、クラスターミーティング・スクールベースミーティングシステムの構築、教育大学改訂カリキュラムの実施 ● 算数の指導書作成については、引き続きミヤンマー側の強い要望があること、理科との技術的整合性を保つ必要性を考慮し、フェーズ2での支援の可能性を探ることとする。(詳細はミニッツ別添3を参照) <p>【フェーズ2計画策定時に留意すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● UNICEF 支援による教師教育セクターサーベイとの連携、情報共有 ● ライフスキル分野の扱い 教育現場での混乱を避けるため、新カリキュラムが正式承認された場合には、教員用指導書の該当部分は削除。 ● 理科実験器具の供与(詳細は事前評価調査時に検討) ● 十分な数のカウンタートパートの確保 </p>
<p>(3) ミニッツ署名</p>	<p>(1)、(2)の結果をミニッツにまとめる</p>	<p>フレームワーク案について協議する。協議結果についてミニッツにまとめる。</p>	<p>調査期間中にミニッツドラフトについて、局長の合意を得た。現在大臣決裁待ち。大臣の決裁が下り次第署名交換の予定。</p>

2)-1 成果達成度詳細

成果	BERDC が CCA 普及のための研修・支援機関として機能する	
1	具体的な成果指標 ¹	十分な OJT による技術移転が実施され、C/P の技術が 1) プロジェクトマネジメント、2) 研修開発、3) CCA 普及・監理、4) 教育評価、5) 教育大学カリキュラムの各分野で満足のいくレベルに達し、日本人専門家によって確認される。
	現状	<p>1) プロジェクトマネジメント モニタリングシート作成、CCA 普及の中長期計画作成、等を通じて技術移転が図られた。</p> <p>2) 研修開発 管理者研修、教育大学教官への補完研修、小学校教員研修を通じて、研修開発および研修モニタリングスキルが向上した。</p> <p>3) CCA 普及・監理 小学校教員研修モニタリング、CCA 実践モニタリング等を通じてモニタリングスキルが向上した。</p> <p>4) 教育評価 単元テスト、アセスメントガイドブックの作成を通じて評価に関する知識、技術を習得している。</p> <p>5) 教育大学カリキュラム 教育大学カリキュラムの改訂、指導用キット開発等を通じて、知識、技術が向上した。</p>
	成果達成度	カウンターパートへの技術移転は、各種研修の実施及び日本人専門家との共同作業によって実践されており、カウンターパートは順調に能力を向上させている。なかにはカウンターパートが主体的に実施している活動(各種研修の実施)やカウンターパートが独力で行う活動(例:教育大学カリキュラム開発の研修キットの検証など)もあるが、一般的にまだ専門家からの技術移転が必要な状況であり、満足のいくレベルには到達していないと考えられる。

¹ 具体的な指標は PDM ではなく、モニタリングシートに明記。現状の PDM には成果指標の具体的な数値は明記されていないので、本報告書ではモニタリングシートに記載されている数値を参考にする。

成 果 2	全国の教育大学（全 20 校）の教員が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
	具体的な成果指標	<p>1) 研修を受講した教育大学教員の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>2) 研修を受講した教育大学教員の 80%が、CCA 実施モニタリングの段階で十分な CCA 実践能力を得る(具体的には教育大学教員講師の 80%が、小学校教員研修参加者対象の質問票調査において、5 段階中 4 段階以上に評価される)。</p>
	現状	<p>1) 成果指標 1 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次研修対象教育大学教官：CCA 理解度テスト合格者 93.6% (60 点以上 / 100 点満点) ・ 第 3 年次研修対象教育大学教官：CCA 理解度テスト合格者 64.6% (60 点以上 / 100 点満点) <p>2) 成果指標 2 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象教育大学教員：小学校教員研修受講者の 99%が講師指導力を 5 段階中 4 以上と評価(ただし、モニタリング時には指導力に課題ありと報告されている) ・ 第 3 年次対象教育大学教員：小学校教員研修受講者の 99%が講師指導力を 5 段階中 4 以上と評価(モニタリング時には講師のパフォーマンス向上を確認)
成果の達成度	<p>全体として、各成果指標で目標値を達成しており、成果の達成度は高いと言える。成果指標 1：第 3 年次研修対象教育大学教官の CCA 理解度テスト合格率が前年に比べ下がっているが、これは研修内容とテスト内容にずれがあったという技術的な問題によるものであり、教育大学教官の理解度が前年度と比べて低いことを示すものではない。来年度は上記の問題が生じぬよう、十分に留意してテストを設計する必要がある。</p>	
成 果 3	教育管理者（教育行政官、校長）が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
	具体的な成果指標	<p>1) 研修を受講した教育管理者の 80%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>2) 研修を受講した教育管理者の 80%が、CCA 実施モニ</p>

		タリングの段階で各タウンシップ内の小学校への十分な CCA 支援能力を示す。
現状		<p>1) 成果指標 1 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象タウンシップ教育管理者：CCA 理解度テスト合格者 41.7% (70 点以上 / 100 点満点) ・ 第 3 年次対象タウンシップ教育管理者：CCA 理解度テスト合格者 9% (70 点以上 / 100 点満点) <p>2) 成果指標 2 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象タウンシップ校長 CCA 支援能力 (2.00 以上/3.00) を超えた学校長の割合 (30/38: 78%) ・ 第 2 年次対象タウンシップ TEO/ATEO: CCA 支援能力 (2.00 以上/3.00) を超えた TEO/ATEO の割合 (21/23: 91%) ・ 第 3 年次対象タウンシップ校長 CCA 支援能力 (2.00 以上/3.00) の平均値: 2.41 ・ 第 3 年次対象タウンシップ TEO/ATEO: CCA 実践(支援)能力 (2.00 以上/3.00) を超えた TEO/ATEO の平均値: 2.17
成果の達成度		<p>成果指標 1 の達成度が目標値に達していないが、これは CCA 理解度テストの設計不良によるものであり、この結果で成果達成度を測ることはで適当ではない。</p> <p>成果指標 2 は教育管理者の各タウンシップ内の小学校における CCA 実践に対する支援能力を示すものなので、本報告書ではこの指標を用いて評価をする。現時点において、設定した目標値をほぼ達成しており、成果達成度は高いと評価される。</p>
成果指標 4	小学校教員が CCA についての十分な知識と技能を習得する	
	具体的な成果指標	<p>1) 研修を受講した小学校教員の 70%が、研修終了後に実施される CCA 理解度テストで合格ラインに達する。</p> <p>2) 研修を受講した小学校教員の 70% (8 タウンシップ中 6 タウンシップ以上)が、質問票による CCA モニタリングにおいて、十分な CCA 理解度²を示す。</p> <p>3) 研修を受講した小学校教員の 50%が、授業観察による CCA 実施モニタリングにおいて、十分な CCA 実践能</p>

² 報告書には「CCA Practice」と記載されているが、実際は教師の CCA 理解度を示すデータであるので、本報告書では「理解度」と記載した。

現状	<p>力（４段階中 2.5 以上）を示す。</p> <p>1) 成果指標 1 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象タウンシップ小学校教員：CCA 理解度テスト合格者 65.5%（60 点以上 / 100 点満点） ・ 第 3 年次対象タウンシップ小学校教員：CCA 理解度テスト合格者 73%（60 点以上 / 100 点満点） <p>2) 成果指標 2 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象タウンシップ小学校教員：質問票調査による CCA 理解度 4.2（5 段階、ベースライン調査時は 4.0³） ・ 第 3 年次対象タウンシップ小学校教員：モニタリング未完了 <p>3) 成果指標 3 の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 年次対象タウンシップ小学校教員（2005 年度実施）CCA 実践能力（2.5 以上/4.00）の平均値：2.33（8 タウンシップのうち 2 タウンシップが目標達成） ・ 第 2 年次対象タウンシップ小学校教員（2006 年度実施）CCA 実践能力（2.5 以上/4.00）の平均値：2.75、25/39 校（64%）で目標数値達成（8 タウンシップ中 6 タウンシップが目標レベル達成） ・ 第 3 年次対象タウンシップ小学校教員 CCA 実践能力（2.5 以上/4.00）の平均値：2.72、目標達成にかかる数値は明記されず（8 タウンシップのうち 5 タウンシップが目標レベル到達）
成果達成度	<p>本成果を既存のデータから評価すると、各成果指標で目標値を達成している。また、いくつかの指標では経年変化を追うことができるが、ここでも実績値が順調に向上している傾向が把握できる。総じて本成果の達成度は高いと評価できる。</p>

³ 本プロジェクトでは現在まで 3 冊のモニタリング報告書を作成しているが、本調査のデータを掲載しているのは 2006 年度作成の”Report on the CCA Implementation Monitoring (2006)”であり、この報告書に記載しているデータを参考に達成度を測った。

Revised PDM

Project name: Project for Strengthening CCA Education in the Union of Myanmar Duration: December 2004 – November 2007 Ver. No: 1			
Target areas: 27 townships in Myanmar Target groups: Primary school teachers and pupils Date: February 2007			
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Super Goal: CCA concept and practice are disseminated nation-wide in primary schools in Myanmar.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Progress of CCA extension program for primary schools 2. Level of understanding of primary teachers about CCA 3. Level of CCA implementation in primary schools 4. Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools 5. Change of children's attitude and behavior towards learning in primary schools 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Statistical information from MOE 1. BERDC's record on implementation of CCA extension program 2. CCA check test for primary teachers in sample schools 2, 5. Class observation in sample schools 3, 5. Monitoring report 4, 5. Questionnaire survey in sample schools 	
Overall Goal: CCA is implemented in primary schools in the neighboring townships of the designated areas of the Project through BERDC and Education Collages.	<ol style="list-style-type: none"> 1. Progress of CCA extension program for primary schools 2. Level of understanding of primary teachers about CCA 3. Level of CCA implementation in primary schools 4. Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools 5. Change of children's attitude and behavior towards learning in primary schools 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Statistical information from MOE 1. BERDC's record on implementation of CCA extension program 2. CCA check test for primary teachers in sample schools 2, 3, 4, 5. Class observation in sample schools 3, 4, 5. Monitoring report 4, 5. Questionnaire survey in sample schools 	Emphasis on basic education in the policy of Myanmar government will continue
Project purpose: CCA is implemented in primary schools in the designated areas through BERDC and Education Collages	<ol style="list-style-type: none"> 1. % of the children who have CCA lessons: % of children whose primary schools' teachers received CCA training (PTT) 2. Level of CCA implementation in the designated primary schools: Primary school teachers of 24 townships reach satisfactory level in CCA implementation monitoring (by observation and interview results). Satisfactory level is 2.5 on 4 grade points on average. Note: Actually results of final 8 townships are difficult to obtain by the time of final evaluation expected in August, 2007. (same for item 3. and 4.) 3. Change of teacher's attitude and behavior towards children in the designated primary schools: Teacher's attitude and behavior is improved in 18 or more out of 24 townships in survey (self-assessment). 4. Change of children's attitude and behavior towards learning in the designated primary schools: Children's attitude and behavior is improved in 18 or more out of 24 townships in survey (self-assessment). 	<ol style="list-style-type: none"> 1. BERDC's CCA implementation record 2. The result of observation monitoring to be conducted in implementation monitoring. 3. Baseline survey and endline survey 4. Baseline survey and endline survey 	<ul style="list-style-type: none"> • The CCA extension programs are continuously conducted nationwide by the government of Myanmar. • MOE secures the necessary financial source for CCA extension nationwide.
Outputs <ol style="list-style-type: none"> 1. BERDC functions as the central training and supporting center for CCA extension. 2. Teacher educators in all Education Colleges gain enough knowledge and skills on CCA. 3. Supervisors (TEO/ATEO/principals) gain enough knowledge and skills on CCA. 4. Teachers in primary schools gain enough knowledge and skills on CCA. 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. Capacity of BERDC staff increases in terms of skills and knowledge. At the time of final evaluation, evaluation will be made based on concrete and systematic criteria set up in each field of technical assistance. * 1-2. Capacity of BERDC as an institution is strengthened in terms of organizational function. 2-1. Level of understanding of CCA: 80% of instructors of 20 ECs acquire satisfactory score in CCA Understanding Check Test conducted at the end of training (TET). Minimum satisfactory score is 60%. 2-2. Level of skills on CCA implementation: 80% of primary school teachers evaluate performance of instructors of 20 ECs in PTT as satisfactory. Satisfactory level is 4 on 5 grade points. 3-1. Level of understanding of CCA: 80% of supervisors of 24 townships acquire satisfactory scores in CCA Understanding Check Test conducted at the end of training (SVT). Minimum satisfactory score is 70%. 3-2. Level of skills on CCA implementation: Supervisors of 24 townships reach satisfactory level in CCA implementation monitoring. Note: Actually results of final 8 townships are difficult to obtain by the time of final evaluation expected in August, 2007. (Same for item 4-2.) 4-1. Level of understanding of CCA: 70% of primary school teachers of 24 townships acquire satisfactory scores in CCA Understanding Check Test 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Evaluation results by both Japanese experts and C/P 2-1. The result of CCA Understanding Test EC instructors take in TET. 2-2. The questionnaire survey to primary school teachers on the level of training provided in PTT. 3-1. The result of CCA Understanding Test those supervisors take in SVT. 3-2. Means of verification is interview at the time of implementation monitoring. <ol style="list-style-type: none"> 1) For TEO/ATEO: Follow-up activities for PTT such as Weekly/Monthly Demonstration are conducted. (Satisfactory level is 2 out of 3 on average.) 2) For school principals: Follow-up activities for PTT suggested at TEO/ATEO training in June are conducted. (Satisfactory level is 2 out of 3 on average.) 4-1. The result of CCA Understanding Test teachers take at the time of PTT. 4-2. The result of survey (self assessment) to be conducted in 	<ol style="list-style-type: none"> 1. The current textbooks (General Studies, Basic Science and Social Studies) are continuously used in primary schools. 2. Primary teachers received training stay in the same school. 3. Teacher educators received training stay in the Education College.

	<p>conducted at the end of training (PTT). Minimum satisfactory score is 60%. 4-2. Level of skills on CCA implementation: In 18 or more out of 24 townships primary school teachers' CCA implementation is improved (self-assessment).</p>	<p>implementation monitoring and their change before (base line survey) and after PTT. We assume that if there is increase of degree of CCA implementation in 18 out of 24 townships, the indicator is achieved.</p>	
<p>Activities 1-1. To conduct in-house training in order to improve capacity of BERDC staff 1-2. To conduct baseline surveys 1-3. To develop a training, monitoring and supporting systems for CCA extension 1-4. To conduct monitoring and supporting activities for CCA implementation 1-5. To develop mid-and long-term plans for CCA extension 1-6. To conduct end line surveys 2-1. To develop a CCA training program for teacher educators and conduct the main TET (Teacher Educators Training) 2-2. To conduct the Supplementary TET 2-3. To conduct the Follow-up TET 2-4. To conduct monitoring and supporting activities during CCA training (BERDC-Teacher educators) 2-5. To revise the curriculum of the Education College based on the concept of CCA (Educational theory, educational psychology and educational methodology) 2-6. To promote and disseminate the LCA and new Curriculum 3-1. To establish a new assessment system for primary school students based on the concept of CCA 3-2. To develop a CCA training program for supervisors and conduct SVT (Supervisor Training): BERDC → Supervisors 3-3. To conduct monitoring and supporting activities during CCA training and CCA implementation. 4-1. To develop a CCA training program for primary school teachers and conduct PTT (Primary school Teacher Training): Education College instructors→Primary school teachers 4-2. To conduct CCA implementation monitoring and support</p>	<p>Inputs Myanmar Side: <u>Human resources</u> • C/P of BERDC staff (full-time and part-time staff) <u>Facilities and equipment</u> • Facilities of BERDC (maintenance of building garage for a project car and 3 air-conditioners) • Office furniture of BERDC (desks and chairs, bookshelves, electricity, telephone line) <u>Budget</u> • Management cost for BERDC</p>	<p>Japanese side: <u>Expert</u> • Project manager/CCA extension planning • CCA extension and supervision • Training development • Educational assesment • Curriculum development for teacher education (Educational theory, educational psychology, and educational methodology) <u>C/P training</u> • 1-3 month training approximately 10 persons/ year <u>Facilities and equipment</u> • Those needed to establish BERDC • Those needed for CCA extension • Teaching-learning materials needed for CCA extension in the designated and the Education Colleges</p>	<p>• BERDC is formally established under DEPT and necessary staff and budget are secured • The new Teacher's Guides developed by MBESS are formally approved by MOE Pre-Condition Consistent educational approach to CCA is taken in this project</p>

*NOTE: Concrete examples of Output 1. indicators are as follows.

Capacity of BERDC staff increases in terms of skills and knowledge.

Example Skills and knowledge: Knowledge of CCA, capability as instructor, ID (Instructional Design) skill , knowledge of subject matter.

Capacity of BERDC as an institution is strengthened in terms of organizational function.

Example Organizational function: Skill of training, Skill of training management, Skill of monitoring of CCA extension

PM (案) Appendix 1: PDM (Draft)

Project name: Project for Strengthening CCA Education in the Union of Myanmar - target areas: 27 townships in Myanmar	Duration: December 2004 - November 2007	Target groups: Primary school teachers and pupils	Date: December 2004
Narrative Summary		Means of Verification	
<p>Super Goal: CCA concept and practice are disseminated nationwide in primary schools in Myanmar.</p>	<p>Objectively Verifiable Indicators</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Progress of CCA extension program for primary schools 2. Level of understanding of primary teachers about CCA 3. Level of CCA implementation in primary schools 4. Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools 5. Change of children's attitude and behavior towards learning in primary schools 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Statistical information from MOE 1. BERDC's record on implementation of CCA extension program 2. CCA check test for primary teachers in sample schools 2.5. Class observation in sample schools 3.5. Monitoring report 4.5. Questionnaire survey in sample schools 	<p>Emphasis on basic education in the policy of Myanmar government will continue</p>
<p>Overall Goal: CCA is implemented in primary schools in the neighboring townships of the designed areas of the Project through BERDC and Education Colleges</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Progress of CCA extension program for primary schools 2. Level of understanding of primary teachers about CCA 3. Level of CCA implementation in primary schools 4. Change of teacher's attitude and behavior towards children in primary schools 5. Change of children's attitude and behavior towards learning in primary schools 	<ol style="list-style-type: none"> 1. BERDC's record on implementation of CCA extension program 2. CCA check test for primary teachers in sample schools 2.3.4.5. Class observation in sample schools 3.4.5. Monitoring report 4.5. Questionnaire survey in sample schools 	<ul style="list-style-type: none"> The CCA extension programs are continuously extended nationwide by the government of Myanmar MOE issues the necessary financial sources for CCA extension nationwide.
<p>Project purpose: CCA is implemented in primary schools in the designed area through BERDC and Education Colleges</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. % of the children who have CCA access 2. Level of CCA implementation in the designed primary schools 3. Change of teacher's attitude and behavior towards children in the designed primary schools 4. Change of children's attitude and behavior towards learning in the designed primary schools 	<ol style="list-style-type: none"> (7) BERDC's CCA implementation record 3.4. Monitoring report 4. Class observation 3. Questionnaire survey for primary teachers 4. Qualitative survey for children 4. Interviews to teachers 	<ul style="list-style-type: none"> The current textbooks (General Studies, Basic Science and Social Studies) are continuously used in primary schools. Primary teachers received training stay in the same school. Teacher educators received training stay in the Education College.
<p>Activities</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. BERDC functions as the central training and supporting center for CCA extension. 2. Teacher educators in all Education Colleges gain enough knowledge and skills on CCA. 3. Supervisors (TEBATED/paraprof) gain enough knowledge and skills on CCA. 4. Teachers in primary schools gain enough knowledge and skills on CCA. <p>Inputs</p> <p>Myanmar Side</p> <p>Human resources</p> <ul style="list-style-type: none"> CIP of BERDC staff (full-time and part-time staff) <p>Facilities and equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> Facilities of BERDC (maintenance: of building garage for a project car and 3 air-conditioners) Office furniture of BERDC (furniture and chairs, bookshelves, electricity, telephone line) 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1, 2-1, 2-2, 3-1, 3-2, 4-1, 4-2. Questionnaire survey for BERDC staff 2. Interviews survey for BERDC staff 3. Observation by experts 1-4. Regular check tests for BERDC staff 2-1. CCA check test for primary teachers in sample primary school 3-2, 3-2, 4-2. Observation by BERDC staff and experts during the training 2-1, 4-1. CCA check test for teacher educators in sample Education Colleges 	<p>Inputs side:</p> <p>Expert</p> <ul style="list-style-type: none"> Project manager/CCA extension planning CCA extension and supervision Training development Educational assessment Curriculum development for teacher education (Educational theory, educational psychology, and educational methodology) 	<ul style="list-style-type: none"> BERDC is formally established under DEPT and necessary staff and budget are secured The new Teacher's Guides developed by MBPS are formally approved by MOE

面談・現場視察記録

訪問先	DEPT	日時	2月6日(火) 14:00-16:30
面談者	U Tun Hla (Deputy Director General DEPT) Daw Cho Cho Oo (SCCA Project Manager)		
<p>主な討議内容</p> <p>1. <u>活動進捗について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 活動が進捗するにつれ、年々進歩が見られていると思う。 1年間の研修内容は理論的な内容が主であったが、2年目からはより実践的な内容に焦点を当てる工夫をした。その効果があったと思う。 今年度から教員用指導書に掲載している実験活動を研修の中に盛り込むようにした。その成果も出ていると思う。 今年度から TEO / ATEO にも CCA 研修に参加してもらうようにした。その成果も出ていると思う。 <p>2. <u>教育現場の成果について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の状況は多様である。成果が出ている学校もあれば、そうでない学校もある。 地方によっては、研修時の言語が障害になって教師の理解が促進しないところも散見される(同じビルマ語でも地方では理解するのに時間がかかる)。 教員はまだ児童に考えさせる質問(non-memorized question)ができていない。この点が課題である。 今後はコンスタントなフォローアップ活動(追加研修、実践を支援する働きかけ)が必要である。 <p>3. <u>BERDC のスタッフの能力向上の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在フルタイムのスタッフは7名である。主に CCA 研修、教育評価の業務を行っている。フルタイムのスタッフは MBESS 時代からカウンターパートであったので、経験の蓄積がある。 パートタイムのスタッフは8名である。主に教育大学のカリキュラム開発などの業務を担当している。徐々に能力向上が見られるが、まだ十分ではない。 また、現在は Myanmar Education Research Bureau から3名のパートタイムスタッフがプロジェクトに参加している。 <p>4. <u>BERDC について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在 DEPT では認可されているものの、閣議ではまだ認可されていない。役員や人員の選定、配置について明確な計画はない。 将来的に教師教育全体の質の改善を担う機関として位置づけたいと考えている。 <p>5. <u>教育省の CCA に関する考え</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来的に全教科で普及を行っていきたい 教育大学を通じて現職教員研修を実施してきた。これまでは資格付与を目的に現職教員研修を実施し、全国の教員の95%が資格を有するに到った。今後はこの研修を CCA 普及を含む、教員の質向上にあてたい。 <p>6. <u>Refresher Training (National Training) について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 上記研修に加えてアドホックな教員研修されており、昨年が高校、今年は小学校、中学校で行われる。 内容は、教授法、評価、カリキュラムに関して。 研修プログラムはマンダレー教育大学とヤンキン教育大学で作成。講師は同大学の講師。 			

- ・ 教員用指導書のある科目についてはその内容を活用している。

7. CCA フェーズ に向けて

(CCA フェーズ で遺り残した課題など)

- ・ 教員は全般的に児童に対する質問の仕方 (non-memorized question) が弱い
- ・ 教員に対するフォローアップ活動を行う必要がある。
- ・ 複式学級に対応する必要がある。

(CCA フェーズ で実施したいことなど)

- ・ 教員に対する研修のパッケージ化は有効であると思う。
- ・ これまで、教育大学教官に対しては、各教育大学につき 16 人 (2005 年度) -12 人 (2006 年度) -12 人 (2007 年度予定) に研修を行ってきた。
- ・ 教育大学が拠点となって CCA を全国普及していくことは可能であるとする。そのためには教育大学教官の能力向上は必須で、現在の 10 日間の研修ではとても足りない。
- ・ 教育大学の教官への研修については、第 1 に言語による問題がある (同じビルマ語でも訛りがある) 第 2 に、自分たちが実際に経験をしていないことを教員用指導書によって教えても理解することは難しいと考える。
- ・ 現段階までで教育大学教官の能力形成の段階は個人差がある。
- ・ 教育大学教官に対する Staff Development を行ってほしい。それは、CCA に限定する形ではなく、Overall Capacity (Methodology、複式学級への対応、教育評価) の向上を目指してほしい。

日本側としては、全般的な能力開発ではなく、CCA 普及に限定すべきと考える旨説明。

8. 教育大学に対する支援

- ・ 現在教師教育全体の Sector Study を実施したいと考えている。UNICEF がその実施を検討中である (CCA を活用する形で)。実施する場合は BERDC を活用して SCCA の活動と齟齬のないようにしたいと考えている。
- ・ JICA 支援の可能性もあるのでは？
- ・ UNICEF と JICA の支援のデマケーションを明確に設定する必要がある。

9. 教育大学のカリキュラム改訂の現状 (Project Phase)

- ・ Teaching Methodology のカリキュラムを一部改訂。レッスンプラン、pre-post テストを含んだ Teaching Kit を開発。
- ・ Education Psychology の教科では、Motivation、” what is learning、” ”How to Develop CCA” のカリキュラム改訂が行われた (、 については既存のトピックを書き換え、 については追加モジュールを開発した)
- ・ これらの内容を既存のカリキュラムの中に埋め込む訳ではなく、あくまでも追加モジュール (extra) としての位置づけである。
- ・ 今後上記のカリキュラム改訂が正式認可を受けるためには Institute of Education による審査に加え、カリキュラム委員会の認可が必要。

10. UNICEF のライフスキルズに関して

- ・ 現在 UNICEF が支援している 144 Townships では UNICEF が開発したカリキュラムに基づいてライフスキルズを導入したカリキュラムを試行的に実施中。
- ・ UNICEF 開発のライフスキルカリキュラムを国定カリキュラムにしたいと考えているが、正式に認可が下りるまでに少なくとも 2 ~ 3 年かかると見られている。このため、フェーズ で他タウンシップにおいて CCA 研修を行う際には、指導書のライフスキル部分の取り扱いに留意する必要がある (ライフスキルの研修部分を UNICEF に担当してもらうなどの方策も考えられる)

現場で混乱を招かないように、今後 UNICEF との協議が必要である。例えば研修の実施の際に UNICEF からの Facilitator を招くなど柔軟な対応を行っていく必要がある。

11. その他

- ・ 本プロジェクトに関するミャンマー側のインプットは、明日以降に確認。

訪問先	BERDC	日時	2月7日(水) 8:30-10:00
面談者	Do Cho Cho Oo (SCCA Project Manager) Daw Kin Sein Win (SCCA Full-time Counterpart) Daw Aye Aye Cho (SCCA Full-time Counterpart) Daw Joanna (SCCA Full-time Counterpart) Daw Myint Myint Than (SCCA Full-time Counterpart) Daw Htay Htay Han (SCCA Full-time Counterpart)		
主な討議内容			
1. <u>教育評価 (assessment) について</u> <ul style="list-style-type: none">・ 教育大学からの3名のパートタイム・カウンターパートと4人のフルタイム・カウンターパートが教育評価を担当している。・ プロジェクトではCCAの考えに基づいて月例テストを改訂し、昨年6月からそれが導入された。Social Studyではエッセイテストも導入している。・ 今年の3月には評価ガイドブックと評価シートの最終版が完成する予定。なお、最終版を作成する過程では、久保田専門家と3人のカウンターパートが、計4回タウンシップにて小学校教員と教育大学教官を招集し、バリデーションを行う。今月中に4回目のバリデーションを行う予定であり、3月までに最終版が完成する見込みである。・ 現段階において、評価ガイドブックはより簡単に、現場の教員が使いやすい形を目指している。また、月例テストの模範解答が表記されていないために教員がどう採点すべきかとまどうシーンも報告されている。・ 評価ガイドブック、評価フォームはDEPTの認可があればよい (Institute of Educationの認可をとる必要はない)。			
2. <u>教育大学教官について</u> <ul style="list-style-type: none">・ CCA普及の実践について。現段階のレベルとしては満足のいくものである。いくつか非常に良い実践も見られるようになってきた。・ CCA定着のよし悪しは教育大学教官の能力によって差が出る。・ 研修を受講する教官たちは、主に教授法の担当である。ただし、なかには教科や評価の担当の教官もいる。・ 教育大学教官への研修も、当初理論面を強調していた。彼らも「CCAとは何か」ということについては理解が至っていなかった。ただし、彼らの日々の業務の中で少しずつ理解が浸透していったと感じる。・ 教授法の授業について、何人かの教官は改善が見られる。また、彼らの理解を妨げるものとしては、言語の障害がある。			
3. <u>CCAの学校現場での実践度について</u> <ul style="list-style-type: none">・ 学校によって差が出ている。特に校長による影響が大きい。2006年度には中央研修に校長も呼ぶようにした(中央研修に参加する校長はTEO/ATEOの推薦で主にクラスター長から選ばれる)。・ これまでのところ、児童も楽しく学習している様子が伝えられており、良い結果が出ているのではないかと。			
4. <u>TEO/ATEOへの研修</u>			

- 2005年は研修内容が必ずしも TEO/ATEO の果たすべき役割とは合致していなかったため、内容を改訂した。ただし、時間的な制約からテストに内容を反映することはできなかった（試験の内容はむしろ教育大学教官を対象としたものに近かった）。

5. BERDC は良く機能しているか？

- これまでのところ、やるべきところはできている。
- BERDC は情報の普及の中心として機能している。教育大学や学校からの質問にも答えている。
- 現在のカスケード・システムでは、教員は基本的に 1 回研修を受けるだけなので、リソースパーソンを活用するなどし、教員への研修機会をさらに充実させる必要がある。
- 2005 年の研修は非常に理論的な内容が多かったが、2006 年はそれを改善し、より現場の教員が使いやすいように改訂した（社会ではアクティビティの時間を設けたり、理科では実験の時間を設けたりした）。
- フォローアップ研修では、どうすればもっと CCA の授業が有効に行えるかという観点から教授法の研修を行った。

6. 教育大学のカリキュラム改訂について

- 教育心理学の中の”Learning”と”Motivation”の部分は既存のカリキュラムを改訂した。教授法の授業の中の”What is CCA”や”Assessment”は新たに追加されたモジュールである（3 時限分？）。現在最終版の制作段階にあり、今年の 3 月までに終了の見通しが立っている。現在はカウンターパートが教育大学に訪れて 1 日追加講義をしてバリデーションを行っている。
- これらのトピックについては、レッスンプラン、事前テスト、事後テスト、配布用の教材からなる Teaching Kit を作成している。
- これら改訂済の単元については、Institute of Education の審査に加えてカリキュラム委員会の認可が必要であるが、許可が下りる見込みは高いと考えられる。

訪問先	ヤンキン教育大学	日時	2月7日（水） 11:00-12:30
面談者	ヤンキン教育大学校長、教育大学教官 9 名		
主な討議内容			
1. <u>これまでの研修の印象について</u>			
<ul style="list-style-type: none"> 研修の内容は知識も情報も現場で使えるものである。 CCA の考え方は、子どもに社会スキルや創造性を身につけさせるものであると感じている。また、教員がきちんと授業の準備をしなければならないことが分かった。 			
2. <u>これまで実践してきた困難に感じた点について。</u>			
<ul style="list-style-type: none"> Local Teacher Training の後現場に戻っても教材がない。 			
3. <u>これまで小学校でのモニタリングには参加したことがあるか。</u>			
<ul style="list-style-type: none"> 現在まだ 2 名しか訪れていないが、教育大学としては定期的な小学校モニタリングを行うことを検討しており、TEO と調整中である。 			
4. <u>Refresher Course について</u>			
<ul style="list-style-type: none"> 教員用指導書が事例として活用される予定である。 			
5. <u>ヤンキンタウンシップでの CCA 実施状況</u>			
<ul style="list-style-type: none"> クラスターミーティングを定期的開催している。 			
(クラスターミーティングの実施状況)			
先月の実施状況のレビューを行う			

先生たちが直面している問題を共有する
デモンストレーションを行う。参加者にはあらかじめレッスンのタイトルだけを与えておいて、ミーティングの場でデモンストレーターを指名する。
通常半日で実施される。ATEO も出席する。
60-65 人の教員が参加している。
Social Studies および General Studies 担当教員が出席している。
モニタリングも定期的に行っている。
TEO が月に 1 度ワークショップを主催している (Township Meeting?)。教育大学からは 2 人の教育大学教官が参加している。
より多くの教員の参加が必要である。特に教員には生徒に考えさせる実践をさせなければならないと感じている。
グループワークが行われているので、その場で若手の教員も自分の意見を発表できている。

6. モンユアタウンシップでの CCA 実施状況

- ・ 教員の実践からも学ぶべきところがあった。特に、地元の材料を使って、安価で良い教材を作成している例も散見された。

(クラスターミーティングの実践状況)

- ・ 月に 1 回実施している。
- ・ 従来型の教員主導で授業を行っている教員に対しては指導をしている。
- ・ 教育大学がない地域なので、近隣の教育大学から出張している。

7. これまでの Local Training をどう評価しているか？また、どのように改善してきたか？

- ・ 初年度は実施に困難さが伴ったが、2 年次から改善していると考える。
- ・ 2 年次に発生した問題としては、Social Studies の一部で、マンマーマーの現状と教員用指導書の内容が合致していないことがあり、指導に困難を感じた。
→ 教師は教科の内容をしっかりと理解しているのか？
- ・ 内容はそれほど難しくはないと思う。カリキュラムそのものとの矛盾がある箇所も見られる。
- ・ 現場の教員は相対的に社会が弱い。

8. CCA で習った方法は教育大学での日々の実践の中で活用できているか。

- ・ 全面的に活用できている (科学の教師)
- ・ 実際教えている時に CCA の知識が活用できている。教官自身の教え方、振舞い方、学生の学習のさせ方等が変わってきている。
- ・ 指導内容と現実社会の状況と関連づけて教えられるようになった。
- ・ 事例を用いて教えられるようになった (experience → Theory)。CCA で習った教授方法を活用できていると思う。

9. 現在のプロジェクト対象地域を拡大して他のエリアで CCA のトレーニングを普及していくとしたら準備はできていると考えるか。

- ・ そう思う (ヤンキン教育大学教官)

10. Phase に向けて必要な支援は何か。

- ・ 教育大学から新たなメンバーも研修に加えるべきである。
- ・ すべての教官が研修に参加できるようにしたい。
- ・ Resource Book を教育大学の教官にも配布してほしい。
- ・ プロジェクト以外のエリアでは、教員は指導書を受け取れていない。
- ・ すべての教科で CCA 普及の支援を行ってほしい。

訪問先	Yankin NO.13 小学校	日時	2月7日(水) 13:20-14:00
面談者	U Soe Mint (BEPS13) 校長 Yankin Township ATEO		
主な討議内容			
<p><u>1. タウンシップの情報</u></p> <ul style="list-style-type: none"> このタウンシップでは、教員は教科担当制ではなく、学年担当制である。 ヤンキンタウンシップの小学校数は12、3つのクラスターにわけられる。 <p><u>2. CCA 研修後、この学校でみられた変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> CCA 研修には、この学校の教員すべてが参加した。以前は教員が授業をリードしていたが、今は児童がもっと授業に参加するようになった。 教材づくりは、親の協力を得ている。(例えば、イラストの上手な親にイラスト作成を頼むなど。) <p><u>3. CCA 研修後の取り組み</u></p> <ul style="list-style-type: none"> タウンシップ内で、TEO、ATEO、校長からなる CCA 委員会を設立し、この1年、タウンシップでどのような活動を行うか計画した。 研修後は、毎週金曜日に学校別ミーティング、毎月一回クラスターミーティング、タウンシップミーティングを開催している。学校別ミーティングには全員の教員が参加し、その週実施した事の復習および翌週の授業の予習を行っている。クラスターミーティングでは、各学校から校長と教員2名が参加し、各学校で解決できなかった課題について議論する他、月次テストのチェックを行う。タウンシップミーティングは、当該タウンシップ内の教員が全員参加する。 			

訪問先	Thingankyun No.29 Basic Primary School	日時	2月7日(水) 15:00-16:30
面談者	U Tin Htay (Thingankyum Township ATEO)		
主な討議内容			
<p><u>1. Thingankyum Township について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 39の学校がある (High School:5、Middle School:5、Primary: 29) 毎週金曜日 School Based Meeting、2週間に一度 Cluster Meeting、月に1度 Township Meeting が行われる。 Township Meeting には学校長 (高校、Middle School を含む)、教員 (高校、Middle School を含む) が集まる。 タウンシップミーティングでは、参加者約500人と多いため No.8、No.29 学校で同時に行う。 <p><u>2. Township Meeting について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> タウンシップミーティングの内容 当月のレビューを行う / 実施していく上での困難さを話し合う / 教科ごとのグループに分かれてのデモンストレーション (教員はどの教科の分科会に入っても良い) TEO、ATEO、学校長が話し合った上、ミーティングを企画、運営する。 ATEO が Township Meeting をファシリテートし、毎回の Township Meeting の結果は ATEO が TEO に報告する。 <p><u>3. CCA の実践を行うようになって、どのような変化があったか。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 以前は教員が自分の授業を適切に評価できていなかった。現在は、より授業の目的が明確 			

- になった、評価を適切に行えるようになった(改定された月例テストの導入などによって)。
- ・ 良い実践をしている学校への他の学校の校長のモニタリング活動も来年から実施したいと考えている。
 - ・ Township Meeting を通じて、教員はより批判的に考えを持てるようになったこと、そして児童はより自信を持ち自分の考えを表現できるようになった。
4. CCA の実践に関して現在までの強みと弱点は何か。
- ・ 各学校の状況による。また、各学校が取り巻くコミュニティの現状にもよる。コミュニティのサポートがあると実践しやすい。例えば、教員が一生懸命 CCA を実践しようとしても、父母の関心がない学校もある。
 - ・ この Township にムスリムのコミュニティが存在(全体の人口の 1/4)し、イスラム学校にも通っている児童がいる。このため、そのような児童はしばしば学校を休んでしまうのが問題である。また、イスラム学校ではより記憶重視の教授法であるため、児童が普通学校であまり発言しないといった状況も見られる。
5. ATEO としてこれまでどのような研修に参加しているか。
- ・ 2005 年に中央の CCA 研修(10 日間)に参加。その後同年管理者研修(3 日間)に参加し、2006 年のフォローアップ研修(5 日間)にはスピーカーとして参加した。
6. 研修は十分と言えるか。活動が今後も継続するとしたらどんな内容の研修が必要か。
- ・ マネージメントに関する研修を受けたい。例えば、どのように学校を支援するのか、学校に定期的に通学しない子どもをどのように支援すればよいのか、など。
7. その他
- ・ CCA 普及を開始した初年度(2005 年度)は CCA モニタリングの成績が悪かったが、School Based Training を毎週金曜日に開催することを義務付けするなど改善努力をし、2 年次は数字が改善した。

訪問先	BERDC	日時	2月7日(水) 17:00-19:00
面談者	山岡 智互(プロジェクト専門家 アイ・シー・ネット株式会社)		
主な討議内容			
1. <u>投入・活動実績で特に変化したことはないか</u>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機材の投入は当初予定から特に変更点はない。 ・ 専門家の投入が 60M/M から 64M/M に変更した(3 年次に 4 M/M 増えた) ・ カスケード研修の階層を 1 つ減らし、BERDC→トレーナー研修→現場での研修をした。 ・ フォローアップ研修を追加した。 			
2. <u>成果の達成状況について</u>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果 1 は成績指標の考え方について協議。結果は以下の通り。成果指標は整理が必要(日本人専門家が満足→より客観性のある指標へ)。BERDC のあるべき姿から、求められる能力や体制を整理し、それらがどの程度伸びたかを評価してはどうか。 ・ 成果 2 について。2 年目の理解度テストが低い理由としては、研修内容と試験内容のミスマッチが、数値が下がった原因かと考える。3 年目に上記の点に留意してテストを行う必要あり。 ・ 成果 3 は指標を見直す。TEO/ATEO の人事異動が多いため、個人の知識の量を測るよりもクラスターや学校単位での実践度を測ることが重要である。成果指標 2 を成果 3 の指標とするのが適切。 ・ 成果 4 について。現在実施している CCA モニタリングでは、各学校の実践度を測ってお 			

り、来年度もこの CCA モニタリングを継続することによって、CCA の実践における変化を確認することができる。このため、エンドライン調査で別途ビデオ撮影 etc による授業分析は行わない。現在まで、満足な数値が出ていないタウンシップは、最終年にもう一度モニタリングを行い、経年変化を測定する。

- ・ プロジェクト目標の指標：現在の成果 4 指標 3 を活用してはどうか。

3. プロジェクトマネジメント体制について

- ・ 専門家の貼り付けが山岡専門家を除き、総じて短く、貼り付けがバラバラである。これはカウンターパートを取り合いしないようにしたためであるが一方で、結果、全体で進捗を共有するなど、プロジェクトチーム内で意思疎通を図ることが難しい。また、プロジェクトマネージャーが短期間の張り付きのため、意志決定に時間がかかることがあるが、業務に支障はきたしていない。
- ・ カウンターパートの人数が業務量に比して足りない。特に研修・モニタリングにかかる業務量は非常に大きい。
- ・ C/P が Multi-Task で業務を行っており、そのため、活動に遅延が生じている。業務が立て込んでしまうのが懸念。
- ・ カウンターパートから労務過多による深刻な問題は現在までのところ、報告されていない。
- ・ 首都移転に伴い、DG の認可を取るタイミングが遅れてしまう。
- ・ 事務所とのコミュニケーションは良好である。

4. カウンターパートの技術移転状況

- ・ 概ね良くやっていると思う。
- ・ 指示された内容をまとめる技術はまだ不十分である。
- ・ 研修のロジ関係の業務を十分にこなせるカウンターパートは少ない。

5. 現場の教員の CCA の実践状況は？

- ・ 個人的なばらつきがある。タウンシップでも差がある。

6. TEO の協力度合は？

- ・ DBE 3 の TEO は比較的協力的。DBE 1、DBE 2 はそれほどでもない。
- ・ TEO の参加度合を人事制度に反映するなどの処置が望ましい。

7. プロジェクト実施過程に生じた問題は？

- ・ JCC のミニッツを参照してほしい。

8. Social Study (歴史)の扱い

- ・ フェーズ で改訂を考えた方が良いと思われる。

9. 教員用指導書の役割について

- ・ あまり指導書をリジットな存在としなくても良いのではないか。改訂にかかる労力を考えると頻繁に改訂するよりも、改訂や追加の情報が必要な場合は Resource Book で対応しては。
- ・ 指導書の役割はフェーズ 立ち上げの時に見直す必要あり。

10. ランチサポートについて

- ・ 1 人 500 チャット相当の食事を提供している。この食事は最低限必要である。ただし、全国規模で行った際に教育省として負担できる金額ではないので、今後の検討が必要。

11. ミニッツへの記載について

- ・ 成果 1：整理が必要

- ・ 成果 3 : 整理が必要
- ・ 成果 4 : 整理が必要
- ・ プロジェクト目標 : 整理が必要
PDM の変更はリーダーを交えて検討の上、明確に記述する予定。

訪問先	Toungoo Education College	訪問日時	平成 19 年 2 月 8 日 (木) 14:00 ~ 16:00
面談者	Daw San Myint, Principle, Taungoo Education College Daw Win Kyi, Assistant Lecturer (Methodology), Taungoo Education College Daw Khim Ma, Assistant Lecturer (Methodology), Taungoo Education College U Win Myint, Assistant Lecturer (Mathematics), Taungoo Education College U Soe Shwe, Assistant Lecturer (Physics), Taungoo Education College Daw Se Tim, Assistant Lecturer (Theory), Taungoo Education College		
基礎情報	生徒数 合計 473 名 (1 学年 248 名、2 学年 225 名) 全員女性 教員数 名 (Subject コース 名、Academic コース 名)		
ヒアリング結果要旨			
<p>1) <u>教育大学カリキュラム改定 (追加 Chapter) について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊藤専門家が実施したカリキュラムワークショップ(2006 年 8 月)には全教員が参加 ・ 追加 Chapter を現時点で導入するには時間がなく難しい。教育省が定めたシラバスに沿って教えるだけで時間がなくなる。 ・ カリキュラムワークショップ参加後、LCA を取り入れようとしているが全部の科目、トピックでは難しい。特に教育理論のうち「カリキュラム」「シラバス」「Objective of Basic Education」などは取り入れられない。 ・ 「What's CCA」は現在のシラバスにはないが、Taungoo は SCCA プロジェクトタウンシップなので教えている。 ・ 1 クラスに 100 名 ~ 150 名の生徒がいるので、グループワークやディスカッションは取り入れられたが、LCA の他の活動は取り入れられていない。ディスカッションは従前の授業には見られない活動で改善されたと思う。 ・ 教育大学カリキュラムを改善するとすれば、教育理論でも教科教授法の双方に重複して含まれている”Teaching Method”のようなトピックを整理すること、各科目で統一されていない専門用語を統一することなどが考えられる。 ・ LCA を取り入れたいとは考えているが、クラスサイズが大きすぎることに、実験をやる場合に実験器具が生徒数に比して十分な数がないこと、等、制約がある。 <p>2) <u>CCA ローカルトレーニング (小学校教員対象研修) クラスターミーティングについて</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Social Study (ミャンマーの気候) を担当した。中央研修で得た知識を元にトレーニングを実施できた。Social Study はずいぶん昔に学校で勉強して以来やっていなかったもので、ミャンマーの地図を描いたものの参加者の小学校教員に間違いを指摘されて困った。(EC 心理学教員) ・ 毎月開催されるクラスターミーティングには教育大学校長により指名された 2 名が参加している。クラスターミーティングでのデモンストレーションは、翌月教える予定のトピックの中から選んで教員用指導書に沿って行う。その後、クラスターヘッドのファシリテーションによってデモンストレーションについての議論を行う。 ・ クラスターミーティング等により分かった現場の情報は教育大学の授業の中で共有している。CCA 活動は教育大学へもフィードバックされている。 ・ 地域の関心も高く、小学校教員が指導用教材を作成する際に生徒の親と一緒に作ることもある。 ・ ローカルトレーニングで教える際、教員用指導書にはないレッスンプランを独自に開発している。ミャンマーの地域について教えるトピック。TG ではチャウセタウンシップを取り上げているが、タウンゲーではヤンゴンについて教えるレッスンプランを開発した。開発 			

したレッスンプランは BERDC へ送付してコメントをもらいたい。

3) National Training について

- ・ National Training (政府主導による全国教員対象研修) のトレーナーズ・トレーニングは教育大学もシラバス作りから関わった。DEPT 局長の指示もあり、SCCA プロジェクトで開発したビデオやイラストレーション集を National Training の中で活用し、CCA について教えている。
- ・ National Training のシラバスを入手 (ミャンマー語)

訪問先	Toungoo Township Education Office	訪問日時	平成 19 年 2 月 8 日 (木) 16:10 ~ 17:30
面談者	U Myint Swe, Township Education Officer U Aye Ko, Assistant Township Education Officer		
基礎情報	学校数 151 校 (ポストプライマリー 21 校含む) クラスター数 15 ATEO は 3 名配置、うち 2 名は現在 SCCA プロジェクト中央研修受講中		

ヒアリング結果要旨 (主に ATEO が回答)

1) CCA 実践状況 について

- ・ SCCA プロジェクトでは理科、社会科、総合学習しか対象になっていない。英語、ミャンマー語、算数も CCA で教えられるようにしてほしい。
- ・ 中央研修、タウンシップレベルでの研修が終了したところであるが、CCA は全国に展開すべきであると思う。
- ・ 自分 (ATEO) は Supervisor Training と中央研修の両方に参加したが、両方の研修での経験がなければ現場での CCA 普及は出来なかったと思う。
- ・ 子どもの態度に変化が起きている。以前は教員が子どもを厳しく統制していたが、CCA を実践するようになり子どもが積極的に自分の意見を表現するようになった。大臣が学校訪問した際も、大臣に自分の意見を言う子どもも見られた。これは大きな変化。子どもの両親も教員と一緒に教材を作るなど高い関心を寄せている。但し、このような変化が見られるのはやる気のある校長がいる学校に限られる。
- ・ パンニョ - 村 (タウンゲー中心部から 25 マイル、近くの道路から 3~4 時間歩く) にある学校では教員は 2 名しかいないが、校長のイニシアティブが素晴らしく、CCA を実践している。
- ・ 全体的に見て、65% ~ 70% の学校は CCA を実践できていると思う。行政の責任であるが、教員不足で 5 学年に対して教員が一人しか配置されていないような学校では CCA は導入できない。経験の長い教員も新しいことに取り組むのは難しいようだ。このような教員には語学や算数を担当してもらい、若手教員に理科などを担当してもらうようにしているが、経験のある教員からは反発もある。

2) ローカルトレーニング について

- ・ ローカルトレーニングで最も難しかったのは Assessment。研修を実施する前には教材がまだ届いておらず、教材のない状態で教えなければならなかった。研修終了後 Assessment Guidebook を配布できたが、学校に持ち帰って実践する段になって多くのクレームが寄せられた。Monthly Test のうちエッセイは特に新しい試みでもあり、採点基準が明確に示されていないこともあって多くの問い合わせがあった。
- ・ Monthly Test については、一部質問の意図、質問の選択肢が正しくないあるいは明確でない部分があり混乱を招いた。
- ・ ローカルトレーニング開催準備として、中央研修に参加した教員 (トレーナー) には実際の学校で模擬授業をやるようにしている。中央研修で学んだことを忘れないようにすることと、ローカルトレーニングに向けて自信をつけさせることが目的。これは ATEO の発案。ローカルトレーニングには、トレーナーよりも経験の長い教員が参加することも多く、研修で批判を受けないよう準備をさせている。

3) クラスターミーティングについて

- ・ クラスターミーティングは毎月開催。8月～12月の間、毎月参加した。1月はNational Trainingがあったので参加していない。クラスターミーティングには、特に優秀な教員5名も呼び、ディスカッションを主導する役割を任せている。教育大学の教員と分担して各クラスターミーティングを回っている。
- ・ 規模が大きいためタウンシップミーティングは実施していない。

4) TEO/ATEO に対する支援について

- ・ 学校での CCA 実践を監督するためには、TEO/ATEO 自身が授業の組み立てや教授法の良し悪しを理解できなければならない。そのためのスキルが必要。
- ・ TEO は異動して日が浅く、中央研修に参加する機会がなかったので参加したい。

5) 教育大学との連携について

- ・ 従来はあまり接点がなかったが、ローカルトレーニング準備のために初めて集まった。お互いの考え方をまず理解するところから始めた。最初は考え方が異なるので難しかったが克服した。
- ・ ローカルトレーニングでは、Academic Subject、Teaching Methodology を教育大学教員が担当。CCA を成功させるためには、TEO と教育大学との連携が不可欠。
- ・ タウンジータウンシップでは、ほとんどの教員がタウンジー教育大学の出身ということもあり、もともと教員と教育大学との結びつきが強い。ローカルトレーニングを教育大学教員が実施することは効果が高い。


6) National Training について



- ・ タウンジー地区では、教育大学が研修実施責任者。TEO、ATEO 共に1月9日から実施された23日間のトレーニングに参加。近隣の14タウンシップが対象。全 TEO、ATEO および選ばれたクラスターヘッド、小学校教員、中学校、高等学校教員、合計108名が参加。
- ・ National Training でも CCA コンセプトが教えられた。プロジェクトで配布した Assessment Guidebook はコピーして配布、CCA Resource Book (No.1-No.3) も全員に配布、教員用指導書は研修時参考資料として提供。プロジェクト作成のビデオも流した。ATEO 自身も研修参加者であったが、プロジェクトでの経験を紹介した。
- ・ CCA トレーニングを受けた教員によるデモンストレーションも実施したが、プロジェクト対象外地域の教員にとっては、従来の方法と全く違う教授法であったのでみな驚いていた。

7) TEO/ATEO による学校モニタリングについて

- ・ 3名の ATEO が50校ずつ担当し、3ヶ月ごとのローテーションで全学校を巡回する。
- ・ TEO は1年間に27校視察する。School Observation Sheet がありモニタリング項目は決められている。
- ・ UNICEF より供与されたバイク1台をモニタリングに活用している。3名分はないので足りない。モニタリングをやりやすくするために一人一台バイクが欲しい。

訪問先	Kay Tu Primary School	訪問日 時	平成19年2月9日(金)8:30~10:00
面談者	校長 **		
基礎情報	1992年開校(軍の駐留地の近くに作られた学校、軍関係者の子弟が多く通う) 生徒数 計153名(G1:22、G2:35、G3:40、G4:27、G5:19) 教員数 計6名(校長1名含む、うち5名は学士BA(History4、Myanmar1)) 各教員が各学年を担当。 校長は13マイル離れたところから通勤、8年間校長勤務経験有 子どもの数は近年増えている。昨年は5年終了者全員が中等学校に進学した。		

	この学校を含むクラスターには全 17 校ある（タウンゲータウンシップで最大）	
学校の様子	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 開校して比較的新しい学校であるが、学校内がきちんと整理され、教員の目が行き届いていると感じさせる雰囲気の良い学校。 ➤ 保護者からの支援が十分にあることをうかがわせる。 ➤ トイレも整備されている。 	
ヒアリング結果要旨		
1) ローカルトレーニングについて		
<ul style="list-style-type: none"> ・ タウンゲー中心部の Post Primary School が研修会場。毎日通った。 ・ 6名の教員全員が参加。第1陣と第2陣に3名ずつ参加。 		
2) CCA 実践について		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業に必要な教材は教員が自分達で作っているものもある。生徒の両親からの財政的支援も受けることがある。 ・ 授業を実施していて難しい時は教育大学に行き教えてもらう。 ・ トレーニングを受けた後、学校で実施するのが難しかったのは Science の実験。例えば「固体の膨張」を教える授業に必要な実験器具が学校にはない。 ・ 授業は CCA 導入前に比べて、より活気が出てきて、子どもが楽しんでいるのが分かる。自分の意見をよく表現できるようになった。 ・ 現在は、クラスターミーティングで翌月実施する授業をデモンストレーションで取り上げて参加者全員で議論するなどして準備しているので、実際の授業で困ることは少なくなった。 ・ プロジェクト対象外の科目（英語、算数）についても、教員が Lesson Plan を作り、CCA を取り入れるように努力している。 ・ スクールベースミーティングは週1回、約1時間半実施。教材作成など授業の準備や、教員用指導書の分からないところについて議論している。1回の会議で3トピックを取り上げて議論している。次回（2/9）に予定されているスクールベースミーティングでは Social Study（ASEAN 諸国）、Science(地下水)、General Study (Discipline)を取り上げる予定。以前はこのようなミーティングは実施していなかったが、ローカルトレーニング後始めた。これからも継続していきたい。 ・ 教員同士が教材作成など共同作業を行うようになってお互いの知識を共有するなど能力向上したと思う。 ・ 教員用指導書は3セット、十分な数があり、担当教員が家に持って帰る。 		
授業視察結果		
科目：社会	単元：ASEAN	
学年：5年		
観察： 校長先生の授業。教員の発言がやや多いものの、各グループに十分な資料が配布されており、児童はグループ活動に真剣に参加していた。		
科目：総合学習	単元：水源の違い	
学年：2年		

<p>観察： 指導書にそって、授業をすすめているが、教員の話に児童は強い関心を示しており、自分たちの経験を活発に発表していた。</p>	
<p>科目：総合学習 学年：3年</p>	<p>単元：モラル</p>
<p>観察： ・自作のイラストレーションを使用してやってはいけないこと（ゴミを捨ててはいけない）の説明をしていたが、児童の意見をほとんど求めず、教員が話続けていた。</p>	

訪問先	Nga Hpe Inn Primary School	訪問日時	平成 19 年 2 月 9 日（金）10:30～12:00
面談者	校長 U Aye Lwin		
基礎情報	<p>1972 年開校 生徒数 計 80 名（G1:22、G2:19、G3:14、G4:8、G5:17） 教員数 計 7 名（校長 1 名含む。校長はモラミヤイン教育大学卒業。6 名のうち 2 名は教育大学卒業、4 名は遠隔教育により教員資格取得） 5 名の教員が各学年を担当。1 名 General Studies、Social Studies 担当教員がいる 校長は 45 分かけてタウンゲー中心部から通勤、8 年間校長勤務経験有</p>		
学校の様子	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 村の学校。（学校まで車両は入れず、途中からバイクで移動した） ➤ 校舎は古いが清掃が行き届いている。 ➤ 電気はなく自然採光のみ。窓が比較的大きくとってあるので明るい。但し、雨季には暗く雨の音も気になるであろう。 		


ヒアリング結果要旨


1) 中央研修、ローカルトレーニングについて

- ・ 6 名の教員全員が参加。
- ・ 校長は 2006 年中央研修に参加、ローカルトレーニングではトレーナーとして参加。
- ・ 中央研修の内容はローカルトレーニングを実施するのに十分であった。Assessment の部分は、中央研修の時には教材がなく理解するのが難しかった。後から配られた教材は研修の内容と異なる点があり理解が難しかった。ローカルトレーニングでも Assessment の中で取り上げられている”Monthly Test の質問の目的”について、Knowledge（知識を問うもの）、Understanding（理解度を測るもの）、Application（応用力を測るもの）各々異なる目的を持つ質問について一度に議論してしまったため参加者が混乱した。この点は後にクラスターミーティングで議論して解決した。

2) CCA 実践について


- Monthly Test は 2006 年から導入しており、毎月テスト結果を Monthly Report Card に記録して親に確認してもらっている。Monthly Test Card は児童ひとり一枚作成。
- Assessment Guidebook にある Classroom Observation については、教員はまだ目的を理解できていないので実践は難しい。
- CCA を導入してから、児童の態度が変わった。授業で、ライフスキル、Moral、Civic 等のトピックを学び、家に帰ってから態度も変わったと親から聞いている。授業でグループワークが導入され、お互いに協力したりお互いのことをよく理解できたりするようになった。
- 以前は、児童は教員の言ったことをそのまま覚えていたので教員もどの程度児童が理解したのか評価できなかった。CCA 導入後は、授業中児童を注意深く観察するようになり、活動の様子を見てどの程度児童が理解したのか分かるようになった。
- CCA 導入前は、教員は常に授業を主導し児童が教員の言うことに従うようにしていたが、今は児童が考えるように励ますように変わり、教員自身も教えることを楽しんでいる。ネガティブな変化は、授業の準備のために時間を取られ、忙しくなったし、疲れる。
- 全ての教員が独自で授業の準備は出来ないため、地図や教材作りは校長も手伝っている。
- ビルマ語の授業でも取り入れられるところは CCA を取り入れている。例えば、歴史上の殉教者について教えるトピックでは、教員が教える前に児童があらかじめ持っている知識を話し合ってから、新しい知識を教えるようにしている。
- 将来的にずっと今のような CCA を続けていけるかどうか心配はある。良い授業をするためには、良いサンプルを見なければならぬと思うが、機会が限られている。クラスターミーティング会場でも電気はないので VCD やビデオは見られない。

授業視察結果	
科目：理科	単元：地球、月、太陽の動き
学年：5 年	
観察： ・月と地球と太陽の動きを児童の動きで表現する活動を取り入れているが、その動きが正確でなく、児童が理解したのかどうか、疑問に感じた。	
科目：理科	単元：Water Sources
学年：5 年	

<p>観察：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員用指導書に沿って、様々な水源について児童の意見を聞きながら授業を進めていた。それぞれの水源の違いとして「水の色」「におい」等を挙げさせていたが、授業の目的である「それぞれの水源は互いに連関していることを理解する」にどのように到達できるのかやや不明であった。児童は質問にも元気よく答えており慣れているように見受けられた。 	
---	--

訪問先	Kan Hla Primary School	訪問日時	平成 19 年 2 月 9 日(金)13:00 ~ 14:30
面談者	校長 Daw Khin Khin Naing		
基礎情報	1967 年開校 生徒数 計 104 名 (G1:18、G2:24、G3:29、G4:17、G5:16) 教員数 計 5 名 (校長 1 名含む。2 名は教育大学卒、3 名は遠隔教育により教員資格取得) 各教員が各学年を担当。 校長は 8 年間校長勤務経験有 (4 年間は現在の学校) この学校が属するクラスターには全 13 校ある。		
学校の様子	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 村の学校。(近くから徒歩で移動) ➢ 電気はなく自然採光のみ。 ➢ 教員のうち若手教員にはよい授業を実践している先生がいた。 ➢ トイレも整備されている。 		

ヒアリング結果要旨	
<p>1) ローカルトレーニングについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 7 月のローカルトレーニングに参加。 ・ 内容は理解できた。 ・ 期間は 1 ヶ月は必要だと思う。模擬授業を全員が十分できるぐらいの時間が必要。クラスタートレーニングでも限られた人しか出来ないのもっと練習する機会が必要だと思う。 	
<p>2) CCA 実践について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CCA 実践に必要な教材の中には自分で作れないものがある。マグネット、コンパス、温度計など自作できないものは、タウングー教育大学から借りて授業を行った。 ・ 授業の準備のためにスクールベースミーティングを週 1 回実施している。教材を開発する時には教員同士で議論しながら作っている。担当する学年は違うが共通するトピックもあるので助け合える。 ・ CCA 導入後、児童の授業に対する関心が高まった。学校に来ること自体を楽しんでおり、毎朝開校よりも 1 時間も早く来る児童がいる。教員も授業を準備するようになり、授業に必要な地図も自分で書くようになった。 ・ CCA の授業では、既存の教科書はほとんど使わない。ただ、歴史など教科書に載っているものは教科書を使って授業をすることもある。 ・ 教材は教育大学教官に教えてもらって作ったり、児童の親の中にイラスト書きの上手い人がいるので書いてもらったりしている。教材購入のために児童の親に財政的支援をしてももらうこともある。 ・ 両親も児童が学校に行きたがるなど CCA 導入後の変化を評価している。 ・ ATEO から教授法の指導をってもらうこともあるし、教材に不足はないか聞いてもらうこともある。2006 年だけで ATEO は 4 回学校に訪問してくれた。 ・ 分からないことがあれば教育大学や TEO に聞けるし、親にも支援してもらっているので 	

<p>CCA 実践は困難ではない。教員用指導書のデータが一部誤っているのではないかと思われるがそのような点は気にかかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、不足している教材もいつまでも教育大学から借りられるとも思わないので自分達でなんとかしなければいけないし、自分達でも教材を作れるようにならないといけないと思っている。 ・ クラスタミーティングには毎月出席している。時間はかかるが負担ではない。 	
<p>授業視察結果</p>	
<p>科目：総合学習</p>	<p>単元：様々な種類の土</p>
<p>学年：3年</p>	
<p>観察：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3種類の土（粘土、土、砂）について児童は色、においを観察 ・ それぞれの土で土団子を作り、どれが黒板にくっつくか観察。 ・ 教員は自分ですべて説明するのではなく、児童の発言をよく生かしていた。 ・ 児童は全員、活動に集中しており、楽しんで授業に参加していた。 	

訪問先	Zaw Ti Primary School	訪問日時	平成 19 年 2 月 9 日（金）15:00～16:30
面談者	<p>校長 **</p> <p>教員 G3 担当教員、G4 担当教員、G5 担当教員</p> <p>School Board of Trustee、Parents and Teachers Association メンバー</p>		
基礎情報	<p>2000 年開校（草の根無償資金協力により新規建設、2 階建て 8 教室）</p> <p>生徒数 計 124 名（G1 26、G2 23、G3 28、G4 27、G5 20）</p> <p>教員数 計 6 名（校長 1 名含む。）各教員が各学年を担当。</p> <p>校長は 9 年間校長勤務経験有（1 年間は現在の学校）</p>		
学校の様子	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 草の根無償により建設された校舎は立派であるが、児童数に比して規模が大きく、各教室はやや閑散としていた。建設から 10 年経過していないにもかかわらず、天井がゆがんでいたり、穴が開いていたりする。 ➢ 同日に視察した他の学校に比べると全体的に活気がない。 		

<p>ヒアリング結果要旨</p>	
<p>2) ローカルトレーニングについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006 年 7 月のローカルトレーニングに参加。 ・ トレーニングを受けた後、学校で導入する前にまず児童の両親（School Board of Trustee、Parents and Teachers Association）にデモンストレーションを見せ、CCA がどんなものなのか理解してもらった。 ・ 理解してもらった後は、地域からの支援をスムーズに得られるようになった。 ・ 10 日間のトレーニングでは十分でない。Lesson Topic についてもっと議論する時間が必要。 	
<p>3) CCA 実践について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スクールベースミーティングは毎週ではなく月に 1 回実施。教員用指導書のうち分かりにくい授業を取り上げて議論している。 ・ デモンストレーションも教えるのが難しい授業を選んで実施している。 ・ 学校内で解決できない時は他の学校や教育大学に聞いている。教育大学との関わりはローカルトレーニング以降。それまではお互い全く知らなかった。 ・ 教材を作る時には教員同士で協力して作っている。一人の教員がある学年の G1 から G5 ま 	

で継続して担当するので、今担当する学年が違ってもお互いに助け合うことはできる。


- ・ 現在 G3 を担当しており普通なら来年は G4 を担当することになるが、ひとりで Science と Social Studies 両方を教えるのは難しいと今から心配している。学期末には来年どうするかみんなで話し合うことになっている。
- ・ 他の科目も CCA で教えるよう努力している。
- ・ 教材作成の際には、教育大学に聞いたり新聞で調べたりする。20 年以上前に教育省が UNICEF の支援を得て講談社出版の百科事典（ミャンマー語訳）を全学校に配布しており、この百科事典も活用している。

4) 親の反応

- ・ 子どもの関心が高まり学校に行きたがるようになった。授業の理解度も高まったと思う。子どもが家に帰って授業で習ったことを話してくれるようになった。以前と比べると良くしゃべり、なぜ？ どうして？ 等たくさん質問するようになった。
- ・ 子どもが自分で考えるようになったのは大きな変化だと思っている。
- ・ 学校に対してはいろんな面でもっと良くなって欲しいと思う。
- ・ この地域は両親も貧しく子どもが働かなければならないために学校に行けない子ども達もいる。このような問題にどう取り組めばいいのかわからない。

5) 校舎の違い

- ・ 旧校舎ではパーティションがなく、教員全員で児童を見ることができたが、新しい校舎では教室が壁で仕切られているので、教員が休んだ場合に別々の教室を同時に見ることはできず大変。

授業視察結果	
科目：理科	単元：Water sources
学年：4 年	
観察： <ul style="list-style-type: none"> ・ 常に教員が話しており、児童の発言の機会は少ない。自作のイラストレーションを使っているものの、児童に発見させる、考えさせるというよりも、教員が 1 人で説明している。 	

訪問先	JICA ミャンマー事務所	訪問日時	平成 19 年 2 月 13 日 (火) 10:00 ~ 10:30
面談者	JICA ミャンマー事務所 梅崎所長		
面談結果要旨			
1) 調査団より、前半の調査結果につき報告。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動はほぼ計画通り進捗しており、現場レベルでも成果が現れていることが確認できた。 ・ 学校現場での実践や教育大学への LCA 導入等については、まだ完全に定着したとは言えず引き続き支援が必要。 ・ プロジェクトマネジメント上の課題として、PDM 上の指標の見直し、モニタリングシートとの表記の調整が必要とされる。 			

2) フェーズの進捗、フェーズ構想についてのコメント以下の通り。

- ・ CCA を普及したいという意図はミャンマー政府にあるものの、明確なアイデアはないのではないかと思う。具体的方策については BERDC、DEPT も良く分かってはいる。この点はフェーズでサポートしてほしい。
- ・ フェーズについては、諸々の課題はあるものの手を広げすぎると対応できない、と言う点は同感。成果がある程度具体的に把握できる範囲でやる必要がある。CCA 実践の支援を切り口にしてその周辺を固めていくという方向でよいと思う。
- ・ UNICEF との関連では、UNICEF は現地代表の意向で教育大学、教師教育に関わりたいとの強い意向を持っていると承知している。今年度に入り、EU の財政的支援もあり支援範囲を拡大している。UNICEF が一旦手をつければそれなりのインパクトがある。教育省側スタッフ数にも限界があり、調整は必要。
- ・ 政策レベルが考える CCA と現場での実践は違うのでは、との指摘も対処方針会議であったが、やはり当事者（教員）がどう考えるか、が重要であり、トップダウンの国ではあるが、フィールドから積み上げる努力は不可欠と考えている。様々な観点で予測性の低い国であるからこそ、上部構造だけに投入するのは危険で、現場の教員に影響を与える、という観点で教育省、教育大学に関与していくことが重要。

訪問先	教育省 DEPT	訪問日時	平成 19 年 2 月 14 日（水） 9:00-17:00
面談者	U Bo Win (Director General of Department of Educational Planning and Training) U Tun Hla (Deputy Director General of Department of Educational Planning and Training) Daw Tin Tin Shu (in charge of UNICEF Programme) Daw Cho Cho Oo (SCCA Project Manager) Daw Khin Sein Win (Project Fulltime Counterpart) Daw Aye Aye Cho (Project Fulltime Counterpart)		
協議結果要旨（敬称略）			
【運営指導調査による進捗状況報告】			
1. <u>PDM の整理について</u>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでプロジェクトでは、最初におおまかな PDM を作成し、それを元に年間活動計画（APO: Annual Plan of Operation）を作成、そこから 4 半期ごとのモニタリングシートを作成し、進捗管理を行ってきた。運営指導調査からの指摘として、終了時評価までに元の PDM にモニタリングシートで記載されてある活動を反映するべきという指摘は極めて妥当なものであると考える。ただし、この作業によって、何か特別な問題が生じることはない。（笹尾） ・ TEO、学校長が成果指標を達成できなかったのは、研修期間が 3 日間と短すぎたことも原因として挙げられるのではないか。（U Bo Win） ・ 成果 3 指標 1 は、もともとの活動の目的と成果が一致していない（教育管理者に求められているのは CCA の内容にかかる知識ではなく、CCA 実施を運営・管理する知識・技術である）ので、削除してしまっても良いのではないか。（増田） ・ 教育管理者の実践能力を見ているのは既存の成果指標 2 である。成果指標 2 が残っていれば、成果指標 1 を削っても大きな問題は発生しないと考える。（笹尾） 			
2. <u>教育大学研修のカリキュラムについて</u>			
<ul style="list-style-type: none"> ・ Instruction Kit が開発された後、Educational Committee Meeting に向け、すべての教育大学に活用するように省令を発表する。次の Educational Committee Meeting は 5 ～ 6 ヶ月後（開催時期は未定）。（U Bo Win） ・ 教育大学のカリキュラムの全面的な改訂とするのか、あるいは部分的な追加として扱うのか。（原） ・ 部分的な改訂と考えている。（U Bo Win） ・ 完成版のカリキュラム案はいつまでに提出すれば良いか。（笹尾） 			

- ・ 5月末までに DEPT に提出してもらいたい。(U Bo Win)
 - ・ 教育省からの承認がもらえないと Dissemination Seminar が開催できないが、省令の発令を前提としてスケジュールを組み、作業を実施して構わないか。(笹尾)
 - ・ それで構わない。(U Bo Win)
3. TEO/ATEO の頻繁な人事異動について
- ・ TEO/ATEO に研修を通じて技術移転しても、頻繁な人事異動のため、知識が残らず、各タウンシップにおける CCA の実施にネガティブな影響を与えている。(増田)
 - ・ そのネガティブな影響を最低限にするため、異動した後も TEO/ATEO を研修会に召集し、プロジェクト対象タウンシップ以外にも CCA が実践されるように努めている。(Daw Cho Cho Oo)
4. これまでのプロジェクトの Assessment を聞いてのマンマー側コメント
- ・ 1991 年から継続的に教育評価の実践を行ってきたが、なかなか達成できなかった。SCCA の導入により、教員研修が高い質を確保して実践できていると考える。
 - ・ 現在の教員はもともと学生時代に教員主導型で学習を行ってきたので、近年児童中心型に移行し、児童との間にインタラクションを築こうとするのはなかなか難しいことではあるだろう。
 - ・ 昔ながらの学習に対する考え方を有している両親にとって、CCA の実施は受け入れるのが難しいかもしれない。
 - ・ 教育大学のカリキュラムは、今回のプロジェクトでの追加的な修正を加え、改訂したいと考えている。(U Bo Win)
5. マンマー側の関係者は小学校での実践を見ているのか
- ・ 実際に局長は小学校に行ったことはあるのか。(原)
 - ・ いくつかの小学校には実際に訪れたことがあるが、業務の都合上なかなか現場には訪れていない。ただし、プロジェクトが作成している報告書には目を通してしている。(U Bo Win)
 - ・ 教育の現場を変えようとする場合は、教育現場の実情に合わせて考えることが肝要である。(原)
 - ・ BERDC のフルタイムのスタッフが主に現場には訪れている。ただし、自分自身では、ティンガンジュンタウンシップのいくつかの小学校を視察した経験がある。その際は、CCA の実践が少し弱いという印象を受けた。(Daw Cho Cho Oo)
6. SCCA の今後の課題(CCA の実践に伴う試験結果の低下の恐れと教科書と指導書の位置づけ)について
- ・ CCA を実践すると、児童の考える力などは向上するものの、従来型の暗記重視型のテストの結果は下がってしまう可能性があることを現段階で留意しておく。(原)
 - ・ CCA を実践する上で指導書を使って教員は教えているが、本来的には教科書を用いて行わなければならない。これは勿論短期的に解決できる問題ではないが、将来的には改善を考えなければならない問題である。(原)
 - ・ 成績を低下させないためには、児童用の Workbook があれば良いと思う。現在教員は指導書に過度に頼って教えている。ただし、まだ CCA が実践されて間もないので、現場の教員はどのようにして教えて良いのか分からないことに端を発していると考ええる。現場のモニタリングの経験から、総じて現場の教師の児童に対する質問する力が弱いと感じている。また、児童に考えさせるような質問をする力はない。また、そのため、評価を行う際も記憶力を試すような問題が大部分になっている。(Daw Khin Sein Win, Daw Aye Aye Cho)
 - ・ Non-Memory Based Question は現在の指導書ではきちんとカバーしきれていない。現場教員にとって Open-End Question の実施は難しい。今後この部分を研修に組み入れるべきではないか。(U Bo Win)

【次フェーズに向けての議論】

7. 次フェーズでの焦点の置き方について（現職教員研修か新規教員養成か）

- ・ 自立発展性の観点から、SCCA は現職教員研修を行うよりも新規教員養成に力を入れた方が良く考えている。特に教育大学の教官への技術移転をしっかりと行わなければならないと感じている。(U Bo win)
- ・ 確かに教員は伝統的な教授法に固執してしまう傾向もあり、かつ CCA を理解しても実践に移すのはなかなか難しいことは理解できる。しかしながら、今回の調査では対象校において教員の教え方、児童の学習の仕方が変わってきていることを確信している。(原)
- ・ 昨年に CCA の中長期計画を作成した際にも確認したが、ミャンマー国では毎年全教員の 5% が入れ替わるので、新規教員養成を実施した場合、統計的にすべての教員に CCA が普及するまでに 20 年の時間を要するが、それでも良いのか確認したい。また、これまで業務を実施した経験から、10 日間の CCA の実践だけでは十分ではない。頻繁なフィードバックが必要であると考え。(笹尾)
- ・ CCA 研修は、現職教員研修の中でどのように行えば良いと考えるか。(原)
- ・ 専門的で、システムティックなコースを開発したいと考えている。受講者には一定の資格を付与したい。そのためにはその指導者を育成する必要がある。(U Bo Win)

8. 評価ガイドブックについて

- ・ 評価ガイドブックについて。現在のバージョンでは現場の教師には難しすぎる。(U Bo Win)
- ・ 現在改訂の途中である。(山岡)

9. 対象タウンシップについて

- ・ ミャンマー国側では、次フェーズに向けて対象タウンシップを拡大してほしいと考えている。対象タウンシップは教育大学の近隣のタウンシップを選定したい。次フェーズは新たに 20 タウンシップで活動を行ってほしい。(U Bo Win)
- ・ CCA 中長期計画では対象タウンシップを拡大せずに現状のままで実施することが先方の要望として挙げられていた。そのため、こちらとしては BERDC の技術、教育大学教員の研修に力を入れようと思っていた。対象タウンシップを拡大すると、活動のどこに優先順位をつけようと考えているか。(笹尾)
- ・ 現段階のタウンシップにおいても小学校の CCA 実践度は決して十分なものではないが、対象タウンシップを拡大すると、そのレベルが向上することはないと思う。(山岡)
- ・ 本事業の自立発展性を考えると、新規教員養成を重視した方が良くと思う。(U Bo Win)
- ・ これまで協力してきた現職教員研修と新規教員養成を結びつけた効果的な実施方法もあるのではないかと。例えば現在の協力を研修パッケージとして新規教員養成でも活用する方法も考えられる。(増田)
- ・ フェーズ を考える上で量と質の問題は常に考えていかなければならないが、質の面はミャンマーの現状に合わせてレベルの設定を行うべきである。(原)
- ・ それでは既存の 27 タウンシップにはモニタリングのみを継続するという方法もあるのではないかと。(U Bo Win)
- ・ 次フェーズにおいても現在協力対象の 27 タウンシップは何らかの支援を継続するべきである。(山岡)
- ・ これまでの議論を総括すると、既存の質をある程度確保しながら量を拡大するという意見である。その場合、単純に考えると現在の 2 倍の業務量が必要となるのであるが、その業務量を行い得る人数のカウンターパートをミャンマーは担保し得るのか。(樋口)
- ・ 第 1 フェーズの最終年に研修を実施するタウンシップは引き続き支援を継続する必要があるだろう。教育評価の部分にも重点を置いてほしい。新規導入の 20 タウンシップの数は減少することも可能である。カウンターパートは大幅な人数の増員はできないと思う。

(U Bo Win)

- ・ JICA のリソースを倍にするというのは無理がある。ミャンマー側のリソースパーソンの動員が鍵となると考える。適切な CCA 普及モデルの開発が重点になってくると考える。対象地

域の細かい設定については今後詳細事項を決めていく中で決定してはどうか。(原)

- ・ 教育大学のない地域でどのように CCA 普及をさせてくかは、来年度のプロジェクト活動で試行実験ができる。(U Bo Win)

10. 算数分野教員用指導書について

- ・ 算数の教員用指導書開発も実施していきたいと考えているが、国内リソースの限界からまだ導入できていない。この活動は次フェーズで実施したいと考えている。(原)
- ・ 算数の指導書開発は引き続き JICA にお願いしたい。(U Bo Win)

11. 研修内容、研修対象者について

- ・ TEO/ATEO、校長に対する研修は年1回だと不足しているのではないか。業務の都合上 TEO は年に1回でもしょうがないかもしれないが、ATEO には年3回ほど実施してはどうか。(U Bo Win)
- ・ 既存の27タウンシップへの研修と新たなタウンシップへの普及活動は同時平行に行うのか。(笹尾)
- ・ 段階的に行ってはどうか。まず既存の協力タウンシップで研修パッケージを開発したのち、新たなタウンシップへも導入していくというのも一案。(増田)
- ・ 教育大学のカリキュラム改訂はこれ以上行なわないという方向で良いのか。教育大学のカリキュラム変更はこれまでの成果のままで十分と考えて良いか。(笹尾)
- ・ 教育大学教官への能力向上を継続してほしい。(U Bo Win)
- ・ 新規教員養成は現状のままで、CCA に対して理解のある教員を育成できていると認識されているのか。(笹尾)
- ・ いくつかの研修パッケージを新規教員養成課程でも導入することは可能であるとする。まったく教授経験のない学生に CCA の概念を導入するのは難しいかもしれない。(U Bo Win)
- ・ Block Teaching の後という考え方もあるか。
- ・ それも可能であるとする。(U Bo Win)
- ・ 次フェーズは既存の27タウンシップへの技術定着をねらう訳ではなく、新たに活動対象を拡大するという点でよいのかどうか最終確認したい。(笹尾)
- ・ 例えば、活動の初年度は新しいタウンシップへの導入を行い、2,3年次は技術移転をしたタウンシップに対するモニタリング活動のみを行うという折衷案も考えられる。(U Bo Win)
- ・ 現段階は次フェーズの活動案を考える準備段階なので、むしろミャンマー側のニーズを尊重したい。ただし、教育大学への参入はなかなか難しいと思うので、できればタウンシップに支援を行なってはどうかと考える。(原)
- ・ CCA に関連した知識と技術という文脈において、教育大学のキャパシティ強化を実施してほしい。CCA 拡大のために教官向けの追加とトレーニングを実施してほしい。(U Bo Win)
- ・ 教育大学での教授法自体も改善したい。(Daw Tin Tin Shu)
- ・ 教育大学が直面している困難さは理解できるが、行なわなければならないことが山積している上、改善には長期的な展望が必要である。加えて、現場に効果が現れるのには長い年月が必要で、支援のインパクトが弱いことも懸念される。(増田)
- ・ CCA 研修の中に理解の実験活動、社会のアクティビティも入れたい。教育大学教官をキー・トレーナーにしてはどうかと思う。(Daw Cho Cho Oo)
- ・ 多忙な教育大学教官が十分な時間を確保できると思うか。(原)
- ・ そう思う。ローテーション制にするなど、工夫をすれば導入できる。(Daw Cho Cho Oo)
- ・ 新規導入タウンシップ数は確定していないが、支援対象を拡大してほしい。(U Bo Win)
- ・ 現在日本人専門家が作成している Student Book についてはどう考えるか。(笹尾)
- ・ 児童の手に渡ると良いとは思いますが、教育省としてすべての児童の手に渡りだけ配布するのは難しいと考えるため、実現可能性が弱いのではないかと考える。(U Bo Win)
- ・ 現在ミャンマー側が実施している National Training と協調した形で支援を行なってほしい。(U Bo Win)
- ・ Social Study は現行の指導書のままで対応しても可能。ただし、Basic Science はいくつかのレ

ッスンプランが入っていないのが問題である。General Studies の指導書にも若干改訂が必要な部分がある。(Daw Tin Tin Shu)

- ・ UNICEF 開発のライフスキルのテキストは 2008 年に全国配布がされる予定である。(U Bo Win)
- ・ この問題はこちらで適切に対処する。(原)
- ・ 指導書に掲載されている実験器具が学校にない事例があるので、理科の実験器具を学校に配布してほしい。(U Bo Win)

【情報の確認】

1 2 . UNICEF 支援による教師教育セクターレビューについて

- ・ UNICEF の支援を受ける教師教育セクターレビューは 2007 年 5 月(全体の分析)~8 月(実際のレビュー)で、成果品として提案書が提出される予定(Daw Tin Tin Shu)
- ・ なぜセクターレビューを行いたいと考えたのか。(増田)
- ・ レビューのノウハウを覚えておきたかった。(Daw Tin Tin Shu)
- ・ 教育大学のカリキュラムは 1972 年に改訂された。レビューについて未だ何もスコープは確定していないが、本当は教員育成全体のシステムの見直しを行いたいと思っている。(U Bo Win)

1 3 . BERDC の位置づけについて

- ・ 現在は DEPT の予算では運営できないので、ヤンキン教育大学の予算で運営している。長期的には DEPT の力で運営したいと考えている。(U Bo Win)
- ・ 将来に向け、BERDC はより組織的に強化されるべきだと考える。(笹尾)
- ・ より拡大し、将来的には小学校のカリキュラム改訂を行なう機関としての役割を担ってはどうかと考えている。(U Bo Win)

【今後のスケジュールの確認】

1 4 . 終了時評価について

- ・ 今年度 8 月に予定されている SCCA フェーズ の終了時評価には是非マンマー側のカウンターパートも一緒に行なってほしい。(原)
- ・ 了解した。(U Bo Win)

訪問先	UNICEF ミャンマー事務所	訪問日時	平成 19 年 2 月 13 日(火) 11:00-12:30
面談者	Niki Abrishamian Chief, Education Section		
ヒアリング結果要旨			
1) <u>SCCA プロジェクトについての所感</u>			
・ 短期間でアウトプットを出していることは賞賛に値する。UNICEF としては、今後自分たちの活動とシナジーを発揮し、活動に重複のないように基礎教育分野の支援を行っていければ良いと思う。			
2) <u>UNICEF のプロジェクト実施の基本的なコンセプト</u>			
・ 厳密に言うと、UNICEF の教育プログラムというのは存在しない。我々は教育省のプロジェクト、または年間業務実施計画を支援する立場なので、存在するのはマンマー政府の教育プログラムである。			
・ UNICEF の 5 カ年計画はマンマー国の EFA に基づくものであり、教育省の計画をサポートとするという位置づけである。			
3) <u>UNICEF (の支援による) と JICA の教育プログラムの関係性について</u>			
・ 現在までのところ、相互補完的で、重複なく実施できていると考える。			
・ UNICEF が実施している CFS(Child Friendly School) における CF(Child Friendly) Approach			

は、inclusive、effectiveness、gender-sensitiveness、participation、environment などのコンポーネントから構成されている包括的な概念である。CCA approach はその effectiveness の中で実施されるものとして位置づけられている。それに比べると JICA のプロジェクトは CCA の実践に焦点を当てる Target-Oriented なアプローチであると考えられる。CF Approach ではそこまで深く CCA を実践している訳ではない。

- ・ 今後 CFS フェーズ の普及（下記参照）と CCA フェーズ の実施により、活動が重複してしまうタウンシップが出てきてしまうかもしれないが、それはどのようにして避ければよいと考えるか？（調査団）
- ・ むしろ重複があっても良いのではないかと思う。むしろ両者による活動を行ってみれば良いのではないか。一番問題なのは、現場の教員の混乱を避けることだ。（Ms. Abrishamian）

4) 現在の UNICEF の教育支援の重点分野

- ・ 現在複式学級に力を入れようと考えており、それについての教師教育を実践しようと考えている。具体的には、専門家により、カスケード方式によるトレーニングの実施（専門家→TOT→教師）、少数民族の子弟向けの教材開発、を計画している。
- ・ 教育支援を行う上で一番の障害となるのが言語の問題である。特に子どもたちは言語に関する情報源も足りないので、できるだけ多くのリソースブックを現場に支給したいと考えている。
- ・ 今年3月から複式学級指導法改善を担当する職員が配置される（1年間）

5) CFS について

- ・ CFS は5年間の活動期間で行っている。フェーズ は2006年に終了。現在フェーズ を実施中である。
- ・ 具体的な活動としては、研修マニュアルの改訂、教授/学習手法の改訂、アクセス改善、教育管理研修、評価（コミュニティ、両親からの評価も含む）、校長、TEO、教育行政官向けのモニタリングマニュアルの改訂などを実施する。
- ・ CFS の成果は学校によって異なる。特に CCA の現場での定着にはまだ時間がかかる。
- ・ CFS 中の CCA アプローチの考え方
- ・ フェーズ では1校に当たり3年の支援が実施される。タウンシップにも実施に必要な機材を提供する（例えば、バイクなど）、5年間で計60~80タウンシップを対象に実施を検討中である。

6) 教育大学カリキュラムのレビューについて

- ・ 来年8月に教育大学のカリキュラムレビューを DEPT と一緒に実施する予定である。
- ・ 外部からコンサルタントを備上し、カウンターパートと一緒に現在の教育大学のカリキュラムの長所と短所を分析するつもりである。
- ・ 2007年5月にコンサルタントが到着し、最初に3週間ほどの時間でフレームワーク作りを行う。その後8月にカウンターパートとともに教育大学のカリキュラムを分析し、改善すべき活動の優先順位付けを行う予定（3週間）
- ・ 教員養成のシステムがどのように機能しているのか、把握することが目的である。JICA とも引き続き意見交換していきたいと考えている。
- ・ 成果品としてはプロポーザルを教育省に提出する予定である。
- ・ 現在我々のプロジェクトでも教育大学のカリキュラムを部分的に修正、追加している。（調査団）
- ・ それでは、是非その情報を、実際にレビューを行う時に指摘してほしい。（Ms. Abrishamian）
- ・ 今後も JICA 側との情報交換を行っていきたい。

7) ライフスキルについて

- ・ 現在、UNICEF が作成したライフスキルの指導書は188タウンシップで配布済みである。UNICEF と JICA 作成の指導書とは別物なので、現場の教員が混乱しないか、懸念している。

- ・ 教育省との協議の中では正式には 2~3 年後にカリキュラムの中に位置づけられるだろうという発言があった。また、JICA の指導書の中で重複があるのであれば、当方の指導書からその部分を削っても構わないのではないかと当方は考えている。(調査団)
- ・ 上述のように、我々はミャンマー側のオーナーシップの元に活動を実施している。これはミャンマー側の活動であり、彼らのカリキュラムである。正式に認可云々の話ではない。これはすでにミャンマー側のカリキュラムであるのだから。(Ms. Abrishamian)

8) その他

現在 UNICEF はマルチのドナーからの資金援助も受けており、予算規模は大幅に増加した。概算であるが、向こう 3 年間で 32million US\$を確保している。

訪問先	BERDC	訪問日時	平成 19 年 2 月 16 日 (金) 11:00-12:30
面談者	笹尾 隆二郎 (プロジェクト総括) 伊藤 拓次郎 (教育大学カリキュラム) 山岡 智互 (CCA 普及・監理)		

協議結果要旨 (敬称略)

1) 次フェーズへの全般的な展望

- ・ 現段階で検討しなければならない点は以下の 3 点である。
CCA 普及は拡大路線を取るのか、質の向上を取るのか
教育大学への支援をどうしていくのか
カウンターパートの果たす役割と次フェーズへのフィージビリティ (原)
- ・ ミャンマー側は新規教員養成への関心が高く、カリキュラム改訂を行なってほしいというニーズもあるが、同時に現職教員研修への支援も行なってほしいとも考えていると思う。現在まで活動対象タウンシップ小学校の教員に対しては CCA 方式の授業を実践はしているが、内容にはまだまだ改善の余地がある。(笹尾)
- ・ カリキュラム開発を行なってもどこまで教育大学のカリキュラムに介入できるのか疑問である。できるとすれば、新規教員養成で実施可能な研修のパッケージ化であろう。現実的にいえば現段階でこちらが提示している方法が実現可能性が高いと思うが、彼らのオーナーシップのないところで援助を行なうと、途中でストップさせられてしまう可能性も高いので注意が必要。(山岡)

2) 教育大学のカリキュラム開発について

- ・ カリキュラムに介入してどれだけの成果が出るのか疑問である。現在は計 6 コマの授業の内容の改訂を行なった段階である。また、教員経験のない 17 歳の学生 (教育大学の学生は 17 歳から入学する) に CCA 教授法を指導してもどれだけの理解が得られるのか、疑問ではある。(伊藤)
- ・ 大切なのは、現職の教員に研修機会を常に提供していく仕組みができてきていることである。(原)
- ・ 教育大学からの CCA 普及ということになると、トップダウン式の CCA 普及になってしまうのではないかという懸念がある。(原)
- ・ トップダウン、ボトムアップ両方の仕組みが必要であると思う。具体的にはカリキュラム改訂に加え、授業研究を通じた教官の能力向上を行い、教官自体が LCA (学習者主体) の授業を運営する必要があると考える。(伊藤)
- ・ 現段階で、導入した教育大学のレスンプランと現在使っている指導書のレスンプランのフォーマット間に整合性が取れていないことが課題である。(伊藤)
- ・ 教育大学への支援は、先方側の制約条件が多くすぎるので、実現可能性が低いと考える。(増田)
- ・ ただし、ミャンマー国は非常にトップダウンで物事が決定していくので、制度自体を変えることも可能なのではないか。(伊藤)

- ・ 現段階では、これまで開発したカリキュラム内容を確実に定着させることが必要であると思う。(増田)
- ・ 既存の制度の枠組みを変えることは難しいが、その内容を改善することは可能である。大切なのは実践の積み重ねであるので、息の長いカリキュラム開発の作業を続け、5年後ほどを目処に教育省に枠組み自体を検討してもらおうという戦略的な事業の実施の方法もあるのではないかと。そのためには、教育大学教官の能力向上が必要である。(伊藤)
- ・ 教育大学の教官が自分たちでカリキュラムの不備を改善できるように、政策の上部構造を変えるよりも、日々の意識を変えるべきということか。(原)
- ・ そうである。特に授業研究を行い、教官に自分たちの考え方を持ってもらうことが肝要であるとする。(伊藤)
- ・ それでは、現在まで議論で出た点をまとめるが、今後教育大学への支援としては、カリキュラム開発、教官への能力向上、教育大学でのLCAの実践、という3点が考えられる。これは本部に一旦持ち帰り、今後次フェーズを検討するための材料としたい。(原)

3) CCAの質と量の問題について

- ・ 先方の要請は昨年度と全く違っているのだが、現段階で先方政府はフェーズ案について明確な考えはないのではないだろうかと思料する。(笹尾)
- ・ 昨年は大臣の交代があり、外国人の国内渡航に非常に厳しい目が向けられていた。それも原因の1つに考えられる。(山岡)
- ・ CCAの普及自体はできるだけ、シンプルな形で行なうべきだと思う。(原)
- ・ その点については同感である。
- ・ 現在のカウンターパートの労力を考えると、拡大活動は可能か。
- ・ 新規のタウンシップへの普及には、諸々の活動を含めると、フルタイムのカウンターパートを最低半年は拘束しないと実現できない。いくつかの活動をミャンマー側に移管しても、5ヶ月間は拘束されるだろう。つまり、それ以外の時間を活用して、これまで協力対象であったタウンシップへの支援などを行なうことになる。(山岡)

訪問先	在ミャンマー日本大使館	訪問日時	平成19年2月16日(金)	16:30-17:00
面談者	在ミャンマー日本大使館 在ミャンマー日本大使館	小川 正史 参事官 横山 知文 二等書記官		
協議結果要旨(敬称略)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトの対象地域は?(小川) 全国24タウンシップである。(菅原) ・ 各タウンシップで成果の差があるのでは?(小川) 人的リソースに限りがあるので、教育行政官の関与が弱いタウンシップでは成果の達成度も低い。(菅原) ・ 今年度末に要請書を提出してもらおうように先方には念を押しているがなかなか難しいようであり、それが目下の懸念である。(菅原) 今度局長と直接会う機会があるので、こちらからも念押ししておく。(小川) 				

ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト 運営指導調査団
参考資料および調査団収集資料一覧

添付5

No.	資料タイトル	作成年月日	発行者
【プロジェクト計画に関する資料】			
1	ミャンマー連邦児童中心型教育強化プロジェクト実施協議報告書 (付・第一次～第三次事前評価調査報告書)	2005年3月	JICA 人間開発部
2	ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト インセプション・レポート	2005年1月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
3	ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト(第一年次) 業務計画書	2004年12月15日	アイ・シー・ネット株式会社
4	ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト(第二年次) 業務計画書	2005年5月30日	アイ・シー・ネット株式会社
5	ミャンマー児童中心型教育強化プロジェクト(第三年次) 業務計画書	2006年5月12日	アイ・シー・ネット株式会社
【プロジェクト進捗に関する資料】			
6	第一年次 半期進捗報告書 [2004年12月～2005年3月] (実施運営総括表+別添資料)	2005年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
7	Bi-annual Progress Report Period of December 2004 - March 2005 (Progress Monitoring Sheet + Annex)	Mar-05	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
8	第一年次 業務完了報告書	2005年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
9	プロジェクト事業進捗報告書 (第二号) [2005年4月～2005年9月]	2005年11月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
10	Bi-annual Progress Report Period of April 2005 - September 2005 (Progress Monitoring Sheet + Annex)	Nov-05	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
11	プロジェクト事業進捗報告書 (第三号) [2005年10月～2006年3月]	2006年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
12	Bi-annual Progress Report Period of October 2005 - March 2006 (Progress Monitoring Sheet + Annex)	Mar-06	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
13	第二年次 業務完了報告書	2006年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
14	プロジェクト事業進捗報告書 (第四号) [2006年4月～2006年9月]	2006年11月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
15	Bi-annual Progress Report Period of April 2006 - September 2006 (Progress Monitoring Sheet + Annex)	Nov-06	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
【プロジェクト対象地区に関する資料】			
19	第一次ベースライン調査報告書 和文要約	2005年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
20	Report of First Basline Survey	Mar-05	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
21	第二次ベースライン調査報告書 和文要約	2006年3月	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
22	Report of Second Basline Survey	Jan-06	JICA/アイ・シー・ネット株式会社
【ミャンマー政府の教育政策、教育計画に関する資料】			
23	Proposal of 30 Year Long-Term Plan (Basic Education Sector) (From 2001-2002 fiscal year to 2030-2031 fiscal year) [Restricted]	Apr-01	Union of Myanmar Ministry of Education
24	Education for All National Action Plan	Apr-03	Union of Myanmar Ministry of Education
【UNICEFの教育協力に関する資料】			
25	Country Program 2001-2005	Apr-01	UNICEF
26	Country Program Action Plan 2006-2010	Aug-06	UNICEF